MUSASHINO
BANK

2005　ディスクロージャー誌

武蔵野銀行

PROFILE

（平成17年3月31日現在）

名　　称	株式会社　武蔵野銀行	
	The Musashino Bank,Ltd.	
本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8	
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp	
設　　立	昭和27年3月6日	
ネットワーク	営業店舗数	90か店（県内88、県外2）
	住宅ローンセンター	8か所
	店舗外ATM数	107か所
	ATM・CD設置台数	449台
従業員数	2,007名	
総資産	30,210億円	
預金残高	28,045億円	
貸出金残高	20,896億円	
資本金	366億円	
発行済株式数	31,755,456株	
自己資本比率	9.27%	

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本資料に掲載の計数は、単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

Contents

ごあいさつ ……1
【頭取メッセージ】……2
【中期経営計画 JUMP UP 21】……8
【収益体系図】……9
【健全性の維持・向上】……10
【コーポレート・ガバナンス体制】……13
【リスク管理体制】……14
【コンプライアンス体制】……16
【勧誘方針】……18
【プライバシーポリシー】……18
【県民の皆さまとともに】
県民の皆さまとともに目次 ……21
埼玉県経済の特徴 ……22
地域経済活性化への取り組み ……25
もっと便利にご利用いただくために……28
地域貢献活動 ……32
【主要な業務の内容／ペイオフ関連情報】……34
【商品・サービスのご案内】……35
【主な手数料】……41
【データファイル】
コーポレートデータ ……44
経営成績 ……56
単体情報 ……60
連結情報 ……78
第82期決算公告 ……88

《新しいシンボルマークとコーポレートカラーを採用》

シンボルマーク

当行は、平成17年7月1日から、新しいシンボルマークを採用しました。今回は、行章デザインを「昇華・発展」させたもので、「埼玉県民」、「埼玉県の経済」、「武蔵野銀行」が三位一体となった強い絆とたゆみない発展を新しい現代的なフォルムで表現しました。

コーポレートカラー

落ち着きのあるシックなレッドで先進性の中に優しい温もりを伝えることを表現するカラー「むさしのレッド」です。

なお、営業店・ATMコーナーにある看板等のデザインは今後、順次変更してまいります。

ごあいさつ

皆さま方には、平素から私ども武蔵野銀行グループに対しまして、格別のご愛顧・ご支援を賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

当行は、昭和27年の創業以来、地域との共存・共栄を基本理念として、地域の皆さまからの信頼、信認をいただくため、一貫して地域とともに歩んでまいりました。お陰さまで、地元埼玉の経済・産業の発展と地域の皆さまや株主さまの永年にわたるご支援に支えられ、健全性の高い地元銀行としての地歩を固めてまいりました。

本年も皆さま方に営業の概況、決算の概要などについてのご理解を一層深めていただき、より親しくご利用を賜わりますよう、ここに2005年版ディスクロージャー誌を作成しました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

さて、平成16年度を振り返ってみますと、当行の営業基盤であります埼玉県経済は、個人消費は総じて一進一退の推移にとどまった反面、住宅投資は堅調に推移、また企業収益の好調から設備投資は活発な動きが続いたため、緩やかな回復基調が続くこととなりましたが、年央以降は国内経済と歩調を合わせる形で生産活動に弱めの動きがみられるなど、回復テンポはやや鈍化する展開となりました。しかしながら、住宅投資は立地条件の良さを背景に好調を持続し、設備投資もメーカーの投資のほか、大型商業施設や物流・配送拠点、さらには医療関連施設の新増設などが見込まれることから、比較的底堅い景気情勢が続くものと予想されます。

こうした環境のなか、当行では、平成16年4月からの中期経営計画「JUMP UP 21」の中間年度がスタートしましたが引き続き計画においては、目指すところのビジョン「地域貢献度No.1銀行、埼玉県のベストリテールバンク」を実現し、県民の銀行として皆さまからの厚い信頼を得るよう役職員一丸となって取り組んでまいる所存でおります。

今後とも、皆さま方のより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成17年7月

頭　取　三輪克明

県民の。

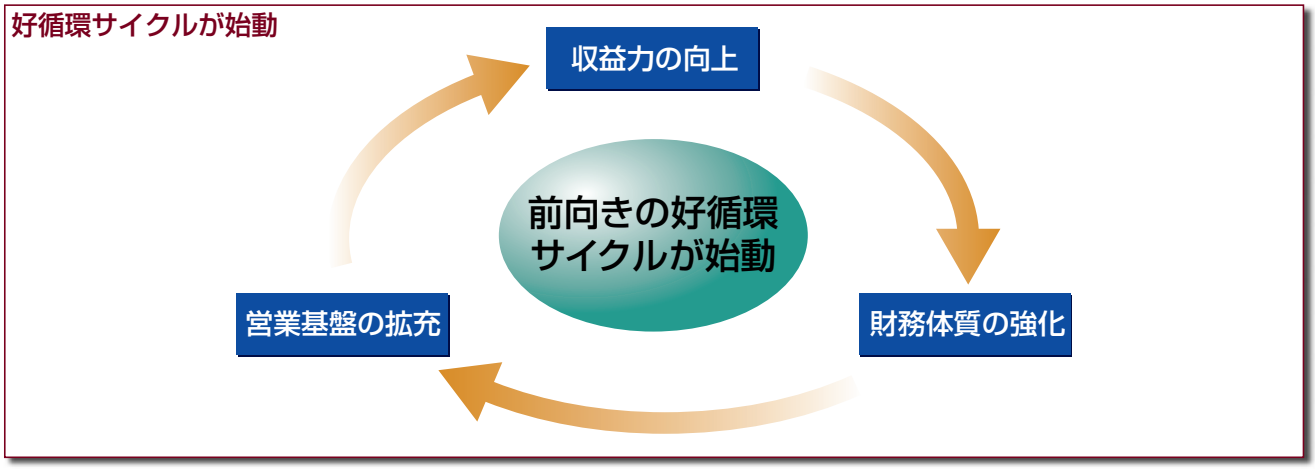
埼玉県民の
ベストリテールバンクを目指して

頭取　三輪　克明
Katsuaki　Miwa

平成16年度決算を振り返って

当行では、16年4月から、前中期経営計画で培ってきた勢いに更に弾みをつけ、一層の飛躍を目指す新中期経営計画「JUMP UP 21」がスタートし、計画で掲げた諸施策を積極的に推進してまいりました。そこで、この1年間の活動に対する皆さまのご理解をより深めていただくために、16年度決算の概要や諸施策の実施状況、経営課題への取り組みなどについてご報告申し上げます。

前向きな好循環のサイクルが始動



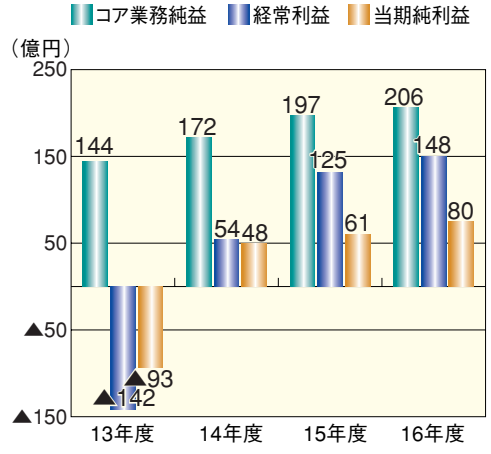
コア業務純益が創立以来初の200億円を達成

損益の状況につきましては、貸出金ボリュームの拡大の効果や投資信託、国債などの販売に係る役務利益の増加など本業部門の収益増加を主因に、コア業務純益が年率4.8%増加の206億円となり、当行創業以来初の200億円台を達成いたしました。さらに、不良債権処理費用や株式関係などの臨時損益が改善し、経常利益は148億円、当期純利益は80億円となり、経常利益が2期連続、当期純利益が3期連続の最高益の更新となりました。

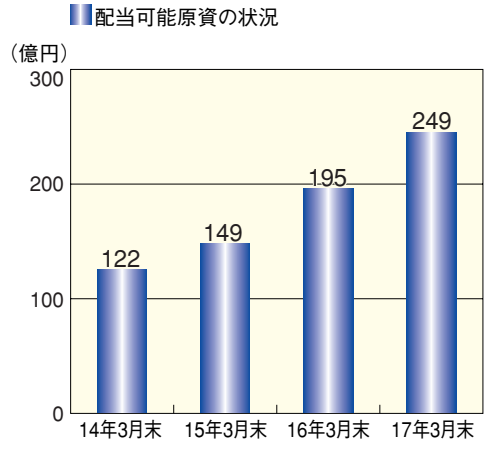
配当可能原資はボトム時の2.04倍に

また、財務面では、不良債権問題が完全に峠を越えたほか、株式関係損益の改善も寄与し、中期経営計画における大きな課題の一つである配当可能原資の積上げも、この3月末には249億円台となり、14年3月末のボトム時122億円に比べ2.04倍となるなど、財務体質も着実に強化されていると考えております。当行では、フローの収益力の向上が、資産内容の健全化やストックベースの経営体力の強化につながり、これを背景として経営資源を「営業基盤の拡充」に振り向けることが可能となり、このことがさらに収益力の強化につながるという形で、今や完全に前向きの好循環のサイクルが始動している局面にあると考えております。

損益の状況



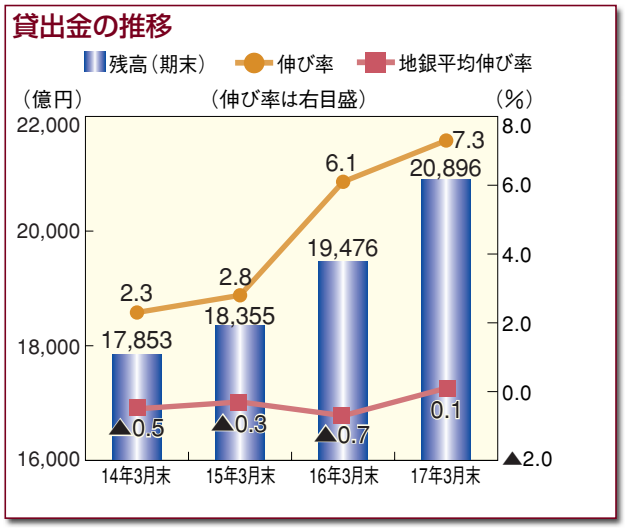
配当可能原資の状況

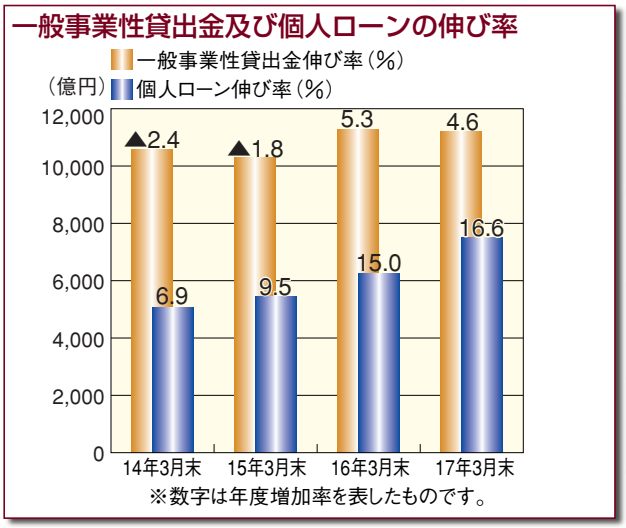


本業は預貸金業務ともに順調に推移

貸出金は事業性・個人ともに増加

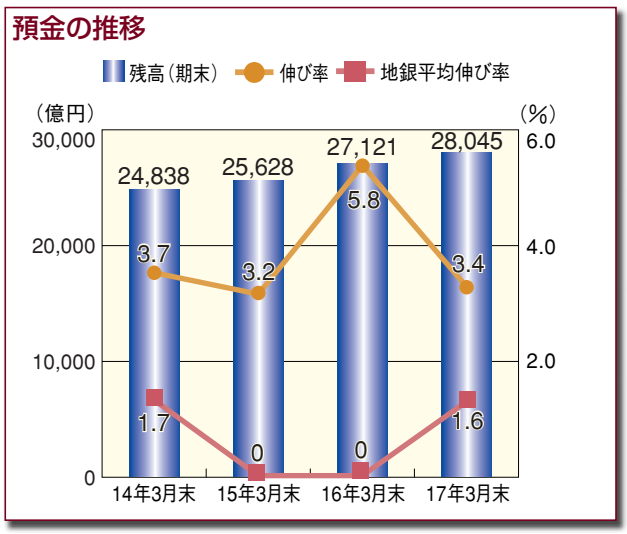
17年3月末の貸出金の年間増加額は、年率で7.3%増の1,420億円となりました。近年の貸出金の推移を地銀平均と比較して見ますと、全国地銀の伸びがマイナスないしゼロ近傍にとどまっているのに対し、当行は順調に増加し、17年3月末の残高は2兆896億円となり、初めての2兆円台となりました。法人向けでは、一般事業性貸出金の伸び率が、15年3月末のマイナス1.8%を最後に、その後相次いで投入したスコアリング融資商品の取扱いが順調に推移したことなどからプラスに転じ、2期連続5%内外の伸びを達成しております。個人向けでは、個人ローン、なかでも住宅ローンが住宅ローンセンターの拠点数の拡大や戦略人員の増強等、さらには他行との差別化商品の開発・投入などの効果も大きく、17年3月末は年率16%を超える高い伸びを示しております。

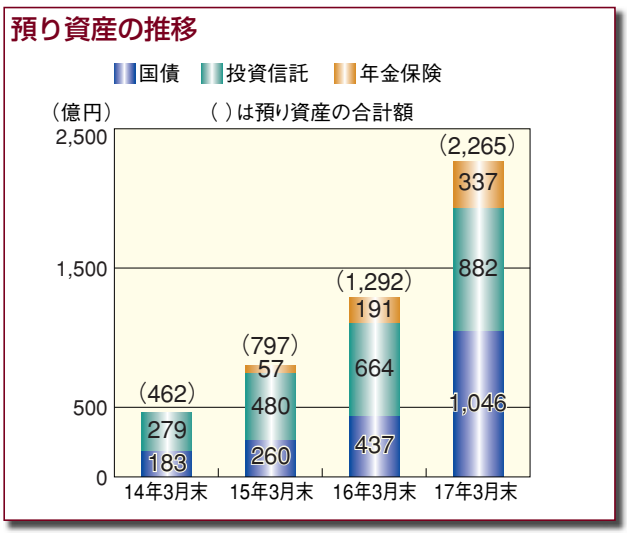




預金は順調、預り資産は7割を超える増加

一方、預金は投資信託や国債など投資商品の伸びが顕著であったこともあり、前年度の5.8%に比べやや増勢が鈍化しましたが、17年3月末は地銀平均の1.6%をかな





り上回る、年率3.4%増の2兆8,045億円となり、ペイオフ全面解禁を控えていた中で個人預金を主体に着実に増加しました。また、預り資産は、個人向け国債の大幅な増加に加え、投資信託、個人年金保険も着実に増加したこと、またこうした商品を取扱うエリアFP、FAテラーなど人材面でもレベルアップが図られ、前年を大きく上回る増加額となっており、17年3月末の合計額は前年比75.3%増の2,265億円となりました。

収益力の更なるアップと経営の効率性を重視

収益の柱の一つに成長しつつある役務利益と経営の効率性を見る指標の一つであるコアOHRの状況についてご説明いたします。

役務利益が収益の柱の一つに成長

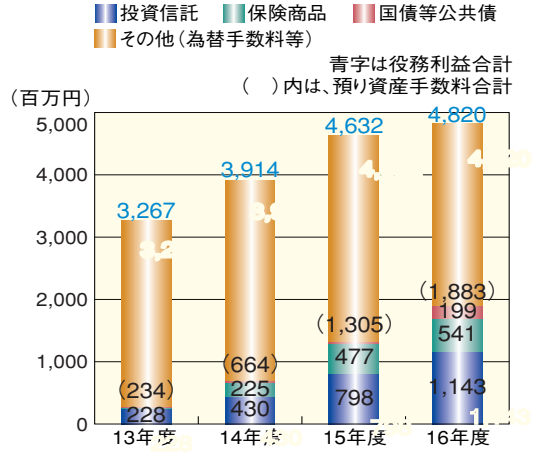
当行では、銀行業務の規制緩和により拡大したビジネスチャンスを最大限活用し、役務利益の増強に努めてまいりました。16年度の役務利益全体では、住宅ローンの伸長に伴う団体信用生命保険料の負担増などもあり2億円弱の増加となりました。中身を見ますと、投資信託、保険商品、国債等公共債などの取扱い手数料が合計で18億83百万円となり、前年と比べ5億78百万円の大幅な増加となりました。

この結果、投資信託、国債などのいわゆる預り資産関連の収益が役務利益全体の4割近くを占めるまでになり、収益の柱の一つに成長してきたものと判断しております。

経営の効率性が一段と向上

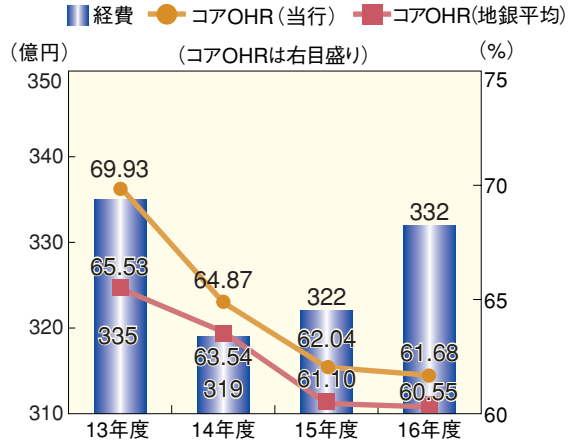
また、コアOHR（オーバーヘッドレシオ）は、業務粗利益に対する経費の割合を意味し、数字が小さいほど効率性が良いという指標であります。当行のコアOHRは、13年度は、69.93%と地銀平均を4.4ポイント上回るかなり高い水準にありましたが、この3年間で地銀平均との格差は急速に縮小しております。当行の16年度の実績は、61.68%まで低下し、地銀平均との差も1.13ポイントに縮小するなど、当行の効率性は、一段と向上しているものと考えております。しかも、経費自体は前年比増加する一方で、業務粗利益の増加からコアOHRが低下する状況となっており、当行の収益構造は拡大均衡型になってきたものと捉えております。

役務利益の推移



※15年度以前の国債等公共債に関する役務利益は、金額些少のため表示せず。

経費及びコアOHRの状況



財務の健全化が確実に向上

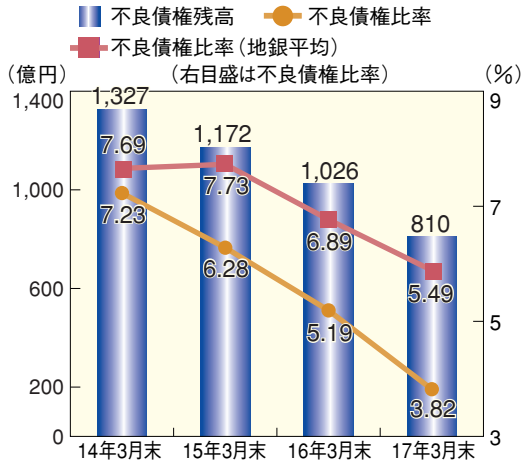
次にこの結果、当行の健全性がどのように変化したかにつきまして、「不良債権」と「自己資本比率」、「格付け」についてご説明いたします。

不良債権の問題は完全にピークアウト

不良債権の状況では、17年3月末の不良債権残高が810億円となり前年の1,026億円から大きく減少したほか、不良債権比率もピーク時である14年3月末の7.23%から3.82%にまで低下しており、新中期経営計画の目標である3%未満の実現も、十分に前倒し達成できる水準となるなど、不良債権問題は完全にピークアウトしたと考えております。

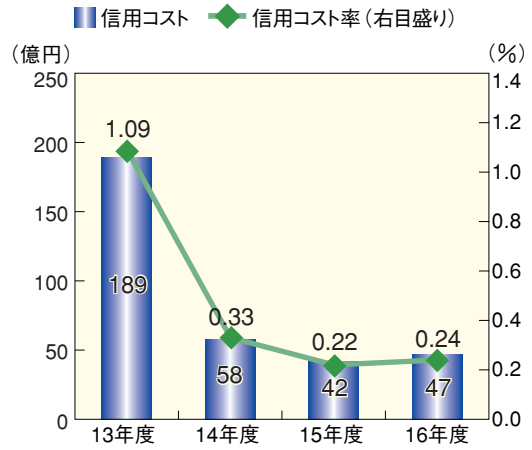
また、信用コストは、14年度以降大きく低下し、16年度は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金費用の合計で47億円となっており、信用コスト率は分母である貸出金の増加もあって、0.24%とほぼ前年並みの低水準を維持しております。

不良債権の状況



※不良債権比率は、当行は金融再生法開示債権（総与信）、地銀平均はリスク管理債権（貸出資産）を使用

信用コストの推移

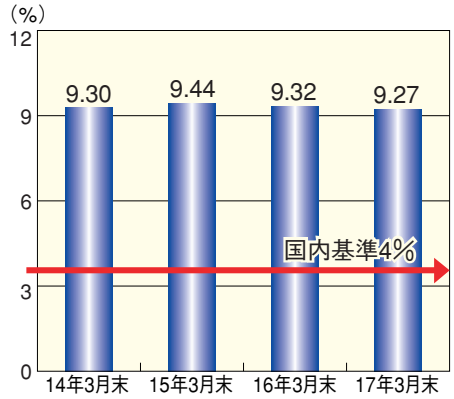


※信用コストは、不良債権処理費用に一般貸倒引当金を加えたものです。

国内基準を大幅に上回る自己資本比率

自己資本比率の状況では、17年3月末が9.27%となり前年の9.32%からは0.05ポイント低下しておりますが、これは利益の積み上げによる増加が0.38%ありました一方で、貸出残高の伸長に伴うリスクアセットの増加の影響から0.43%低下したことが主たる要因であります。しかし、当行のように国内で業務を行う銀行の基準であります4%は、大幅に上回る水準にあります。

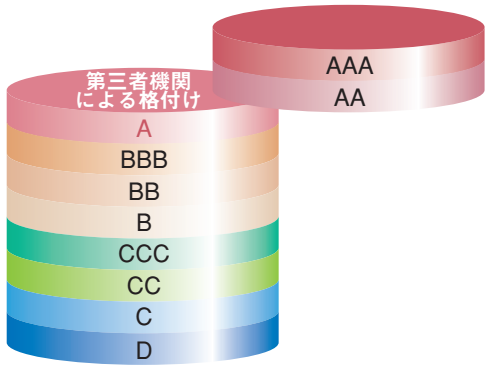
自己資本比率



上位ランクの「格付け」を取得

最後に市場における信用度や安全性を示す指標の一つである「格付け」についてご説明いたします。「格付け」は、当行が発行する長期優先債務の払戻しの確実性を利害関係のない第三者が評価し、その結果を記号で表わした投資家向けに提供される情報です。当行では、平成16年9月に、日本格付研究所から、貸出金の増加や不良債権問題がピークアウトしていること、さらにはコア業務純益、当期純利益などの収益性が向上していることなどを主な要因として、10段階の上位3番目にあたる「シングルA」の投資適格の評価を受けております。

格付け



（格付けの公表：平成16年9月9日）

経営課題への取り組み

金融業界は、証券仲介業や信託代理店の解禁等、様々な規制緩和の進展により、ビジネスチャンスが拡大する一方で、銀行、証券、生損保等の垣根を越えた提携や合従連衡の動きが活発化し、金融機関の競争は益々激しさを増しつつあります。

このような経営環境下、当行は昨年4月にスタートした中期経営計画「JUMP UP 21」の基本方針に則り、地元埼玉のお客さまのニーズとご期待にお応えすべく、諸施策を積極的に展開してまいりました。

今後も、新店舗の開設、住宅ローンセンターの増設等、お客さまの利便性向上のため、営業チャネルの充実を図ってまいりますほか、証券仲介業務の取扱店舗拡大により、既存の投資信託、年金保険等とあわせ、お客さまの様々な資金運用ニーズにお応えする体制を強化していく方針であります。

また、地元中小企業等の経営課題に対する様々なサポートや、事業再生あるいは創業・新事業への支援態勢を拡充するため、行内担当セクションの整備・強化を行うとともに、外部専門機関等との提携を進めていくほか、お取引先のニーズにマッチした融資商品の充実に努めるなど、中小企業金融の一層の円滑化に寄与していくことで、引き続き地域に密着した経営を実践してまいる所存であります。

一方で、行内的には、経営効率を高めるため、地銀8行による基幹システム共同化に参加するなど、今後とも不断の経営改革に努めてまいります。

当行は、こうした取り組みを通じて「地域貢献度No1銀行、埼玉県民のベストリテールバンク」を目指し、従来以上に良質で魅力ある商品・サービスの提供に努めるとともに、健全な財務体質の構築、透明性の高い経営を貫徹することにより、企業価値のさらなる向上を図ってまいりたいと存じます。

以上

中期経営計画「JUMP UP 21」

計画期間／平成16年4月～19年3月の3年間

■目指す銀行

地域貢献度No.1銀行、「埼玉県民のベストリテールバンク」

県内における存在感を更に高め「地元埼玉になくてはならない武蔵野銀行」を目指します。

■基本戦略

収益力の一段の強化、内部留保の増強

- 法人戦略：貸出金シェアアップとブロック開拓専担者を主体とした新規開拓活動の継続
- 個人ローン戦略：住宅ローンセンターを中核とした営業推進体制の再構築
- 預り資産戦略：FAテラーを主体とした窓口営業体制の再構築、渉外パートの営業戦力化、資産運用アドバイザーの活用

資産内容の一層の健全化

- 取引先企業の経営支援を通じ、資産内容の更なる健全化を実現
- 経営支援担当者（本部・営業店）の経験・ノウハウの蓄積
- 機動的な企業再生支援担当者の配置等経営支援部門の強化

収益管理・リスク管理体制の確立

- リスクに見合った収益力強化体制の確立
- 収益管理高度化、リスク管理強化のインフラ整備

グループ全体の組織・人材の更なる活性化

- 人的資源の傾斜配分と生産性の向上
- 人材活性化策の実現
- シニアスタッフ制度の戦略的活用

情報提供力の強化　　**チャネル戦略の再構築**

■主要計数目標と実績

	15年度実績	16年度実績	18年度最終計画
コア業務純益	197億円	206億円	230億円以上
コアROA	0.68%	0.69%	0.70%以上
コアROE	5.71%	6.95%	8.50%以上
コアOHR	62.04%	61.68%	60.00%未満
自己資本比率	9.32%	9.27%	9.50%以上
不良債権比率	5.19%	3.82%	3.00%未満
貸出金平残	18,714億円	20,006億円	21,714億円以上
預金平残	26,488億円	27,485億円	29,488億円以上

※不良債権比率は金融再生法ベースです。

■経営理念

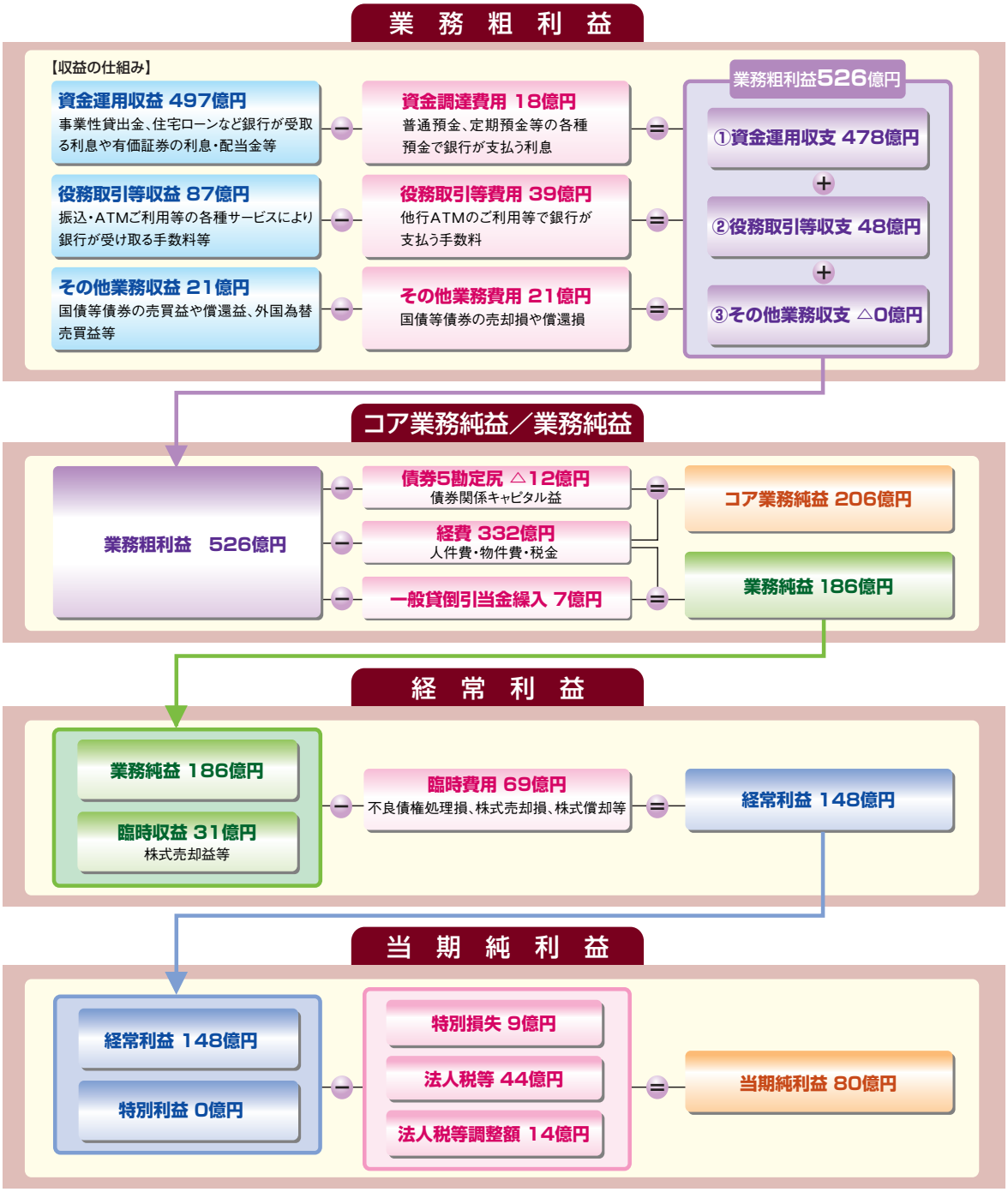
当行は、創業以来「地域共存」「顧客尊重」を永遠のテーゼとして掲げ、郷土「彩の国さいたま」の地元銀行として総合金融サービスの向上に努め、地域金融機関として地域経済・社会への貢献を果たし続けます。

■企業使命

埼玉県に本店を有する唯一の地方銀行として、金融手段を柱とするトータルサービスの提供を行うことにより、時代のニーズに的確に応え、地域・顧客に頼られる存在となり、企業市民として、企業の発展と地域のアメニティー増進に積極的に貢献します。

収益体系図

当行の収益の状況について、「業務粗利益、コア業務純益／業務純益、経常利益、当期純利益」と各利益段階ごとに「入り」と「払い」の主な構成要素を差し引きしつつ、最終的に当行の16年度の当期純利益に導く収益体系図です。当行の収益について、ご理解を深めていただくための参考としてご利用くだされば幸いです。



用語解説

業務純益……銀行が本業でどれだけの収益を上げたかを示す収益指標のことです。具体的には、「資金運用収益」（預金・貸出金・有価証券などの利益収支）、「役務取引等収支」（手数料など）、「その他業務収支」（債券、外国為替等の売買損益）を合計した「業務粗利益」から一般貸倒引当金繰入額と物件費・人件費等の経費を差し引きしたものです。

コア業務純益……「業務粗利益」から債券5勘定尻（国債等債券に関する売却益＋償還益＋売却損＋償還損＋償却）と物件費・人件費等の経費を差引いたもので、銀行の収益の実力を示す指標です。

1.不良債権と自己査定

「自己査定」は、返済の可能性が低い債権を的確に把握するために貸出金等の資産価値を査定し、債権の分類を通じて早期に手当をすることを目的に当行では年2回実施しております。「自己査定」では、貸出金等の債務者の財務・経営状況に応じて、「破綻先」、「実質破綻先」「破綻懸念先」、「要注意先」、「正常先」、の5つの債務者区分に分類し、その上で将来の損失発生に備えるため、債権の回収可能性の程度に応じて償却・引当を実施しております。この償却・引当が不良債権の処理となります。

当行の平成16年度における償却・引当等による不良債権処理は、前年度比2億円減少し、39億円となったほか、自己査定において要注意先以下に分類される債権も2,622億円となり前年度比286億円減少しております。

[自己査定結果（対象:総与信）]　（単位:百万円）

債務者区分	平成16年度	平成15年度	増　減
破綻先	1,788	3,712	△1,924
実質破綻先	13,519	15,182	△1,663
破綻懸念先	36,121	46,250	△10,129
要注意先	210,820	225,762	△14,942
要管理先	37,319	70,561	△33,242
要管理先以外	173,501	155,201	18,300
要注意先以下の債権の合計	262,248	290,906	△28,658
正常先	1,856,068	1,686,033	170,035

■用語解説

「自己査定における債務者区分」

破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先: 法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻懸念先: 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要注意先: 金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
要管理先: 要注意先のうち、3か月延滞または貸出条件を緩和している債務者（債権の全部または一部が金融再生法に定める要管理債権である債務者）
要管理先以外: 要注意先のうち、要管理先以外の債務者
正常先: 業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

[不良債権の処理額]　（単位:百万円）

	平成16年度	平成15年度	増　減
貸出金償却	210	448	△238
個別貸倒引当金純繰入額	3,422	3,468	△46
債権売却損失引当金繰入額	0	20	△20
バルクセール売却損	366	298	68
不良債権処理額	3,998	4,236	△238

償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正常先債権		今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権		要管理債権（3か月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

2.開示債権の状況について

(1)金融再生法に基づく開示債権

当行では、金融再生法に基づき資産査定結果を公表しております。金融再生法の開示債権では、自己査定における破綻先・実質破綻先の債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、破綻懸念先の債権を「危険債権」、要注意先の債権のうち、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」である債権を「要管理債権」として開示しております。

平成16年度は、前年度と比べ、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が35億円、「危険債権」が101億円、「要管理債権」が78億円減少したことから、不良債権は全体で215億円減少の810億円となりました。この結果、不良債権比率も1.37ポイント低下し3.82%となり、資産の健全性を一段と向上することができました。

■金融再生法開示債権　(単位:百万円・%)

	平成16年度		平成15年度		増減	
	残　高	比　率	残　高	比　率	残　高	比　率
不良債権残高	81,026	3.82	102,610	5.19	△21,584	△1.37
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,307	0.72	18,894	0.95	△3,587	△0.23
危険債権	36,121	1.70	46,250	2.33	△10,129	△0.63
要管理債権	29,598	1.39	37,466	1.89	△7,868	△0.50
正常債権残高	2,037,290	96.17	1,874,329	94.80	162,961	1.37
総与信残高	2,118,316	100.00	1,976,939	100.00	141,377	—

(2)不良債権に対する保全状況

金融再生法の開示債権で見た場合の不良債権残高810億円に対する保全状況は、担保・保証による保全額532億円、貸倒引当金による引当額が126億円となり、保全率では前年度に比べて2.36ポイント上昇し、81.34%を確保することができ、引き続き資産内容の健全性を維持しております。

■金融再生法開示債権に対する保全率　(単位:百万円・%)

	平成16年度			平成15年度			保全率の増減
	担保・保証による保全額	引当金	保全率	担保・保証による保全額	引当金	保全率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,612	1,695	100.00	16,191	2,703	100.00	0
危険債権	23,278	8,365	87.60	29,510	11,248	88.12	△0.52
要管理債権	16,403	2,557	64.06	17,948	3,447	57.11	6.95
小計	53,293	12,617	81.34	63,649	17,398	78.98	2.36

■用語解説

[金融再生法による開示債権]

○**破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

○**危険債権**
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収及び利息受取りができない可能性の高い債権

○**要管理債権**
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

○**正常債権**
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

○**保全率**
不良債権(金融再生法に基づく開示不良債権)の額に対し、担保・保証や貸倒引当金により、どの位の割合が保全されているかを示したものです。

$$保全率(\%) = \frac{不良債権に対する貸倒引当金及び担保・保証等}{金融再生法に基づく開示不良債権} \times 100$$

(3) 銀行法に基づくリスク管理債権

銀行法に基づくリスク管理債権につきましては、自己査定における破綻先の貸出金を「破綻先債権」、実質破綻先及び破綻懸念先の貸出金を「延滞債権」とし、この他に要注意先のうち要管理先で「3か月以上延滞債権」・「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金を開示しております。

平成16年度は、前年度と比べ、「破綻先債権」が19億円、「延滞債権」が117億円、「貸出条件緩和債権」が79億円とそれぞれ減少したことから、リスク管理債権は全体で215億円減少し、802億円となりました。この結果、リスク管理債権比率も1.38ポイント低下し3.84%となり、貸出資産の健全性が一段と向上しました。

■リスク管理債権

(単位:百万円・%)

	平成16年度		平成15年度		増減	
	残　高	比　率	残　高	比　率	残　高	比　率
破綻先債権	1,785	0.08	3,707	0.19	△1,922	△0.11
延滞債権	48,859	2.33	60,599	3.11	△11,740	△0.78
3か月以上延滞債権	175	0.00	99	0.00	76	0.00
貸出条件緩和債権	29,423	1.40	37,340	1.91	△7,917	△0.51
合計	80,242	3.84	101,745	5.22	△21,503	△1.38

■用語解説

[リスク管理債権]

○破綻先債権
経営破綻したことにより、銀行が返済を受けることが困難となった債権。会社更生法等法的手続きの開始申立てがあった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

○延滞債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(ただし破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)

○3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、決められた支払日の翌日を起算日として、3か月以上延滞している貸出金

○貸出条件緩和債権
経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄など債務者の有利となる取り決めを行った貸出金

コーポレート・ガバナンス体制

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、健全性、透明性の高い、公正な経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、的確な意志決定の実践と執行及び監視機能の強化を行っております。

平成14年には、執行役員制度の導入により、経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役会の監視監督機能の強化及び経営の効率化を図りました。さらに、取締役の員数をスリム化（7名体制）することにより、迅速な経営判断を可能としております。また、監査役会を原則月1回開催し、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っております。

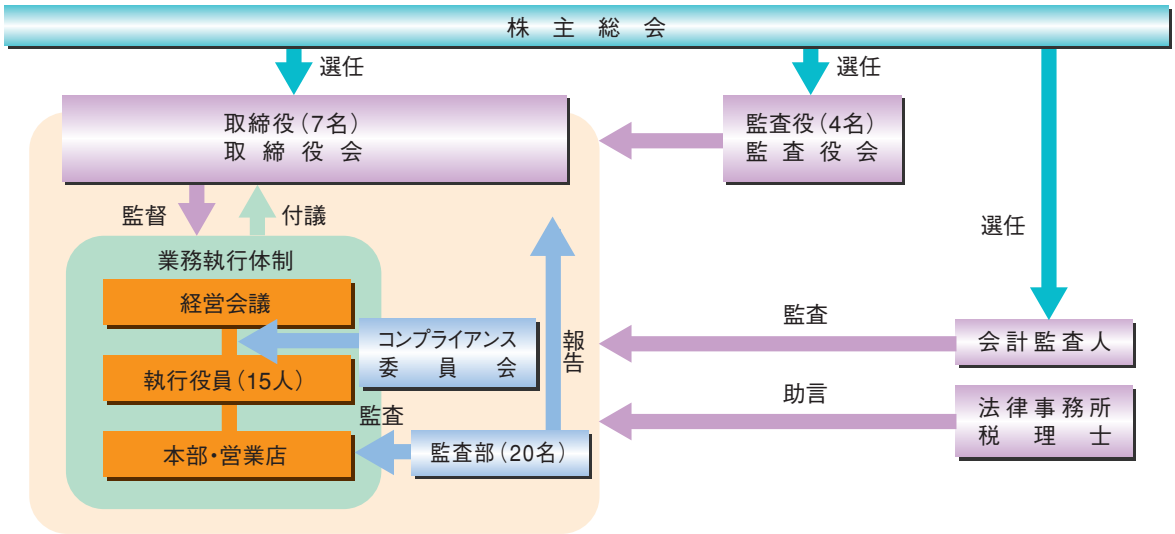
■コーポレート・ガバナンス体制

・当行では監査役制度を採用し、監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しております。

・当行では、経営の観点からコンプライアンス全般を評価し、あらゆる法令、行内規程の遵守はもとより、社会規範に則した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を実現するため、「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会委員長は取締役頭取、委員は取締役及び常勤監査役並びに担当部長にて構成し、半期に一度、コンプライアンスに係る推進施策、コンプライアンス態勢などについて審議しております。

[コーポレート・ガバナンス体制図]

（平成17年7月1日現在）



■業務執行・監視の仕組みと内部統制

取締役会は、取締役全員をもって構成され、毎月1回開催することを常例とし、必要に応じて随時、臨時の取締役会を開催、経営に関する重要な事項、方針及び業務の執行を決定するほか、取締役によるコンプライアンス、リスク管理、監査結果等の状況に関する定例的な報告を行っております。また、監査役は、取締役会に出席して意見を述べることができ、監視効果を高めております。

経営会議は、代表取締役のほか、取締役会で指名する取締役をもって構成され、原則として毎月2回ないし4回開催することを常例とし、必要に応じて随時、臨時の会議が開催されます。経営会議は、取締役会の定める基本方針に基づいて業務全般に係わる計画及び実施方法に関する一切の重要事項を検討、審議しております。また、当会議には常勤監査役も出席しており、意見を述べることができます。

■弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人は、新日本監査法人及び公認会計士賀川寛一郎氏と契約しております。また、その他、法律事務所、税理士と顧問契約を締結し、適宜助言を受けております。

■コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

常勤監査役を改選したほか、執行役員を3名選任し、監査役会の活性化と業務執行態勢の効率化を図っております。

また、平成16年12月、17年6月にアナリスト向けIR説明会を実施したほか、適宜、情報開示を行うなど、経営の透明性の確保に努めております。

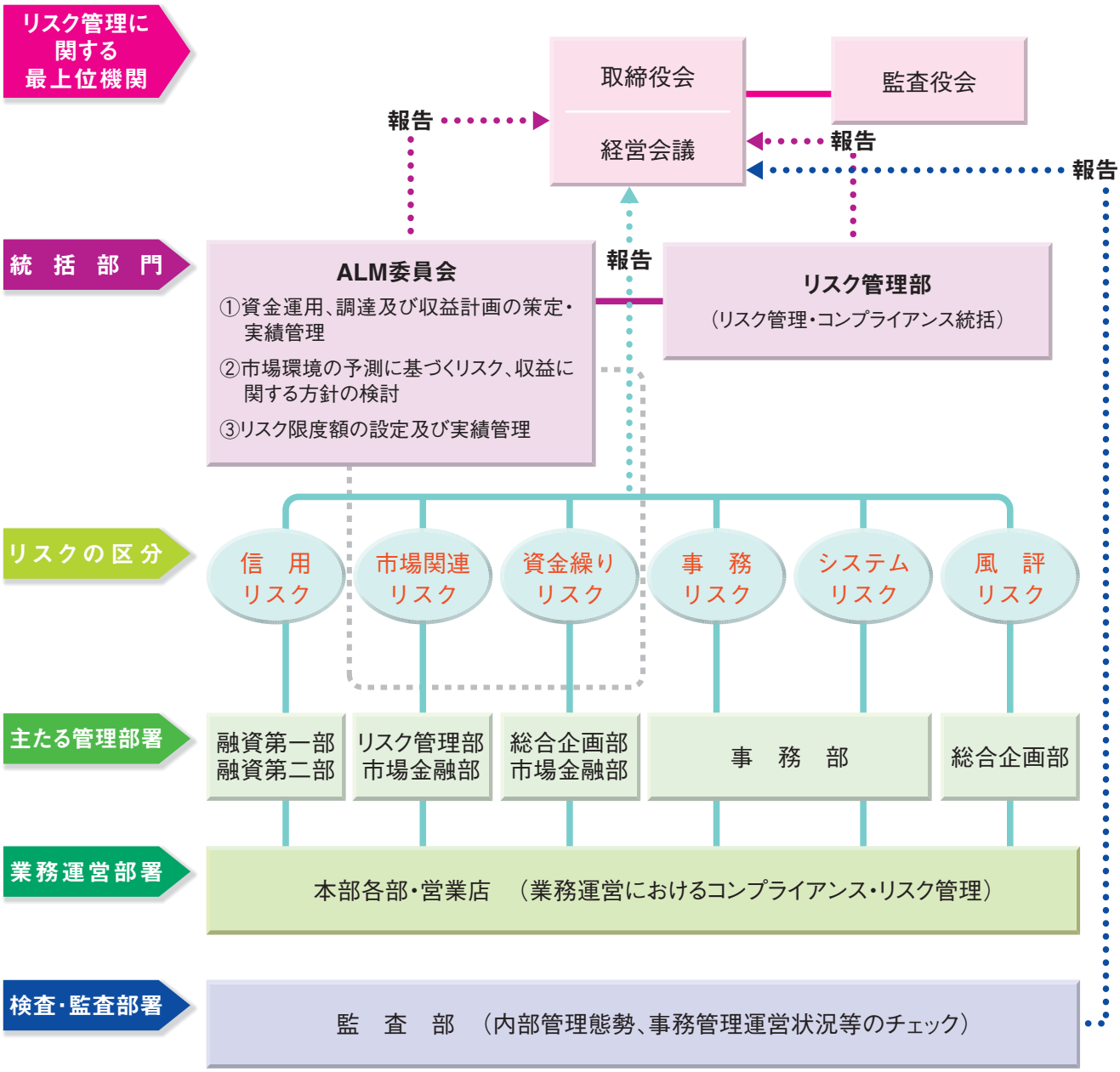
■リスク管理の方針

当行は、業務にかかる各種リスクを個々に管理するだけでなく「リスクを一元的に把握し、リスクの内容に応じた適切な管理・運営を行う」統合的なリスク管理の実現に向けて取り組んでおります。

銀行業務に付随するリスクが多様化・複雑化する中、業務運営の健全性、適切性を確保するために、当行では、戦略目標を踏まえた「リスク管理基本方針」を制定し、この方針に基づいたリスク管理を行っております。

具体的には、管理すべきリスクの種類を①信用リスク②市場関連リスク③資金繰りリスク④事務リスク⑤システムリスク⑥風評リスク⑦その他リスク（法務リスク等の①乃至⑥に共通して存在するリスク）に分類し、リスクの特性に応じた適切な管理を実施するとともに、これらのリスクを統合的に把握し、経営体力に応じた適正な範囲・規模に管理することとしております。

■リスク管理に関する組織運営



リスク管理体制

リスク管理の方法

信用リスク、市場関連リスクについては、リスクを定量的に把握し、自己資本とのバランスを見極めながら、当行の規模に見合った適正なリスク量の下で安定した収益が確保できるよう管理しております。

また、資金繰りリスク、事務リスク、システムリスク、風評リスクに対する管理は、規程・マニュアル等の充実を図るとともに、業務プロセスの管理を徹底することでリスクの発生を抑止しております。

当行では、これらのリスクについて主たる管理部署を定め、各リスクの特性に応じて適切に管理するとともに、各業務部門から独立した組織となる「リスク管理部」が各リスクを網羅的、体系的に管理しております。

信用リスク管理

○リスクの定義

「信用リスク」とは、お取引先の倒産や経営の悪化により、貸出金などの利息や元本の回収が困難となるリスクをいいます。

○管理方針

厳正な融資審査、自己査定及び与信業務管理を徹底し、リスク量の適正な把握と与信ポートフォリオ管理の充実に努め、資産の健全性確保と収益性向上を目指します。

○管理・運営体制

当行では、資産内容の健全性を維持強化するために従前より、審査部門の独立性を堅持し、厳正な審査・管理体制を構築するとともに、お取引先別に客観的な判断、貸出方針の確立を図るため、信用格付制度を導入し、信用リスク管理の充実に努めております。

与信運営につきましては、規模別・業種別の構成に配慮するとともに、担保価値に過度に依存することなく返済能力などに十分留意し、法人向け貸出ではスコアリング審査の導入により商品の充実を図るとともに、個人向けの貸出では、独自の審査モデルをベースとした自動審査システムを構築し、対応しております。

○自己査定体制

当行では、貸出金等の資産の健全性を維持するため、営業店及び本部所管部が正確な自己査定を実施しております。更に、監査部資産監査室が、自己査定の監査を通じて資産内容の状況や内部管理の妥当性について検証し、信用リスク管理の精度向上に努めております。

市場関連リスク管理／資金繰りリスク管理

○リスクの定義

「市場関連リスク」とは、金利や有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する金融資産の価値が変動し損失を被る「市場リスク」に、市場の混乱などにより取引できなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引により損失を被る「市場流動性リスク」などを含めて総称したものです。

また、「資金繰りリスク」とは、銀行に対する信用の低下などにより、必要な資金が確保できない場合や、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスクをいいます。

○管理方針

リスク量の適正な把握に努め、許容し得る一定のリスク量のもとで安定した収益の確保に努めます。また、運用・調達の構造を踏まえた効率的な資金繰りを行い、安定的な流動性の確保を目指します。

○管理・運営体制

当行では、毎月定例のALM委員会、その下部組織となるALM検討部会で、銀行全体の運用・調達状況や資産・負債に内包するリスクを的確に把握したうえで、金利・経済環境の予測を基に、収益確保の方策に対する管理・運営方針を協議・決定し、経営会議の承認を得て実施しております。また、日々の管理・運営に当たっては、リスク管理部署による牽制機能を保持しつつ、市場金融部等の運用部門が規程等に基づいた対応を行っております。

事務リスク管理

○リスクの定義

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠ったり、事務面における事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

○管理方針

健全な業務運営の維持を目的として、定められた規程、処理要領等に基づき、正確な事務を遂行することにより、事務リスクの極小化を図ります。

○管理・運営体制

当行では、事務水準の向上、事務事故防止、業務運営の適正化に向けた取り組みを強化しております。具体的には、事務水準の向上に向けて、事務規程の整備や事務指導を通じて、正確な事務取扱を徹底するとともに、業務別・階層別研修やOJT（職場での実践的研修）に取り組んでおります。また、事務事故を未然に防止するため、監査部による総合監査（年1回）・営業店単位で実施する店内検査等を通じて、適切な業務運営がなされるよう指導を行っております。

システムリスク管理

○**リスクの定義**

「システムリスク」とは、災害やコンピュータシステムの障害などによるコンピュータの停止や誤作動及びコンピュータの不正使用により損失を被るリスクをいいます。

○**管理方針**

システムの障害発生を未然に防止するとともに、万一、障害が発生した場合においても、その影響を局所化し安定稼動に万全を期します。また、当行の情報資産を適切に保護するための内部管理体制を整備し、リスクの極小化を図ります。

○**管理・運営体制**

当行では、規程、マニュアルに基づくデータの厳正な管理、不正使用防止に努めるとともに、トラブル発生時の混乱回避に向けたコンティンジェンシープランを作成しております。今後、さらなるリスク対策に向け、バックアップ体制の強化に取り組んでまいります。

なお、基幹システムについてはアウトソーシング先である日本IBM社と行内的な対応と同様のリスク管理を実施しております。

風評リスク管理

○**リスクの定義**

「風評リスク」とは、評判の悪化や風説の流布等により、当行の信用が著しく低下することにより損失を被るリスクをいいます。

○**管理方針**

風評リスクの発生を未然に防止するとともに、万一、発生した場合においても、迅速・適切な対応により、その影響の極小化を図ります。

○**管理・運営体制**

当行では、お客さまから評価される親切・丁寧な応対、正確な事務処理の励行を常に心がけるとともに、当行の財務内容の充実・強化に向けた諸施策の遂行、積極的な情報開示に努めております。

また、万一、風評リスクが発生した場合においても、マニュアル等に基づく迅速な対応により、その影響を最小限に止める体制を構築しております。

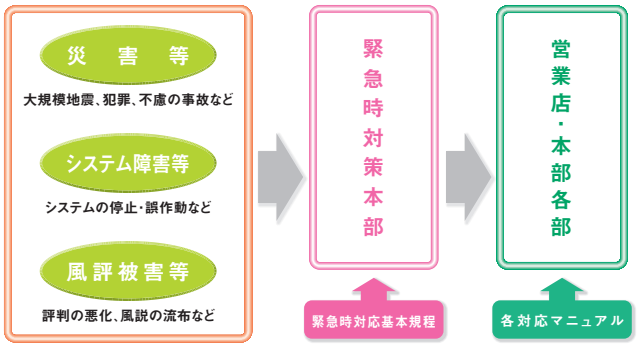
■危機管理体制

○緊急事態への対応

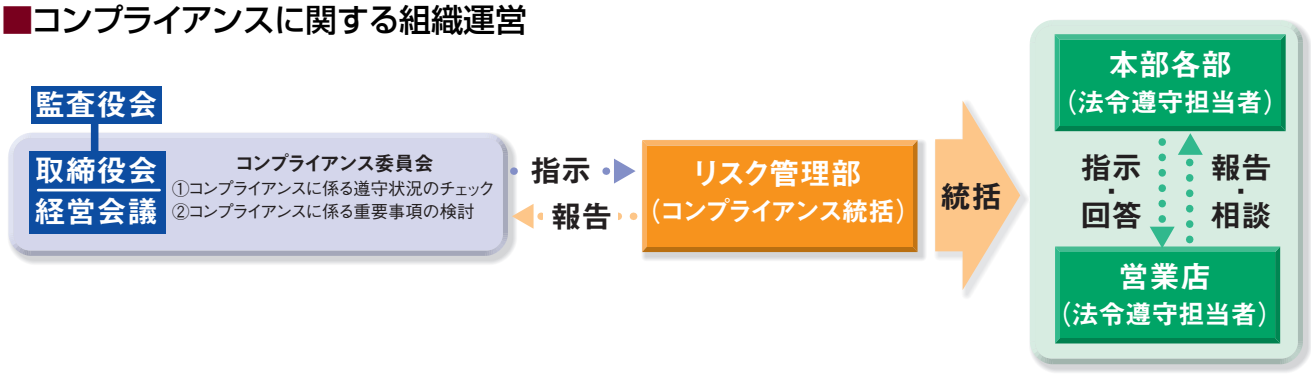
社会性・公共性の強い銀行業務を継続的、安定的に行うためには、犯罪や、地震・火災等の災害、コンピュータシステムの障害、風評被害等の緊急事態への対応体制の強化が、重要な経営課題であると認識しております。

当行では、種々の緊急事態に対する具体的対応手順を定めた「緊急時対応計画（コンティンジェンシープラン）」を制定し、対応体制に万全を期しております。

■緊急時対応計画



■コンプライアンスに関する組織運営



コンプライアンス体制

■コンプライアンスへの取り組み

銀行業務の社会的・公共的使命から、社会的規範を含む法令等を遵守した公正かつ透明な企業活動を、自己規律、自己責任原則に基づき運営することが強く求められております。

このような状況下、当行では、コンプライアンス体制の徹底を経営の最重要課題の一つと考え、当行が社会的責任と公共的使命を果たすための企業倫理の指針として「武蔵野銀行倫理憲章」を定め、体制の整備と役職員への浸透に取り組んでおります。

【武蔵野銀行倫理憲章】

（社会的責任と公共性）

私たち武蔵野銀行役職員は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない信頼を確立する。

（経済・社会への貢献）

私たち武蔵野銀行役職員は、経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより創意と工夫を活かした質の高い金融サービスの提供を通じて、内外の経済・社会の発展に貢献する。

（法令やルール等の遵守）

私たち武蔵野銀行役職員は、業務執行において、あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範を尊重し、誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、社会生活においても清廉かつ誠実な姿勢を堅持する。

（反社会的勢力への毅然とした対応）

私たち武蔵野銀行役職員は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体・組織には毅然とした対応をし、不当な要求に対しては断固として対決する。

（社会とのコミュニケーションを通じた開かれた経営）

私たち武蔵野銀行役職員は、企業内容・経営情報の積極的な開示を通じ、常に社会との良好なコミュニケーションの推進に努める。

■コンプライアンス運営体制

当行では、リスク管理部経営法務室を「コンプライアンス統括部署」として設置し、コンプライアンスに関する法務問題の一元管理ならびにこれに関する調査・研究・指導を行なうとともに、全部店に配置している「法令遵守担当者」と連携してコンプライアンス重視の醸成に努めております。

さらに、平成14年度から、全行的なコンプライアンスに係る遵守状況のチェックや重要事項の検討を行う組織として、新たに「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守態勢の一層の強化に努めております。

■コンプライアンス・マニュアル

「コンプライアンス・マニュアル」は、当行の「経営理念・倫理憲章・基本方針」、当行役職員として守らなければならない事項を定めた「遵守基準」、当行における教育、検証を含んだ体制について解説した「コンプライアンス体制」、業務上特に優先課題として取り組まなければならない項目をより詳細に解説した「ピックアップコンプライアンス」、銀行員として知っておくべき各種法規制等を解説した「役職員が遵守すべき法令等」の5部にて構成されており、全役職員に配付し、日常業務における判断や行動の前提として徹底を図っております。

■コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実現するための具体的な行動計画を示した「コンプライアンス・プログラム」を取締役会の承認を経て策定するとともに、コンプライアンス委員会を通じて、このプログラムの進捗・実施状況の評価・チェックを行っております。

■教育・研修

役職員一人一人が常にコンプライアンスを意識して行動するように、弁護士を講師とした集合研修や各職場においてコンプライアンスをテーマとした研修を実施しております。

金融商品の販売等にかかる勧誘方針

当行では、平成13年4月より、役職員がお客さまへの勧誘を行う場合に遵守すべき5つの基本方針を制定し、誠実かつ適正な営業活動を行っております。

【勧誘方針】

1.お客さまの知識、経験や保有資産の構成などを勘案させて戴いた上で、お望みの目的にかなうと判断される金融商品をお勧め致します。
2.最終的にはお客さま自身のご判断でお取引を戴くため、商品内容やリスク内容など重要な事項を十分ご理解戴けるよう、説明に努めます。
3.断定的な判断を申し上げたり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
4.お客さまにとって不都合な時間帯やご迷惑な場所などで勧誘を行うことは致しません。
5.これらの勧誘方針に沿った適正な勧誘を行うために、研修体制の充実や行内ルールの整備に努めます。

お客さまの個人情報を取扱う際の個人情報保護宣言

当行では、平成17年3月にお客さまの個人情報を取扱う際の当行の基本姿勢や利用目的等を示した「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定し、個人情報の厳格な管理・運営を行なっております。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

株式会社武蔵野銀行は、お客さまからの信頼を第一と考え、お客さま個人を識別できる情報（以下「個人情報」といいます。）について、以下の方針に基づき厳格に保護し、かつ適正に取扱うとともに、その正確性・機密性の保持に努めます。

1.個人情報の取得・利用・提供について

(1) 当行は、お客さまの個人情報を業務上必要な範囲で、適正かつ適法な手段により取得いたします。
(2) 当行は、お客さまの個人情報を業務上必要な利用目的の範囲内で取り扱います。
(3) 当行は、お客さまの個人情報について、法令等の定めがある場合を除き、ご本人の同意を得ることなく第三者に提供いたしません。

2.個人情報の利用目的について

当行はお客さまとのお取引を安全確実に進め、より良いサービスを提供させていただくため、以下の業務ならびに利用目的の範囲内で利用いたします。

(1) 業務内容
①預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
②公共債販売業務、投資信託販売業務、保険販売業務、証券仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
③その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取り扱いが認められる業務を含みます。）

(2) 利用目的
①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
②証券取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
③本人確認法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
④預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
⑤融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
⑥適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
⑦お客さまに対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため

⑧与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
⑨与信事業に際して債権譲渡等に関し債権の管理回収等に必要な範囲で第三者に提供するため
⑩他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
⑪お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
⑫市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
⑬ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
⑭提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
⑮各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
⑯その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外では利用いたしません。

※銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

※銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

3.個人情報の共同利用について

(1) 当行グループ会社との共同利用

当行は、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスのご提供および連結経営の健全性保持を目的として、お客さまの個人情報を当行の連結子会社との間で共同利用いたします。

(2) 個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用

(3) 不渡情報の共同利用

4.個人情報の管理について

当行は、お客さまの個人情報の漏えい、滅失、き損、改ざん、不正アクセスなどの防止のため適切な対策を講ずるとともに、行内の管理体制の整備や従業員教育を徹底する等、個人情報の適正な管理に継続的に取り組みます。

5.関係法令等の遵守について

当行は、お客さまの個人情報の取り扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、その他関係法令等を遵守いたします。

6.個人情報の開示・訂正等について

当行は、お客さまご自身に関する個人情報の利用目的の開示・訂正等のご依頼があった場合には、ご本人からの請求であることを確認させていただいたうえで、所定の手続きに則り対応いたします。

7.個人情報に関するお問い合わせについて

お客さまの個人情報の取り扱いに関するご質問、ご要望等につきましては、お取引店または下記のお問い合わせ窓口にご連絡下さい。

【お問い合わせ窓口】
株式会社武蔵野銀行　総務部　お客さまサービス室
0120-23-8634
（受付時間：祝祭日を除く月曜日～金曜日
9:00～17:00）

8.認定個人情報保護団体について

当行は、全国銀行個人情報保護協議会の会員です。全国銀行保護協議会の苦情・相談窓口では、会員の個人情報の取り扱いについての苦情・相談をお受けしております。

【苦情・相談窓口】
全国銀行個人情報保護協議会
http://www.zenginkyo.or.jp/pdpc
☎03-5222-1700またはお近くの銀行よろず相談所

以上

今後もあらゆる機会を捉え、法令や行内ルールを厳格に遵守する高い倫理観を持った企業文化・風土の実現を目指して努力していきます。

県民の皆さまとともに

平成15年3月、金融庁から「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表され、平成15年度、16年度の2年間を「集中改善期間」と位置づけ、地方銀行・信用金庫・信用組合など地域金融機関は、不良債権問題の解決を図るため、「中小企業金融再生に向けた取り組み」と「健全性確保、収益性向上等に向けた取り組み」を促進するよう求められました。

リレーション（=友好関係を通じた）、バンキング（=銀行取引）とは、「地域金融機関がお取引先との緊密な関係を長く維持することによって、地域の中小企業の皆さまに円滑な資金の提供や付加価値の高いご融資などの金融サービスを行うビジネスモデル」と定義されております。

リレーションシップバンキングは、「地域金融機関の営業戦略そのもの」と言うことができます。当行では、持続的な地域社会の発展に貢献するため、さらなるリレーションシップバンキングの機能強化に努めることが、私たち金融機関の社会的責任であると考えております。

Contents

●埼玉県経済の特徴
土地・人口……22
経済規模……22
産業の特徴……22
県内主要プロジェクトの概要……23
●地域経済活性化への取り組み
新たな融資手法を使ったご融資商品で応援……25
創業・新事業を応援……26
資金・労務管理を応援……27
お客さまの事業再生に向けた取り組みを応援……27
●もっと便利にご利用いただくために
住宅ローンのお取扱い……28
各種個人ローンをご用意……29
お客さまの資産運用ニーズにお応えするために……29
投資信託のお取扱い……29
個人年金保険のお取扱い……30
証券仲介について……30
口座を便利にご利用いただいております……31
預金は順調に増加しております……31
営業ネットワークの見直し……31
●地域貢献活動……32

埼玉県経済の特徴

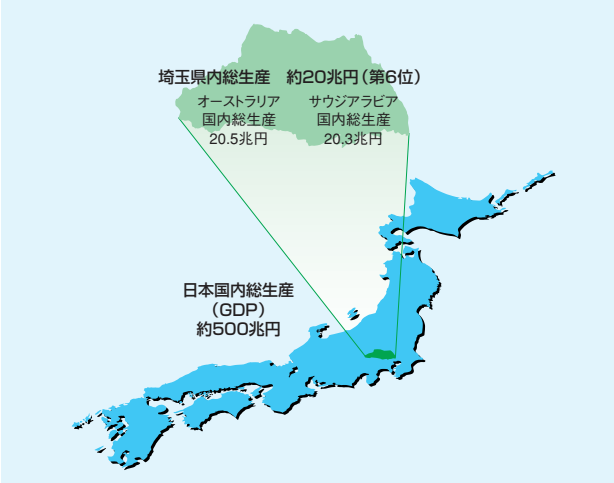
武蔵野銀行が営業基盤とする埼玉県は、関東平野の内部に位置する内陸県で、日本国土の約100分の1に相当する面積を持ちます。総面積の3分の2が平野または低い丘陵地帯からなる平地で占め、東京都に隣接する利便性の高さから都市化と工業化が進む一方、緑豊かな自然が数多く残され、快適な住環境から国内でも最も高い人口増加率を誇る県の一つであります。今後を見据えても成長性とポテンシャリティが際立って高く、引き続き大きな飛躍が期待されております。

土地・人口

埼玉県の総面積3,797km²は、全国47都道府県の中で39番目に位置し、東京都の約1.6倍、最も大きい北海道と比較すると20分の1の広さにあります。人口は705万人（平成16年10月）で、東京、大阪、神奈川、愛知に次ぐ全国第5位であり、しかも県民の平均年齢は全国第2位の39.6歳（平成12年国勢調査）と若く、また、経済活動の担い手である生産年齢人口（15～64歳）の占める割合は全国一高い70.3％（総務省統計局「平成16年10月1日現在の推計人口」）であり、埼玉県は若く、活力のある県と言えます。

経済規模

埼玉県経済は、都市化・工業化と人口増加に支えられ順調に発展してきました。県内総生産は、約20兆円（平成13年）と全国第6位の規模にあり、世界各国と比較しますと、オーストラリアやサウジアラビアの国内総生産とほぼ肩を並べる高水準にあります。県内の総事業所数は、266,775事業所（平成13年）と全国第6位で、産業別にみると最も多い事業所は、卸売・小売業・飲食店の101,553事業所で全体の38.1％を占め、次いでサービス業が73,565事業所の27.6％、製造業37,595事業所の14.1％と続いております。また、従業員数でも卸売・小売業・飲食店が749,662人で29.3％と最も多く、次いでサービス業の26.0％、製造業の22.6％と続いております。



産業の特徴

埼玉県には、電気機械、輸送機械、一般機械、化学、食料品、印刷など多種多様な産業が発達しております。また、700万県民を擁する県内消費市場を背景に小売、サービス、住宅関連産業も活発に展開されております。そこで埼玉県を5区分の地域に分けて産業の特徴を見ますと、次のようになります。

中央地域（川口市、さいたま市など9市3町）では、大消費地である東京に隣接していることから食料品や印刷などの生活関連型の製造業の活動が盛んです。また、さいたま市を中心に自動車ディーラーや食品スーパーなどの小売をはじめ、外食、サービス産業など非製造業の本社機能が数多く集まっております。

東部地域（草加市、越谷市、久喜市など12市11町1村）では、草加、八潮、三郷などを中心に電気機械産業や一般機械産業

《埼玉県の主な経済指標等》

	埼玉県	全国シェア	全国順位	調査時点又は期間
総面積	3,797km²	1.0％	39位	平成14年10月1日
人口	705万人	5.5％	5位	平成16年10月1日
事業所数	266,775事業所	4.2％	6位	平成13年10月1日
県内総生産	19兆8,403億円	4.0％	6位	平成13年度
製造品出荷額	13兆691億円	4.8％	5位	平成15年12月31日
大型小売店販売額	1兆626億円	4.9％	5位	平成15年
乗用車新車登録台数	196,377台	5.8％	5位	平成16年
新設住宅着工数	73,376戸	6.2％	4位	平成16年度

ぶぎん地域経済研究所調べ。乗用車新車登録台数は、軽自動車を除く。

《埼玉県の主な品目別製造品出荷額（平成15年）》

	製造品出荷額（億円）		全国シェア	全国順位
	埼玉県	全国		
空気圧機器等	655	2,545	25.7%	1位
アイスクリーム	369	2,221	16.6%	1位
洋生菓子	696	6,384	10.9%	1位
中華めん	236	1,904	12.4%	1位
惣菜	688	7,193	9.6%	1位
段ボール箱	1,038	11,690	8.9%	1位
おう版印刷物（グラビア印刷物）	622	3,661	17.0%	1位
紙以外のものに対する特殊印刷物	860	6,566	13.1%	1位
サスペンション・ブレーキ等	1,376	11,980	11.5%	2位
カーエアコン	719	7,122	10.1%	2位
医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	6,772	60,440	11.2%	2位
写真装置、同関連器具	359	1,744	20.6%	2位
光学レンズ	446	1,959	22.8%	2位

（資料）経済産業省「工業統計表（品目編）」からぶぎん地域経済研究所調べ。単位未満は四捨五入で表示しております。

などが多く集積しております。

西部地域（川越市、所沢市など15市10町3村）では、朝霞、和光、狭山、東松山などで自動車関連産業が集積しております。

北部地域（熊谷市、深谷市など3市10町2村）では、熊谷、深谷を中心に都市近郊の野菜の生産地として県内有数の農業地域となっているほか、電気機械産業などが集積しております。また、卸売業の立地もみられます。

秩父地域（秩父市、横瀬町など1市4町1村）では、豊かな自然に恵まれていることから観光産業が活発なほか、電気機械産業が立地しております。

県内主要プロジェクトの概要

★彩の国資源循環工場一期工事

平成16年4月から、寄居町の埼玉県環境整備センター内の総面積97.7haの広大な敷地に「彩の国資源循環工場一期工事」がスタートしました。「彩の国資源循環工場」は、廃棄物を資源とする製品開発や効率的な資源・エネルギーの回収、廃棄物の発生抑制、公害防止、環境修復などの環境分野で21世紀をリードする先端技術産業を集積し、「環境産業・研究開発拠点」を整備することにより、持続可能な循環型社会を構築し、真に豊かな県民生活と活力に満ちた産業・経済活動を支えていくことをコンセプトとしたものです。第一期工事では、日量400トンの廃棄物を溶融し精製ガスのゴミ発電により、寄居町の電力消費量に匹敵する1時間当たり最大8,000キロワットの電力を販売するサーマルリサイクル施設建設が埼玉県のPFI事業として、平成18年度のオープンを目標に進められております。1時間当たりの発電量は、県内最大の水力発電施設を誇る浦山ダムの5,000キロワットを超える規模で、同施設の広さは、東京ドーム1個分と同じ48,100㎡あります。この他にも一期、二期工事を通じて整備される生ゴミや食品、廃プラ・金属、建設廃棄物、下水道汚泥、蛍光管、償却灰などのリサイクルや再資源化などの施設の一部も竣工し、24年度の最終段階では再資源化量年間100万トンが目標とされております。

〔民間のリサイクル施設や最終処分場などが集積する彩の国資源循環工場（寄居町）〕

★つくばエクスプレス沿線地域整備事業

平成17年8月24日に、秋葉原～つくば駅間の全線58.3km（高崎線上野～熊谷間にほぼ匹敵する長さ）の「つくばエクスプレス」が開通し、埼玉県内には八潮駅、三郷中央駅が誕生します。新駅誕生に伴い、沿線地域となる八潮市及び三郷市の4地区を合わせた総面積約374haにおいて、埼玉県、八潮市、都市再生機構によって、それぞれが分担して鉄道新駅を中心とした都市基盤の整備や良好な住宅地の供給が行われるなど、魅力と風格のある街づくりが進行しております。現在は、駅前広場を中心に宅地造成工事が進められており、早ければ、18年度から、戸建住宅の販売が開始される計画です。

〔八潮駅前広場〕

〔三郷中央駅前広場〕

★川口市再開発事業「川口リボンシティ」

川口市の新しいスポットとして期待されるサッポロビール埼玉工場跡地に誕生する「川口リボンシティ」の複合都市再開発工事が着々と進められております。サッポロビール埼玉工場は、大正12年に当時の横曽根村大字並木に日本麦酒鉱泉株式会社東京工場として建設されたもので、以来半世紀以上に亘り川口市のシンボルとして市民に親しまれていましたが、平成15年9月に閉鎖されました。「川口リボンシティ」は、約12万㎡の広大な敷地にリクルートコスモス、東武鉄道グループによる分譲住宅、イトーヨーカ堂を核テナントとした商業施設、公園、ビアレストラン、シネマコンプレックスなども設置され、平成18年度までに全ての施設が完成される計画となっております。

〔川口市再開発事業「川口リボンシティ」〕

埼玉県経済の担い手は、約27万の事業所と705万県民であり、企業等は生産・販売活動や住宅建設を、個人は消費活動などによって地域経済を支えており、経済活動は他県に比べ元気があります。当行は、こうした恵まれた市場に営業基盤を持ち、地域経済が持続的に発展することを願って、地域の皆さまからお預けいただいた大切なご預金を、地域への貸出金を中心に運用しております。

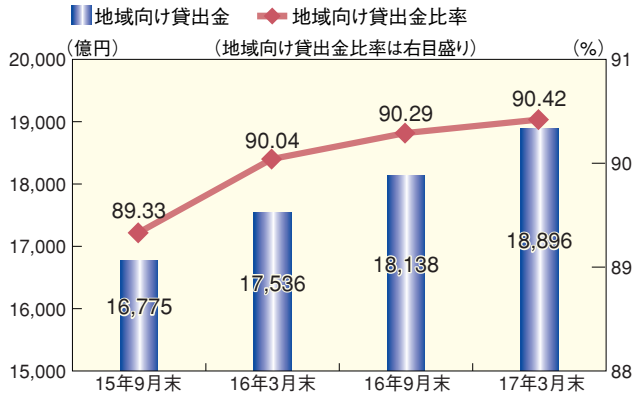
また、地方銀行の特長である地域情報や地方銀行の持つ情報ネットワークなども有効に活用し、お客さまにとって価値ある情報提供や、ご満足いただけるサービスの開発・提供に努めております。以下では主に「地域」に対する当行の取り組みを中心にご報告いたします。

新たな融資手法を使ったご融資商品で応援

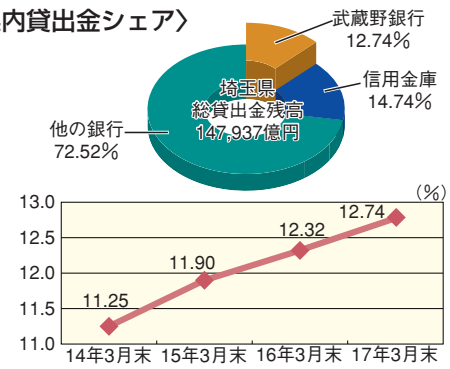
埼玉県の地域経済は、99%を超える中小企業がその担い手となっております。当行では、こうした中小企業の皆さまを資金面から応援するため、新しいタイプの融資手法を使ったご融資商品として、担保や第三者保証を不要としたスコアリング融資商品を開発、平成14年3月から積極的に提供を行っております。また、地元商工会議所・商工会等との提携による会員の皆さま向けサービスとして、融資商品の金利優遇サービスを実施しております。

サービスの充実と併せて、多様な商品の中から、お客さまのニーズに合ったご融資商品が利用いただけるよう新規開拓ブロック制の専担者による新規開拓活動や営業店の企業担当、FP担当によるコンサルティング活動なども積極的に行っております。この結果、平成17年3月末の地域向け貸出金は、1兆8,896億円となり、総貸出金に占める割合も9割を超える高い水準にあります。また、貸出金の県内シェアも右肩上がりに増加し、17年3月末には12.74%となり、スコアリング融資商品の提供を開始してから、1.49ポイントのシェアが上昇しました。

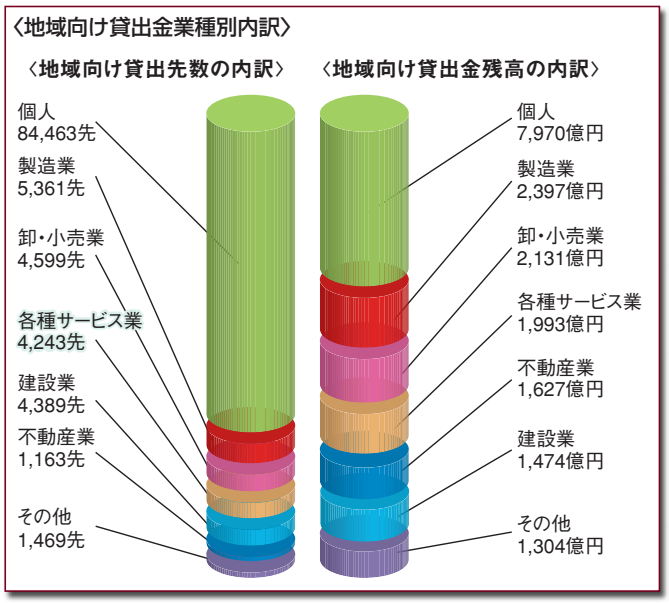
〈貸出金の状況〉



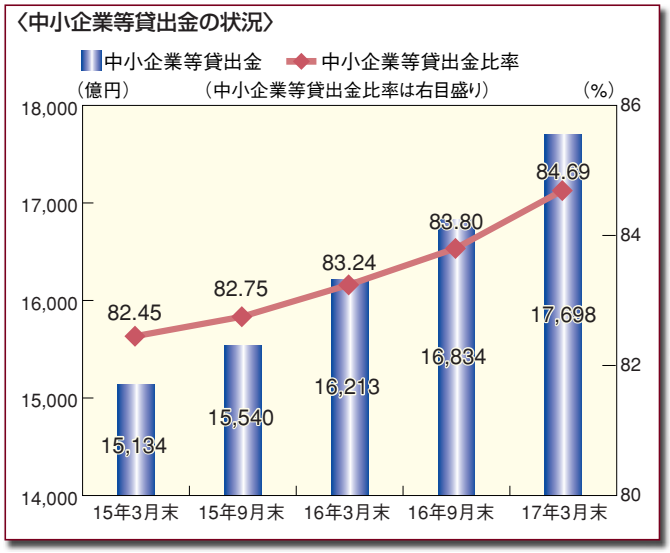
〈県内貸出金シェア〉



出所:埼玉県主要経済指標(関東財務局)をもとに当行で作成。
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース。



業種別（個人向けを除く）で見ますと、貸出先数では製造業が最も多く5,361社、続いて卸・小売業、建設業と続き、貸出残高では、同様に製造業が2,397億円で最も高く、卸・小売業、各種サービス業の順になります。また17年3月末における総貸出金に占める中小企業等貸出金残高は、1兆7,698億円で、総貸出金に占める比率は84.69%となり、リレーションシップバンキングの計画期間の2年間において、残高で2,564億円、貸出金比率で2.24ポイント上昇するなど、着実にその成果が現われました。



創業・新事業を応援

これまでは、取扱いが難しかった起業や新規事業等に取り組むベンチャー、中小企業の皆さまを資金面から応援するため、15年12月に「むさしの地域活性化ファンド」の設立、及び「むさしのニュービジネスファンド」の制定をいたしました。これらの商品は、何れも地域経済の発展と産業振興に貢献することを目的に開発・提供したもので、投資商品「むさしの地域活性化ファンド」は、エヌ・アイ・エフベンチャーズとの業務提携により投資先を決定する仕組みで、ファンド規模5億円、組合期間7年間となっております。また、「むさしのニュービジネスファンド」は、事業評価専門機関との業務提携により、当行独自審査に外部機関の客観的審査を加え、ベンチャー企業や研究開発型企業へのご融資に積極的に対応するもので、ファンド規模30億円、融資期間は運転資金7年以内、設備資金15年以内となっております。これら2商品のこれまでの実績は、合計で13件、3億3千万円をお取扱いいたしました。

また、資金面に限らず中小企業の皆さまの様々な課題や相談にきめ細かくお応えするため、日本政策投資銀行、国民生活金融公庫、商工組合中央金庫、中小企業金融公庫の政府系4金融機関と連携した活動なども積極的に実施しております。

さらに、当行では新事業立ち上げや研究開発ニーズをお持ちのお客さまと埼玉県内の大学とのマッチング等を通して、地域の産学連携活動をサポートしてまいりましたが、この5月には学校法人東洋大学と「産学連携に関する業務連携・協力に関する協定書」を締結いたしました。今後も地域密着型金融機能の強化に向けた産学連携に対する取り組みを一層進めてまいります。

〔東洋大学 鶴ヶ島キャンパスでの産学連携会議〕

資金・労務管理を応援

お取引企業の皆さまの資金管理に関する合理化、省力化を応援するため、17年3月から口座間の資金移動や振込等がインターネット経由で手続き可能な「むさしのビジネス・ダイレクト」のサービスを開始しました。

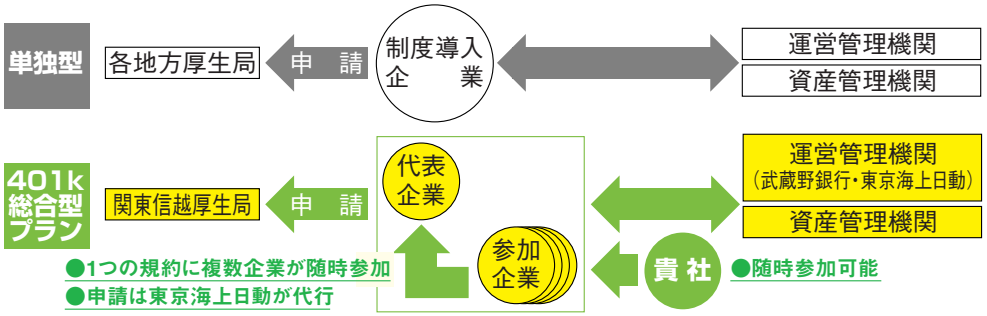
また、買掛金支払企業と商品納入企業の双方の事務効率化、業務の合理化をサポートするため、企業の売掛債権に対する支払手形の発行を不要とする「一括ファクタリングサービス」や、企業の経理事務の合理化や資金管理事務の効率化ニーズにお応えするため、全国の主要なコンビニエンスストア14社の店頭で水道・ガス・家賃や会費などの回収を代行する「むさしのコンビニ収納サービス」、県内提携金融機関にあるご利用者の取引口座から企業の口座に代金を回収する「埼玉ネットワークサービス」などの提供も行なっております。

中堅・中小企業の皆さまの労務管理を応援するため、17年5月から、東京海上日動火災保険株式会社と提携し「武蔵野銀行・東京海上日動提携401k総合型プラン」を提供しております。当商品は、複数の企業を一つの年金規約で運営し、かつ個別企業の事情に合った制度設計が可能な画期的な確定拠出年金プランです。一つの年金規約で運営されるために、導入の手間や時間を大幅に省略できるだけでなくコスト削減も可能です。東京海上日動と当行がトータルサポートを行いますので、将来に亘る年金制度を安心してお任せいただくことが可能です。

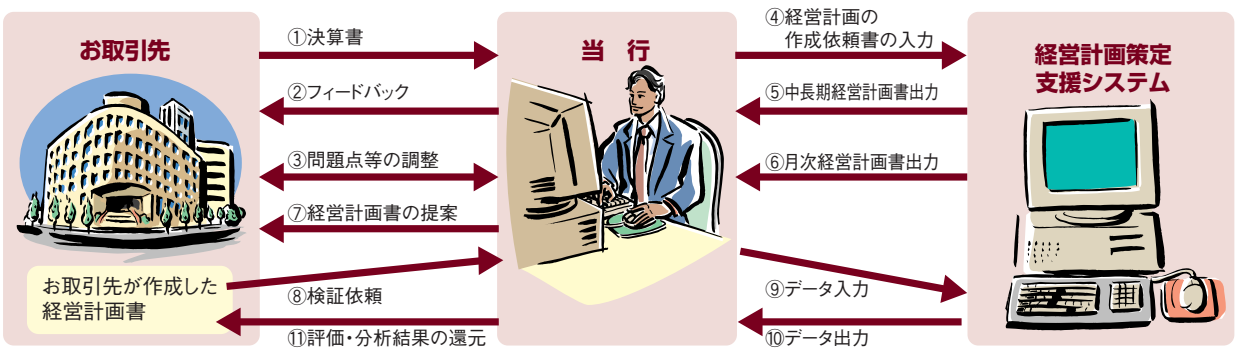
お客さまの事業再生に向けた取り組みを応援

当行では、地元企業の事業再生を可能な限りバックアップするため、営業店・本部担当者による連携した活動を積極的に展開し、リレーションシップバンキングにおける集中改善期間となる2年間において、経営改善支援の取り組みを必要とした780先に対し、多面的な提案、コンサルティング活動を行った結果、42%にあたる328先の債務者区分のランクアップを図ることができました。お客さまの事業再生にあたっては、経営者との十分なコミュニケーションを図りつつ、「経営改善計画」の策定や「M&A」、「会社分割」を含めた財務面や経営面のアドバイスなど個別企業の実情に応じた事業再生支援を実施してまいりました。また、具体的な活動では、15年10月に他行に先駆けいち早く導入した「経営計画策定支援システム」は、①現状把握②改善計画の立案③実績のチェックが容易であり、具体的な数値をもとに客観的に各種の提案が可能なことから、事業再生活動に大きく役立っております。なお、16年度における計画策定実績は716件でした。また、各種コンサルティング会社をはじめ中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、国民生活金融公庫の3政府系金融機関、埼玉県中小企業再生支援協議会と連携し、それぞれがもつ機能や特性を活用しつつ、経営改善支援活動を展開しております。

武蔵野銀行・東京海上日動 提携401k総合型プランの仕組み・イメージ図



〈経営計画策定支援システムの事務フロー〉



もっと便利にご利用いただくために

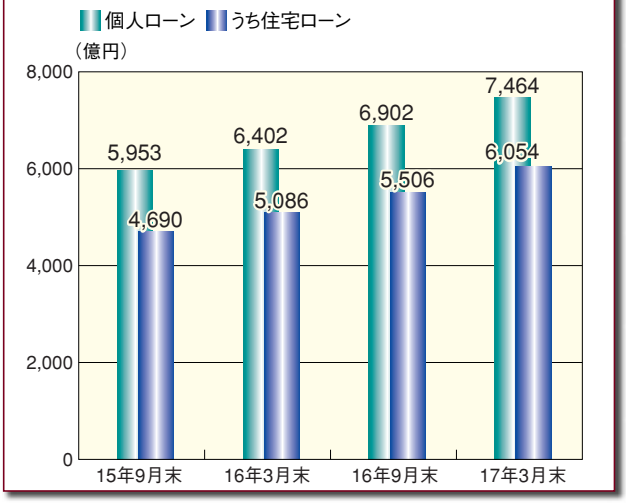
住宅ローンのお取扱い

埼玉県は全国的にみても、交通至便という好立地にあり新設住宅着工が多く、また、県内各地で多数の再開発事業が進行しており、住宅ローンに対する需要は極めて高い状況にあります。

こうした環境にあって、当行ではこれまで商品内容の充実と推進体制の拡充を実施し、お客さまに便利にご利用いただけるよう取り組んでまいりました。住宅ローン商品では、「むさしの住宅ローン」に大満足シリーズ、特例商品を中心に住宅購入、新築、増改築、土地の購入から借換までマイホームに関する様々なニーズに柔軟に対応しております。大満足シリーズでは、当初優遇コース、通期優遇コースの2種類のバリエーションからお選びいただけます。また、女性専用住宅ローン「輝家姫（かぐやひめ）」は、社会でご活躍されている女性の皆さまを応援する住宅ローンで、保証料が不要なほか、失業リストラ保険をセットしております。この3月には新たに環境への負荷に配慮した住宅ローンとして「むさしのエコハウス住宅ローン」を発売しました。当商品は、「太陽光発電システム」、「オール電化」、「ガスコージェネレーション」、「潜熱回収型給湯器」を備えた環境にやさしい家づくりを応援するもので、金利優遇サービスがご利用いただけます。

〔主な住宅ローン商品〕

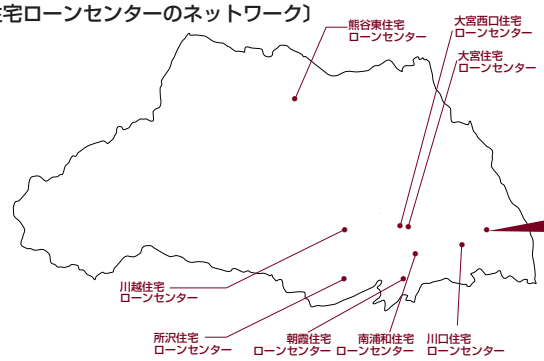
〈個人ローンの状況〉



なお、これらの住宅ローンには、お客さまのご希望で「がん保障特約」サービスがセットできます。当サービスでは医師により「がん」と診断された場合に、お借入残高の100％相当額が診断給付金にて充当されるという内容です。

また、より身近な場所で、じっくりと住宅ローンのご相談を受けていただくため相談に専門に応じられる行員を配置した、住宅ローンセンターの拡充・強化に取り組んでおります。この4月には、当行9番目となる川口住宅ローンセンターを新たに設置したほか、土曜営業を本格的に展開するなど、ローンセンターの機能強化を実施いたしました。

〔住宅ローンセンターのネットワーク〕



〔南越谷住宅ローンセンター〕

各種個人ローンをご用意

当行では、個人のお客さまのライフステージに応じた様々な資金計画を応援するため、各種の個人ローンをご用意しております。「マイカーローン」はお車の購入費用のほか、車検や修理費用、お借換などにもご利用いただけます。また、保証会社にジャックスをご指定いただきますと、ご利用期間中にお車の故障などのトラブルが発生した場合に「ロードサービス」を無料でご利用できるサービスがセットされます。「奨学ローン」は、入学金や授業料はもちろん、教科書代や下宿代、留学費用まで、あらゆる教育資金に幅広くご利用いただけます。この他にも、予め決めた限度額の範囲内でカードにより繰り返しご利用いただける「むさしのモビット」、お使いみちを特定せずご利用いただけるむさしのフリーローン「まるごとパック」などを取り揃えております。

お客さまの資産運用ニーズにお応えするために

当行では、多様化するお客さまの資産運用ニーズに的確にお応えするため、預金商品に加え、投資信託商品、個人年金保険商品などの品揃えの充実に努めるとともに、お客さまからのご相談に対し、より選択肢の幅を広げていただけますよう、16年12月から証券仲介業務を開始しました。併せて、相談スタッフのレベルを充実し、ご満足いただけるご相談が受けられるよう努力しております。

●投資信託のお取扱い

投資信託は、運用実績によっては元本割れリスクを伴う商品です。当行では、お客さまにリスク分散を図りつつご満足いただける投資を行っていただけるよう、タイプの異なる投資信託を25種類（17年6月末現在）ご用意し、専門にご相談に応じるエリアFP、FAテラーが、きめ細かくお客さまのご相談ニーズにお応えしております。また、将来に備え、資産形成をお考えのお客さまに有効なサービスとして「むさしの投信積立サービス」が、毎月1万円からお申込みいただけますので、投資信託が初めてのお客さまでも安心してご利用になれるものと考えております。

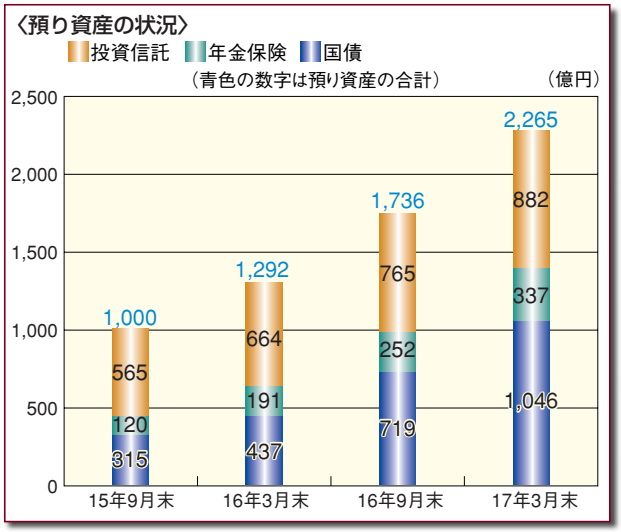
《投資信託商品のラインナップ》

国内

- 債券：野村MMF（＊）／大和MMF（＊）／フリーファイナンシャルファンド（＊）
- バランス型：ドイチェ・ジャパン・バランス・オープン／UFJパートナーズ国内バランス20／UFJパートナーズ国内バランス50／財産3分法ファンド（＊）
- 株式：ストック インデックスファンド225／トピックス・インデックス・オープン／三菱日本株アクティブオープン〔ファーブル先生〕／ノムラ日本株戦略ファンド〔Big,Project-N〕／ダイワ・バリュー株・オープン〔底力〕／損保ジャパン・グリーン・オープン〔ぶなの森〕／彩の国応援ファンド
- 不動産：ダイワJ-REITオープン（＊）

海外

- 債券：ノムラ・ボンド・インカム・オープン（＊）／UFJパートナーズ米国債券インカムオープン〔夢咲月〕（＊）／ニッセイ／パトナム・インカムオープン（＊）／ドルマネーファンド（＊）／ゴールドマン・サックス毎月分配債券ファンド〔妖精物語〕（＊）／ドイチェ・ヨーロッパ インカムオープン（＊）
- バランス型：三菱／メロン グローバルバランス／ドイチェ・ライフ・プラン30／ドイチェ・ライフ・プラン50／ドイチェ・ライフ・プラン70／ダ・ヴィンチ
- 株式：グローバル・バリュー・オープン
- 不動産：ゴールドマン・サックス 米国REITファンド（＊）〔コロンブスの卵〕



●個人年金保険のお取扱い

ゆとりあるセカンドライフのための資金づくりに、個人年金保険が注目を集めております。当行では、変額年金保険、定額年金保険とタイプの異なる商品を各5商品ご用意し、10商品からお選びいただけます。

《個人年金保険のラインナップ》

	お取扱商品	引受保険会社	商品の特長
変額年金保険	投資型年金D.A.Ⅲ	明治安田生命	一時払いで払込みされた保険料を特別勘定（収益性を重視し投資リスクを契約者が負担する勘定）で運用し、その運用実績によって、将来お受け取りになる年金額が変動する商品です。
	投資型年金D.A.プラスf4	明治安田生命	
	たのしみVA	住友生命	
	ドリームセレクト（バランス型）	日本生命	
	ドリームセレクト90（90歳原資保証型）		
	プラチナライフアヴァンセ	アリコジャパン	
定額年金保険	定額年金S	明治安田生命	年金のお受け取り額が契約時に確定している年金保険で、定められた年齢に達すると毎年所定の年金がお受け取りになれる商品です。
	エクト	住友生命	
	レーヴⅡ	日本興亜生命	
	シリウスデュアル（米ドル建・ユーロ建）	アリコジャパン	
	AFLACの個人年金	アメリカンファミリー	

●証券仲介について

当行では、お客さまの金融資産の運用ニーズをサポートし、ニーズの拡大に対応するため、野村證券株式会社と提携し16年12月から証券仲介を開始しました。取扱い業務は、野村のホームトレード、テレフォントレードでの各種お取引と外貨建債券（一部を除き当行において直接お取扱いができます）です。また、お取扱いができる営業店は本店営業部、浦和支店、川口支店、熊谷支店、川越支店、所沢支店、久喜支店、越谷支店（17年6月末）となっております。

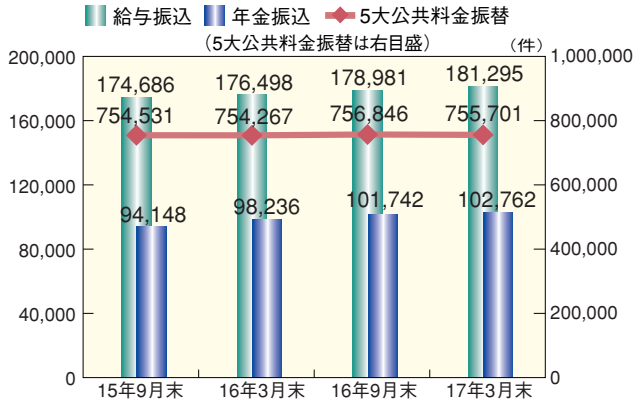
《ホームトレード、テレフォントレードの主なお取扱商品》

国内株式	東証一部、東証二部、東証マザーズ、優先出資証券、子会社連動株式、株価指数連動型上場投資信託、不動産投資信託、大証一部、大証二部、大証ヘラクレス、名証一部、名証二部、名証成長企業市場部、福岡、福岡Q—Board、札幌、札幌アンビシャスの各証券取引所上場銘柄及び店頭上場銘柄
国内CB	東京、大阪、名古屋の各証券取引所上場銘柄及び店頭上場銘柄
株式ミニ投信	株式ミニ投信の対象となる1,050銘柄
株式型投資信託	72銘柄136コース
ノムラ外貨MMF	米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、カナダドル
野村MMF	
中期国債	野村証券が取扱う償還期間2,4,5年の中期国債〔買付のみ〕

口座を便利にご利用いただいております

当行では、家計のメイン口座としてお客さまに総合口座をお財布代わりとして、便利にご利用いただけるよう、給与振込、年金・配当金の自動受取りサービスや、電気料、電話代、ガス代、水道料、NHK受信料、学費や各種クレジット等の自動振替サービスを実施しております。口座決済にご利用される給与振込や年金自動受取り口座は着実に増加、さらに電気、電話、ガス代等の5大公共料金の自動振替サービスは75万件を超えるなど多数のお客さまにご家庭のメイン口座としてご利用いただいております。

〈決済口座の主なご利用状況〉



営業ネットワークの見直し

当行では、お客さまにより身近で便利にご利用いただくために、営業店の設置場所等の検討を行っております。今般、西南部地区の営業力強化と店舗設備の充実を図るため、当行基幹店の一つである狭山支店を17年7月19日に移転・新設いたしました。また、8月24日には、新たに東川口支店を新設、オープンいたします。これからも、店舗施設の利便性や環境、ネットワークの充実の問題などを総合的に勘案し、限りある経営資源を効果的、かつ有効に活用してまいります。

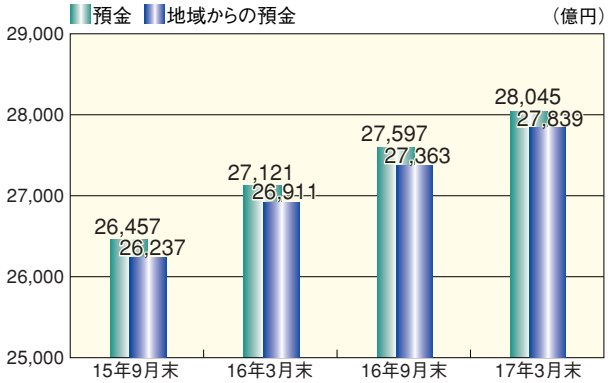
〔移転・新設した狭山支店〕

	住　所／電話番号
狭山支店 平成17年7月19日オープン	〒350-1308 狭山市中央二丁目26番23号 04-2957-1000
東川口支店 平成17年8月24日オープン予定	〒333-0811 川口市大字戸塚4111みまビル1号館 048-298-8831

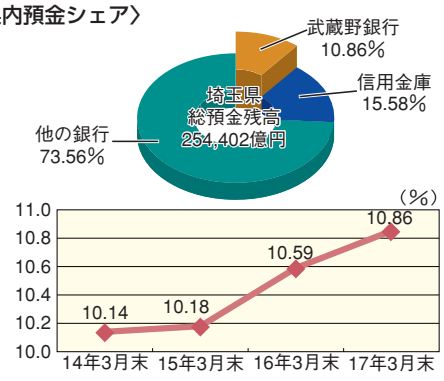
預金は順調に増加しております

この結果、お客さまからお預りしているご預金は普通預金を中心に着実に増加し、地域からの預金は、2兆7,839億円と預金全体の99%を超えるなど地元に特化した営業活動の成果が現われていると考えております。また県内における預金シェアは、14年3月末の10.14%から0.72ポイント増加し、17年3月末には10.86%となりました。

〈預金の状況〉



〈県内預金シェア〉



出所：埼玉県主要経済指標（関東財務局）をもとに当行で作成。
銀行は全店舗計（属地主義）、信用金庫は本店所在地ベース。

当行は、企業市民として社会的責任を果たすため、自然環境保護活動や文化・芸術・スポーツの振興活動への協力及び協賛、地域との交流など、環境問題や地域との交流に積極的に取り組んでおります。

環境問題への取り組み

●公益信託「むさしの緑の基金」で助成

当行は、平成4年7月に、埼玉県内における自然環境の保全及び創出に資する事業に対して「資金面からご支援する」ことを目的として公益信託「むさしの緑の基金」を創出、以来毎年、埼玉県内で自然環境保全活動を行う地方公共団体、法人、団体、個人など延べ87団体、総額3,200万円の助成を行ってまいりました。

《平成17年度助成先の皆さま》

寄居町カタクリを守る会、鴻巣市立鴻巣南小学校、ふるさと創生クラブ、NPO法人加治丘陵山林管理クラブ、新座市キツネノカミソリ保存会、どんぐり山を愛する会、NPO法人森林活用研究会こぴす

〔4月28日の第13回助成金贈呈式〕

●環境団体への寄託

当行は、埼玉県の緑豊かな自然を次世代に引き継ぐため、公益信託「むさしの緑の基金」のほかに県内で活動する団体等に対する寄託活動を展開しております。16年度は、埼玉の優れた自然及び貴重な歴史的環境の保全に要する経費財源に充てることを目的に設置された「さいたま緑のトラスト基金」、及び県内各地で実施される緑化推進運動をサポートする埼玉県緑化推進委員会の「緑の募金運動」に協力いたしました。こうした活動が評価され、上田県知事から感謝状が授与されました。

〔さいたま緑のトラスト基金感謝状授与式〕

●国有林野事業「法人の森林」制度に参加

当行は、環境貢献活動の一貫として林野庁が行う森林整備に協力するため、育成途上の杉やヒノキなどの国有林を営林局と共同所有する「法人の森林（もり）」制度に平成5年から参加し、都幾川村大字西平にある「むさしのレクリェーションの森林」2.47haの緑のオーナーになっております。

〔むさしのレクリェーションの森林〕

地域との交流

●大宮薪能に協賛・協力

東北・上越新幹線の開通を記念し、地域文化振興と新しい観光の創造を目的に昭和57年5月に第1回「大宮薪能」が武蔵一宮氷川神社境内にて開催されました。以来「大宮薪能」は、毎年5月に開催され、さいたま市民が誇れる共通の文化的財産となっております。当行は、この「大宮薪能」に第1回大会から運営に協力しております。

〔大宮薪能〕

●日本スリーデーマーチに協賛・参加

日本スリーデーマーチは、世界40か国のウォーカーが集うアジア最大級のウォーキング大会で、毎年延べ10万人近い参加者で賑わう、国際スポーツの祭典です。当行は第15回大会から、毎年、協賛・参加しております。第27回大会は11月5日～7日の3日間開催され、当行は、最終日のパレードに役職員約500名が参加し、大会を大いに盛り上げました。

〔第27回日本スリーデーマーチ〕

●地域社会と積極的に交流

地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にするため、各地で開催されるお祭りや行事に地域社会の一員として積極的に参加しております。また、地域の皆さまの文化的活動を少しでも多くの人にご紹介できればと願って、当行ではロビースペースを活用したロビー展を毎月開催しております。16年度はロビー展を50か店において開催しました。

《16年度ロビー展開催店舗一覧》

本店営業部、浦和、 秩父、寄居、羽生、本庄、草加、 鴻巣、北浦和、久喜、宮原、上尾、戸田、 西上尾、新座、与野、北本、新所沢、坂戸、七里、指扇、新河岸、狭山東、武里、藤ヶ丘、霞ヶ関、川越南、大袋、大宮北、深谷、桶川、下山口、本庄南、新座南、五霞、川本、高坂、白鍬、東所沢、北浦和西口、鶴ヶ島、杉戸高野台、片柳、宮原西口、熊谷東、深作、ふじみ野、 日高、戸田西、新白岡

〔鴻巣支店が参加した夏まつり〕

〔寄居支店17年6月のロビー展〕

■預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等の取扱いを行っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金の取扱いを行っております。

■貸出業務

(1) 手形貸付、証書貸付及び当座貸越の取扱いを行っております。

(2) 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引の取扱いを行っております。

■商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

■有価証券投資業務

預金の支払い準備及び資金運用のための国債、地方債、社債、株式、その他の証券に対する投資業務を行っております。

■内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等の取扱いを行っております。

■外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他の外国為替に関する各種の取扱いを行っております。

■社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

■附帯業務

(1) 代理業務

①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務

②地方公共団体の公金取扱業務

③勤労者退職金共済機構等の代理店業務

④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公共債元利金の支払代理業務

⑤中小企業金融公庫、住宅金融公庫等の代理貸付業務

⑥信託代理店業務

⑦保険代理店業務

(2) 保護預り及び貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証（支払承諾）

(5) 金の売買

(6) 公共債の引受

(7) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(8) バンクカード業務

(9) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

お　知　ら　せ

17年4月1日から、ペイオフが本格実施されました。

ペイオフとは、金融機関の経営が立ち行かなくなった場合、預金について一定金額まで預金者に払い戻される制度です。具体的には、「預金保険機構」が破綻した金融機関に代わって、1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等を上限に保険金を支払います。1,000万円を超える部分とその利息等は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われますので、一部カットされる場合があります。

17年4月1日以降は、当座預金のように「無利息、要求払い（お客さまの要求で自由に出し入れできる）、決済サービスを提供できること」という3要件を満たす預金、いわゆる決済用預金に限り全額保護対象とされ、それ以外の預金については、定額保護に移行しました。

預金保険対象商品と保護の範囲

預金等の分類 ＼ 期間		平成17年4月から
預金保険の対象預金等	当座預金、利息のつかない普通預金等（※1）	全 額 保 護（恒久措置）
預金保険の対象預金等	利息のつく普通預金、定期預金、貯蓄預金、通知預金、定期積金、納税準備預金など	合算して元本1,000万円までとその利息等（※2）を保護 （1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます（一部カットされることがあります。）。）
預金保険の対象外預金等	外貨預金、他人・架空名義預金、譲渡性預金など	保護対象外 （破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます（一部カットされることがあります。）。）

（※1）決済用預金といいます。「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすものです。
当座預金、無利息の普通預金（むさしの無利息型普通預金）及び別段預金の一部が決済用預金に該当します。
なお、有利息の普通預金は決済用預金に該当しません。

（※2）定期積金の給付補てん備金等も利息と同額保護されます。

（ご参考）その他のお取り扱い商品について

投資信託	預金保険の対象ではありませんが、運用している財産は投資信託の運用会社（投資信託委託会社）と信託契約を結んだ信託銀行が、信託財産として分別管理しているため、お客さまの資産の安全性は確保されています。
個人年金保険	預金保険の対象ではありませんが、生命保険契約者保護機構の保護対象となり、責任準備金（将来の年金・給付金などの支払いのための積立金）などの90%まで補償されます。
国　債	預金保険の対象ではありませんが、国債は国が発行し元本および利子の支払いを行う債券です。

■主な預金

（平成17年6月末現在）

預金の種類		特　色	期間等	お預入れ金額
総合口座	普通預金	1冊の通帳で普通預金、定期預金にご利用になれます。 給与・年金・配当金の自動受取や各種公共料金の自動支払など日常のおサイフがわりに個人の方が便利にご利用になれます。 定期預金の90%最高300万円まで自動お借入機能がセットされております。	出し入れ自由	1円以上
	自動継続定期預金		1か月以上	1万円以上

預金の種類		特　色	期間等	お預入れ金額
普通預金		総合口座の普通預金と同じように手軽に出し入れができます。会社やお店などのおサイフがわりにご利用になれます。	出し入れ自由	1円以上
無利息型普通預金		「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3つの要件を満たす決済用預金で、普通預金と同じように手軽に出し入れができます。預金保険制度によって全額保護される預金です。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金		普通預金の手軽さに有利さをプラス。市場金利に連動したタイムリーで最適な利回りをご提供します。"普通預金"との間で「スイングサービス」もご利用になれます。	出し入れ自由	1円以上
当座預金		商取引に必要な手形、安全・便利な小切手をご利用になれます。	出し入れ自由	1円以上
通知預金		まとまった資金の短期運用に便利な商品です。	7日以上	5万円以上
納税準備預金		税金の納付資金づくりに。お利息は非課税扱いです。	お預入れは自由、 お引出しは納税時	1円以上
定期預金	期日指定定期預金	お預け入れから1年経過後は、満期日を指定して払い戻すことができます。 1年複利で利回りのお得な定期預金です。	最長3年 （据置期間1年）	100円以上 300万円未満
	「スーパー定期」 「スーパー定期300」	金利動向や目的に合わせた資金運用にピッタリな自由金利の定期預金です。	1か月以上 5年以内	100円以上 1,000万円未満
	「スーパー定期とくだね5フリータイプ」 「スーパー定期300とくだね5フリータイプ」	お預け入れから6か月を過ぎたら、ご預金の一部払出しができます。半年複利計算で利回りのお得な定期預金です。	3年以上 5年以内	100円以上 1,000万円未満
	大口定期預金 （自由金利型定期預金）	大口資金の運用に最適な商品です。金利は、預入時の金融情勢等によって決めさせていただきます。	1か月以上 5年以内	1,000万円以上
	新種定期「複利deフリー」	据置（6か月）経過後は、いつでも何回でも払出しができます。しかも、お預け期間に応じて、金利は最大6段階アップ、半年複利のお得な定期預金です。	最長5年	100円以上 1,000万円未満
	変動金利定期預金	大切な資金を金利動向に応じて運用するため、お預かり日から6か月毎に金利が変動します。	2年、3年	100円以上
	積立式定期預金「しあわせ」	毎月のお積立を1年複利の期日指定定期預金でお預かりします。一般型・目標日指定型の2つのコースをご利用いただけます。	3か月～20年以内	100円以上
財形預金	一般財形預金	毎月、給与天引きで積立てできる定期預金で、財産形成にお役にたちます。	3年以上	100円以上
	財形年金預金	毎月、給与天引きで積立てできる定期預金で、年金受取方式の財形預金です。老後の生活設計にお役にたちます。	5年以上	
	財形住宅預金	毎月、給与天引きで積立てできる定期預金で、マイホームの取得、ご自宅の増改築などを目的とした財形預金です。	5年以上	
外貨預金	普通預金	米ドル、ユーロ及び豪ドルの3通貨からお選びいただけます。	出し入れ自由	1通貨単位以上
	オープン外貨定期預金「ドルえもん」	米ドル・ユーロ及び豪ドル建の定期預金で、お預入れおよびご解約とも、適用相場に織り込まれている1通貨当りの為替手数料（米ドル1円、ユーロ1円50銭、豪ドル2円）は、全通貨50銭割引いてお取扱いしておりますので、大変お得です。	1か月、3か月、 6か月、1年	30万円 相当額以上
NCD（譲渡性預金）		大口資金の短期間の運用に有利な商品です。満期日前の譲渡が可能です。 利率は市場の相場にもとづく自由金利商品です。	1日以上 2年以内	5,000万円以上 1,000万円単位

（各商品、サービスの詳細につきましては、「パンフレット」、「説明書」を用意しておりますので、営業店窓口、ホームページ等でご確認ください。）

■主な個人向けローン　（平成17年6月末現在）

ローンの種類	お使いみちと特色	ご融資金額	ご融資期間
むさしの住宅ローン	土地の購入から住宅建築まで、マイホームづくりのお手伝い。増改築にもご利用になれます。	5,000万円以内	35年以内
大満足アルファ	お客さまのニーズにお応えするため、金利を低く抑えた「むさしの住宅ローン」のキャンペーン商品です。 **【当初優遇コース】** 当初固定金利選択期間の金利優遇に加え、当初固定期間終了後も店頭標準金利から一定の優遇金利でご利用になれます。 **【通期優遇コース】** お借入期間を通じて、店頭標準金利から一定の優遇金利でご利用になれます。	5,000万円以内	35年以内
分割実行特例	お住まいの新築・建替に際し、手付金・中間資金といった一時的な資金を住宅ローンで賄いたいお客さまのニーズにお応えする商品です。ご利用期間は最長6か月で、ご利用期間終了後は、「むさしの住宅ローン」又は「大満足アルファ」のいずれかをご利用いただきます。	2,000万円以内	6か月
借換特例	他の民間金融機関や公的金融機関からお借入の住宅ローンの借換にご利用いただけます。お客さまのお住まいを当行所定の基準により担保評価し、評価額の最大3倍までご利用になれる商品です。	5,000万円以内	35年以内
建替特例	新築、建替資金とそれに伴う取壊し等の諸費用や、住宅ローンの残債務を1本にまとめたいというお客さまのニーズにお応えする商品です。	5,000万円以内	35年以内
女性専用住宅ローン「輝家姫（かぐやひめ）」	社会で活躍されている女性の住宅取得ニーズにお応えする商品です。カーディフ損害保険との提携により「失業・リストラ保険」（失業信用費用保険）を無料でセットしております。	5,000万円以内	35年以内
エコハウス住宅ローン	「太陽光発電システム」、「オール電化」、「ガスコージェネレーション」、「潜熱回収型給湯器」を備えた住宅の購入、新築、増改築、建替まで、マイホーム作りのお手伝いをさせていただきます。 お借入期間を通じて優遇金利でご利用になれます。	5,000万円以内	35年以内
がん保障特約付き住宅ローン	医師により「がん」と診断された場合にお借入金残高相当額が診断給付金にて充当される商品。カーディフ生命保険との提携により提供するサービスで、埼玉県内金融機関では当行のみがお取扱いを行っております。 がん保障特約付き住宅ローンは、「むさしの住宅ローン」、「大満足アルファ」のほか、「保留地ローン」にもご利用いただけます。	—	—
くらし快適ローン	**「かんたんリフォームコース」** 増改築・内外装補修・塗装工事・車庫・造園等の工事資金にご利用になれます。	700万円以内	10年以内（300万円以内） 15年以内（300万円超）
	「かんたん借換コース」 無担保で公的金融機関・民間金融機関の住宅ローン借換にご利用になれます。リフォーム資金と併せてお申込することも可能です。	1,000万円以内	10年以内（300万円以内） 18年以内（300万円超）
むさしのアパート・マンションローン	アパート・マンション等の建築・増改築・購入にご利用になれます。	3億円以内	30年以内
むさしの資産運用ローン	事業性資金、不動産関連以外の投資目的を除いた資産活用のための資金やアパート建設資金としてご利用になれます。	1億円以内（一般口） 3億円以内（アパマン口）	30年以内
むさしの保留地ローン	自己居住用の住宅用地として「保留地」を購入する個人の方がご利用になれます。	5,000万円以内	35年以内
むさしの付け保留地ローン	付け保留地の購入、精算金支払資金のためのローンです。	500万円以内	10年以内
むさしのフリーローン「まるごとパック」	お使いみちは、原則として自由。ローンやクレジットのおまとめにもご利用になれます。ご返済は元利均等返済で、毎月のご返済金額は5,000円以上です。スピード審査で繰返しご利用になれます。	200万円以内	5年
カードローン「むさしのモビット」	カード1枚で、手軽にお借入。 急な出費にもラクラク対応できる便利なローンです。	30万円・50万円・70万円・100万円・150万円・200万円	3年 （自動更新）
マイカーローン	**「すいすいマイカーコース」** 新車・中古車の購入、車検、修理、免許取得費用などカーライフ全般にご利用になれます。 **「らくらく借換コース」** 他行・信販会社等のマイカーローンのお借換にご利用になれます。 ※なお、保証会社をジャックスに指定されると、ご返済期間中ロードサービスがご利用になれる「ロードサービス付きマイカーローン」もお取扱いしております。	500万円以内	7年以内
奨学ローン	入学金・授業料・教科書代・海外留学費用等教育資金を長期にご利用になれます。	300万円以内	10年以内

●ご利用に当たってのご注意
ローン商品につきましては、それぞれの特徴、内容とともに金利の適応方法（変動型・固定型の区分）などについてもご確認のうえ、生活設計にあわせた計画的なご利用をお勧めいたします。

■主な事業者向けローン　（平成17年6月末現在）

ローンの種類	お使いみちと特色	ご融資金額	ご融資期間
むさしの二刀流	固定金利と変動金利を自由に選択できる融資商品で、運転資金、設備資金にご利用いただけます。	3億円以内	5年以上 運転10年以内 設備20年以内
Wスペシャルファンド	固定金利で運転資金、設備資金にご利用いただけます。	3億円以内	3年以内
スペシャルファンド	固定金利で運転資金、設備資金にご利用いただけます。	1億円以内	5年以内
むさしの企業力	ご融資取引が6か月以上継続しているお客さまが対象となります。運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人不要でご利用いただけます。スピード審査で回答します。 ※日本税理士会連合会のチェック･リストをご提出いただいた場合、0.2%の金利優遇サービスがご利用になれます。	5,000万円以内	5年以内
ベストビジネス保証ファンド —埼玉県信用保証協会提携融資—	ご融資取引が6か月以上継続している年商規模3億円以上のお客さまが対象となります。運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人不要でご利用いただけます。	1億円以内	5年以内
特定保証ファンド —埼玉県信用保証協会提携融資—	ご融資取引が6か月以上継続しているお客さまが対象となります。運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人不要でご利用いただけます。	5,000万円以内	5年以内
ビジネスサポート保証ファンド —埼玉県信用保証協会提携融資—	ご融資取引の無いお客さまでもお申込みが可能です。運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人不要でご利用いただけます。	5,000万円以内	5年以内
埼玉県事業資金「中小企業応援貸付」（スーパーサポート資金） —埼玉県信用保証協会提携融資—	ご融資取引の無いお客さまでもお申込みが可能です。運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人不要でご利用いただけます。	5,000万円以内	5年以内
むさしのビジネスカード —埼玉県信用保証協会提携融資—	当座貸越によるローンで、ご契約限度額･期間の範囲内であれば、専用カード1枚でATMから出し入れ自由でご利用いただけます。無担保、第三者保証人不要、かつスピード審査で、契約期間終了後、お手続きいただくことにより延長が可能です。	2,000万円以内	2年
—オリックス株式会社提携融資—		1,000万円以内	1年
むさしのTKC戦略経営者ローン	法人設立後3年以上の業歴を有し、TKC会員事務所と顧客契約を結んでから1年以上経過している企業が対象です。専用イントラネットを通じてお申込みができ、スピード審査が特長です。	1,000万円以内	1年以内
「個人キャラクター保証ファンド」 —埼玉県信用保証協会提携融資—	預金取引が6か月以上継続中の個人事業主の方が対象となります。運転資金、設備資金を無担保、保証人不要、かつスピード審査でご利用いただけます。	1,500万円以内	3年以内
むさしの「速結力」 —アイフル株式会社提携融資—	ご融資取引の無いお客さまでもお申込みが可能です。運転資金、設備資金を無担保、第三者保証人不要、かつスピード審査でご利用いただけます。	500万円以内	5年以内
むさしのニュービジネスファンド	新分野や新規事業を展開される創造型企業、事業主の方を支援いたします。	1億円以内	運転7年以内 設備15年以内

●ご利用に当たってのご注意
ローン商品につきましては、ご契約上の規定、適用金利の種類（変動型・固定型の区分）、ご返済方法（ご返済日、ご返済額等）、ご利用限度額などについて、ご確認のうえ、ご利用ください。

■主な窓口販売業務・証券関連業務

（平成17年6月末現在）

種類		内容・特色	期間	お取扱金額
窓口販売	長期利付国債	確定利付債券で、長期の資金運用に適しております。	10年	5万円単位
	中期利付国債	期間が2年・5年とあり、中期の資金運用に適しております。	2年、5年	
	個人向け国債	個人の方のみが保有できる変動金利タイプの国債です。個人の方の安全・手軽な資金運用に適しております。	10年	1万円単位
	地方債（ミニ公募債）	地方自治体があらかじめ資金使途を公表し、地域住民を対象に募集する公募地方債です。	発行条件は、各自治体が決定します。	
	投資信託	随時、ご購入、ご解約になれます。当行では、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため投資対象やリスクリターンの度合いの応じて28種類のファンドをご用意しております。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。投資信託のご購入に当たっては目論見書を必ずご覧ください。		
	生命保険	長期化する超低金利環境下において、お客さまの老後に向けた資産形成をお手伝いするため、個人年金保険の取扱いを行っております。取扱う商品は、「変額個人年金保険」が6種類、「定額個人年金保険」が5種類で、お客さまの将来設計に応じて銀行預金、投資信託などの既存商品と合わせてご提案を実施しております。		
	損害保険	損害保険ジャパン、富士火災海上保険、日本興亜損害保険、東京海上日動火災保険の4社と提携し、火災保険商品「ハウスオーナーズフィット」を共同保険方式にて取扱いを行っております。		
確定拠出年金［企業型（総合型）］		東京海上日動火災保険と提携し、確定拠出年金［企業型（総合型）］の受付業務を取扱っております。 企業型（総合型）は、厚生年金適用事業所（常時5人以上の100人程度の従業員）が対象で、一つの年金規約に複数の企業が参加する（総合型）では、業種や地域、資本関係等に関わらず参加が可能となることから、確定拠出年金導入に関わる手続きの煩わしさや、制度導入・運営に関する費用の割高感が軽減されます。		
確定拠出年金［個人型］		自営業の方や、企業年金を導入していない事業所の役職員の方が加入できる年金制度です。東京海上日動火災保険と提携し、同社商品の受付業務を取扱っております。		
公共債ディーリング		既に発行されている国債、地方債、政府保証債をお取扱いしております。資金の運用期間にあわせて、ご希望の債券をお選びになれます。		
社債受託業務		企業を経営するお客さまの多様な資金調達ニーズにお応えするため、資本市場から資金調達する社債（私募債）の受託業務を行っております。		

（注）国債・地方債はマル優・特別マル優制度の対象商品です。
なお、マル優・特別マル優制度は、これまで65歳以上の方や障害者等の方がご利用できましたが、平成18年1月以降は、障害者等の方に限り、ご利用になれます。

■主な国際業務

種類	業務の内容
貿易取引	輸出:輸出手形・小切手の買取・取立、輸出信用状通知などをお取扱いしております。 輸入:輸入信用状発行、輸入手形の決済、荷物引取保証などをお取扱いしております。
海外送金	海外への電信送金などをお取扱いしております。
インパクトローン	米ドル・ユーロの外貨建融資をお取扱いしております。
むさしのL／Cパック	信用保証協会の保証により、輸入金融のお取引をご支援しております。
相談・情報サービス	貿易取引・海外進出についてのご相談・情報の提供などを承っております。

■主なエレクトロニック・バンキング関連サービス

（平成17年6月末現在）

サービス名	内　　容
パソコンサービス	お客さまのパソコンを電話回線で接続し、ご預金の残高やお取引明細の照会、総合振込・給与振込、資金移動などでご利用になれます。
ホームバンキングサービス	お客さまのディスプレイ付き多機能電話やホームバンキング専用のパソコンソフトなどと、当行のコンピュータをANSERセンター経由で接続し、ご預金の残高やお取引の明細の照会、資金移動などがリアルタイムでご利用になれます。
ファクシミリサービス	当行のコンピュータからお客さまのファクシミリへ、お取引の明細や振込入金の内容をご案内するサービスです。また、お客さまがファクシミリを操作することにより、残高照会や資金移動がリアルタイムでご利用になれます。（資金移動の入金口座は、当行本支店に限ります。）
コンビニ収納サービス	お客さまの販売代金・サービス料・各種会費などを全国の主要なコンビニエンスストア14社においてバーコード付払込取扱票により回収いたします。（収納事務は地銀ネットワークサービス（株）に委託しております。）
埼玉ネットワークサービス	お客さまの売上代金・諸会費・サービス料などを、県内の提携金融機関にある取引先の口座から、預金口座振替を利用して集金し、一括してお客さまの口座に入金いたします。（データの受け渡しには、制定の帳票のほか、パソコンを利用したデータ伝送やフロッピーディスクが利用可能です。）

■信託代理店業務等

業　務	内　　容
年金信託	企業や団体の実施する年金制度について、制度設計から財産の管理・運用、年金給付等一切の事務を行います。
土地信託	お持ちの土地をお預かりし、有効利用により安定した信託配当をお支払いいたします。 賃貸事業計画の立案から建設、資金調達、テナント募集、管理に至るまですべてをお引受けいたします。
公益信託	奨学金給付、研究助成、まちづくりなど社会全般の利益を目的として拠出された財産を管理・運用し、公益活動を行います。
特定贈与信託	重度の障害をお持ちの方のために経済的な安定を図る目的で、ご親族や篤志家などの方が金銭などの財産を信託される場合に、6千万円を限度に贈与税が非課税となる制度に基づく信託です。
特定金銭信託	金銭をお預かりし、お客さまの指示に基づいて、株式や国債などの有価証券に投資・運用する信託です。
動産信託	メーカーなどから機械等の動産設備の信託を受け、受託者である信託銀行が、動産設備を使用するユーザーに賃貸、または長期延払い方式で売却する信託で、動産設備資金の調達手段です。
金銭債権信託	売掛金、手形債権、貸付債権など金銭債権を信託財産として受入れ、その債権の管理処分を目的とする信託で、資金調達手段の多様化・安定化、資産のオフバランス化、資金調達の低コスト化などが図られます。
証券代行業務	「株式事務」を株式発行会社に代わって行います。 商法上「名義書換代理人」として規定され、証券取引所・日本証券業協会の新規上場規制上、株式上場時の設置が義務付けられています。
国民年金基金募集取次業務	国民年金基金とは、自営業者などの方々がゆとりある老後をおくることができるように老齢基礎年金に上乗せした給付を目的とする公的な年金制度で、募集取次業務は、国民年金基金加入対象者（自営業者等）に対して国民年金基金の説明を行い、同基金へ加入の申出の取次を行う業務です。

■その他商品・サービス　（平成17年6月末現在）

サービス名	内　　容
むさしのポイントサービス≪ポケットマネー≫	ご利用いただいている定期預金、住宅ローンや投資信託などの残高やクレジットカードのご利用金額を毎月ポイント化し、累計ポイントに応じてギフト券がお受取りになれます。 ※当行は来年1月にシステム変更を予定していることから、平成17年3月1日から平成18年2月28日までの1年間は、《ポケットマネー》の新規受付を一時中止とさせていただいております。
むさしのパック・ワン	投資信託または外貨定期預金と同時に定期預金をお預けいただくと、定期預金の金利を当初6か月間、金利を上乗せする商品です。金額に応じて、「スタンダードプラン」、「スペシャルプラン」の2種類をご用意しております。
給与振込	毎月の給与やボーナスが支払日当日、会社から直接お客さまの預金口座に振り込まれますので、安全、確実にお受取りになれます。
年金・配当金自動受取り	一度のお手続きで、大切な年金や配当金が自動的にお客さまの預金口座へ振り込まれます。一番早くて確実なお受取り方法です。
むさしのビジネス・ダイレクト	インターネットを利用して残高照会・振込や総合振込、給与振込などの銀行取引がご利用いただける、法人及び個人事業主の皆様向けのサービスです。
むさしのダイレクト	インターネットを通じて、振込・振替・定期預金のお預入れや残高・入出金照会がご利用できるほか、住所変更のお届け・公共料金口座振替のお申込み・商品パンフレットや各種メールオーダー商品の資料請求など、個人のお客様向けの様々なサービスがリアルタイムにご利用になれます。 また、モバイルバンキング（i−モード）では、振込・振替や残高・入出金照会がご利用になれます。
キャッシュカード	むさしのキャッシュ・カード1枚で、当行本支店のキャッシュコーナーのほか、全国の銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、郵便局のキャッシュコーナー、コンビニにあるE-netATMおよびIYバンクのATMで現金がお引出しになれます。
デビットカード	全国約25万か所以上で、当行のキャッシュ・カードがそのままデビットカードとしてショッピングなどのお支払いにご利用になれます。
むさしのJCB／VISAカード	デパート、専門店、レストラン、ホテル、ゴルフ場など国内・海外の加盟店でのお支払いがサインひとつでできる便利なカードです。
ぶぎんカード“SPEC”（スペック）	「むさしのキャッシュカード」と「むさしのJCBカード」、又は「むさしのVISAカード」を一体化した多機能カードで、1枚のカードにより「キャッシュカード」「デビットカード」「クレジットカード」の各機能がご利用になれます。
自動振替サービス	電気料、電話料、ガス代、水道料、NHK受信料、学費、公団家賃、プロバイダー料金、クレジットカードの支払代金などを、お客さまのご指定口座から自動的にお支払いいたします。
投信積立	一度のお手続きで、お客さまがご指定する投資信託を毎月自動的に買付けいたしますので、お買付けの都度のご来店は不要です。ご指定いただける商品は、当行で取扱いの投資信託28商品のうち16商品が対象です。
貸金庫・保護ケース	貴金属、有価証券、預金証書、重要書類など大切な財産を災害・盗難など予期せぬ事故からお守りいたします。
夜間金庫	毎日の売上金を閉店後も安全にお預かりします。お預け入れのお金は、翌営業日お客さまの口座に入金いたします。
純金積立	毎月一定額の純金を購入し、積み立てた純金は、業務委託先である三菱商事（株）から現物もしくはゴールドジュエリーに交換することができます。また純金を売却し指定預金口座に入金することもできます。
金地金のお取扱い	長期の資産運用方法として、「金地金引き渡し方式」と「金お預り証書方式」によるお取扱いを行っております。

主な手数料

（平成17年6月末現在）

●振込手数料

			手数料	
			3万円未満	3万円以上
窓口利用	他行宛	文書扱	630円	840円
		電信扱	630円	840円
	当行本支店宛		315円	525円
	同一店内宛		315円	525円
ATM利用	現金扱	他行宛	420円	630円
		当行本支店宛	105円	315円
		同一店内宛	105円	315円
	カード扱	他行宛	210円	420円
		当行本支店宛	105円	210円
		同一店内宛	105円	210円
個人向け インターネットバンキング利用		他行宛	210円	367円
		当行本支店宛	105円	210円
		同一店内宛	無料	無料
法人向け インターネットバンキング利用		他行宛	315円	525円
		当行本支店宛	105円	210円
		同一店内宛	無料	無料

（注）手数料の各金額は、1件当たりの料金を表示しております。

●当行ATM・CD利用料

	時間	当行カードによるお引き出し	提携金融機関カードによるお引き出し
平日	7:00～8:00	105円	
	8:00～8:45	105円	210円
	8:45～18:00	無料	105円
	18:00～21:00	105円	210円
土曜日	9:00～14:00	無料	105円
	14:00～17:00	105円	210円
	17:00～19:00	105円	
日曜日 祝日	9:00～17:00	105円	210円
	17:00～19:00	105円	

（注）利用料の各金額は、1件当たりの料金を表示しております。

●送金手数料

	他行宛	当行本支店宛
1件につき	630円	420円

●コンビニATM利用料（当行のカードをご利用される場合）

	お預け入れ	お引き出し
平日の7時～8時45分および18時以降、土曜日の14時以降、日曜・祝日の終日	105円	210円
上記時間以外	105円	105円

●小切手帳・手形帳等発行手数料

小切手帳	1冊（50枚綴り）	2,100円
手形帳	1冊（50枚綴り）	2,100円
マル専手形	用紙代（決済手数料を含む）1枚	525円
	割賦販売通知書1枚	3,150円

●代金取立手数料

	当行本支店宛	他行宛	
1件につき	420円	普通扱い（東京交換所）	420円
		普通扱い（東京交換所以外）	840円
		至急扱い（東京交換所以外）	1,050円

（注）手数料の各金額は、1件当たりの料金を表示しております。

●その他の為替関係手数料

		他行・当行本支店宛	同一店内宛
送金、振込の組戻料	1件につき	840円	無料
不渡手形返却料	1通につき	840円	無料
取立手形組戻料	1通につき	840円	無料
取立手形店頭呈示料	1通につき	840円	無料

●円貨両替手数料

ご希望金種の受取枚数	0枚～100枚	無料
	101枚～1,000枚	315円
	1,001枚～2,000枚	630円
	2,001枚～	1,000枚ごとに315円を加算
両替代り金の持込枚数	1枚～100枚	無料
	101枚～	一律525円

●その他の主な手数料

通帳、証書、CDカード、貸金庫利用カード、両替機専用カード再発行	1冊（枚）	1,050円
残高証明書発行	1通	420円
自己宛小切手発行	1枚	525円
債券保護預かり手数料	月額	無料
税金取次手数料	納付書1枚	630円
貸金庫利用手数料	ご利用形態により年額	10,080円～40,320円

（注）1.手数料には、消費税等5%相当額が含まれております。
2.ご不明の点等がございましたら、営業店窓口でお気軽におたずねください。

データファイル

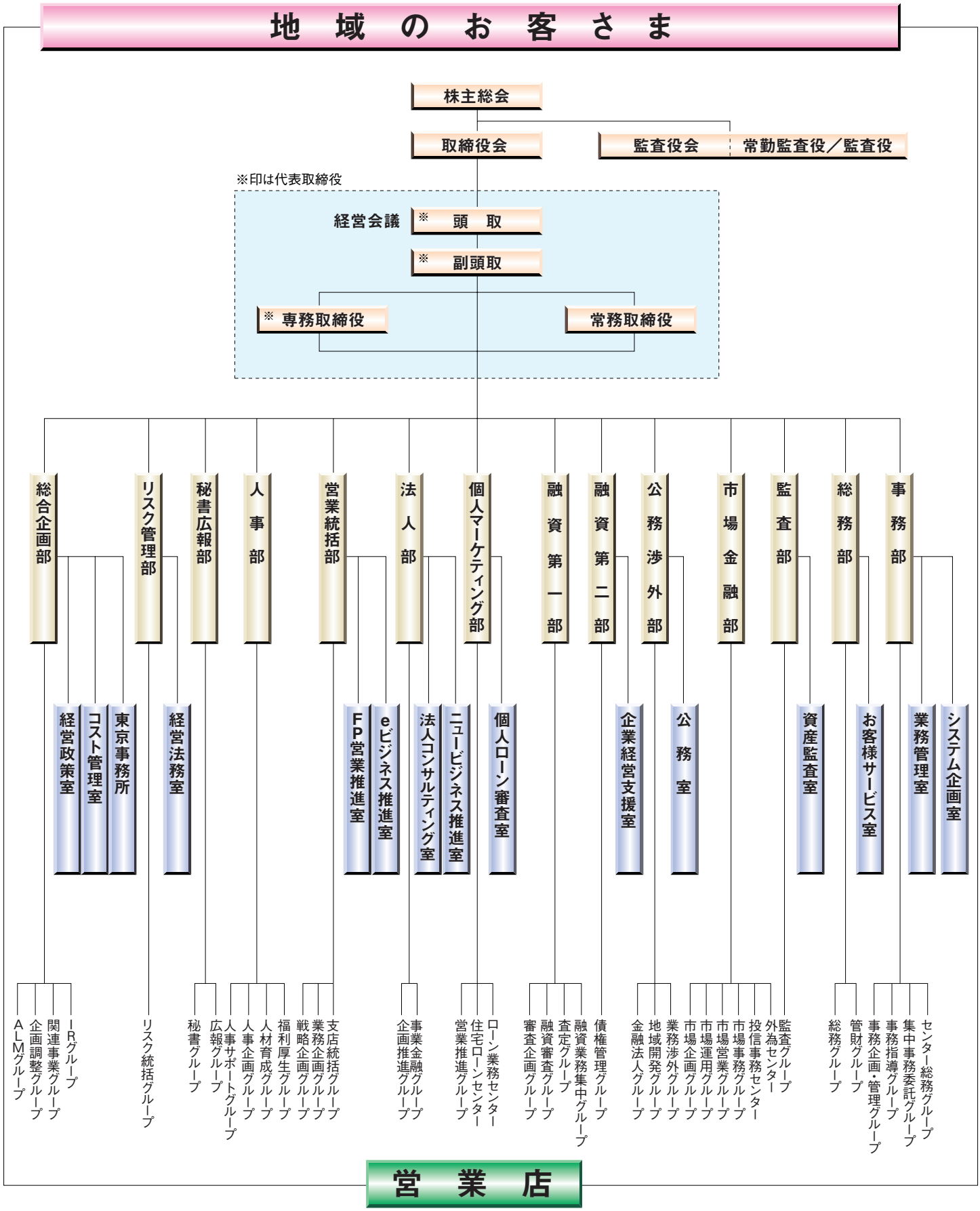
Contents

●コーポレートデータ
経営の組織 ……44
役員 ……45
ぶぎんグループ ……46
武蔵野銀行の歩み ……48
営業ネットワーク ……49
株式・資本の状況 ……54
従業員・店舗の状況 ……55
●経営成績
経営成績及び財政状況 ……56
連結自己資本比率・単体自己資本比率 ……57
経営指標 ……57
●単体情報
貸借対照表 ……60
損益計算書 ……62
利益処分計算書 ……63
平成16年度に関する貸借対照表の注記 …63
損益 ……65
預金 ……68
貸出金 ……69
有価証券 ……72
為替・外貨建資産 ……73
有価証券時価情報 ……74
デリバティブ情報 ……75
オフバランス取引情報 ……77
●連結情報
連結貸借対照表 ……78
連結損益計算書 ……79
連結剰余金計算書 ……80
連結キャッシュ・フロー計算書 ……81
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …82
注記事項 ……83
セグメント情報 ……86
●第82期決算公告 ……87

■監査証明

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項及び第19条の2第3項の規定、及び「証券取引法第193条の2」の規定に基づき、平成15年度並びに平成16年度の財務諸表、連結財務諸表は、新日本監査法人、公認会計士飯野雪男氏の監査を受けております。

（平成17年7月1日現在）



（平成17年7月1日現在）

■取締役

取締役頭取
三輪　克明

取締役副頭取
加藤　喜久雄

専務取締役
大芝　芳郎

常務取締役
深澤　伸浩

常務取締役
栗原　正巳

常務取締役
松島　博

常務取締役
栗原　恒司

■監査役

常勤監査役 野尻　勝夫　　常勤監査役 井原誠一郎

監査役 西島　昭三　　監査役 小林　善二

■執行役員

常務執行役員 金子　益尚　　常務執行役員 沢田　誠一

執行役員 宿谷　直司　　執行役員 小林　修　　執行役員 木村　健司

執行役員 清水　秀美　　執行役員 町田　秀夫　　執行役員 岡野　正明

執行役員 野本　秀夫　　執行役員 宮原　重行　　執行役員 稲葉謙一郎

執行役員 飯島　荘衛　　執行役員 島雄　廣　　執行役員 石川　誠

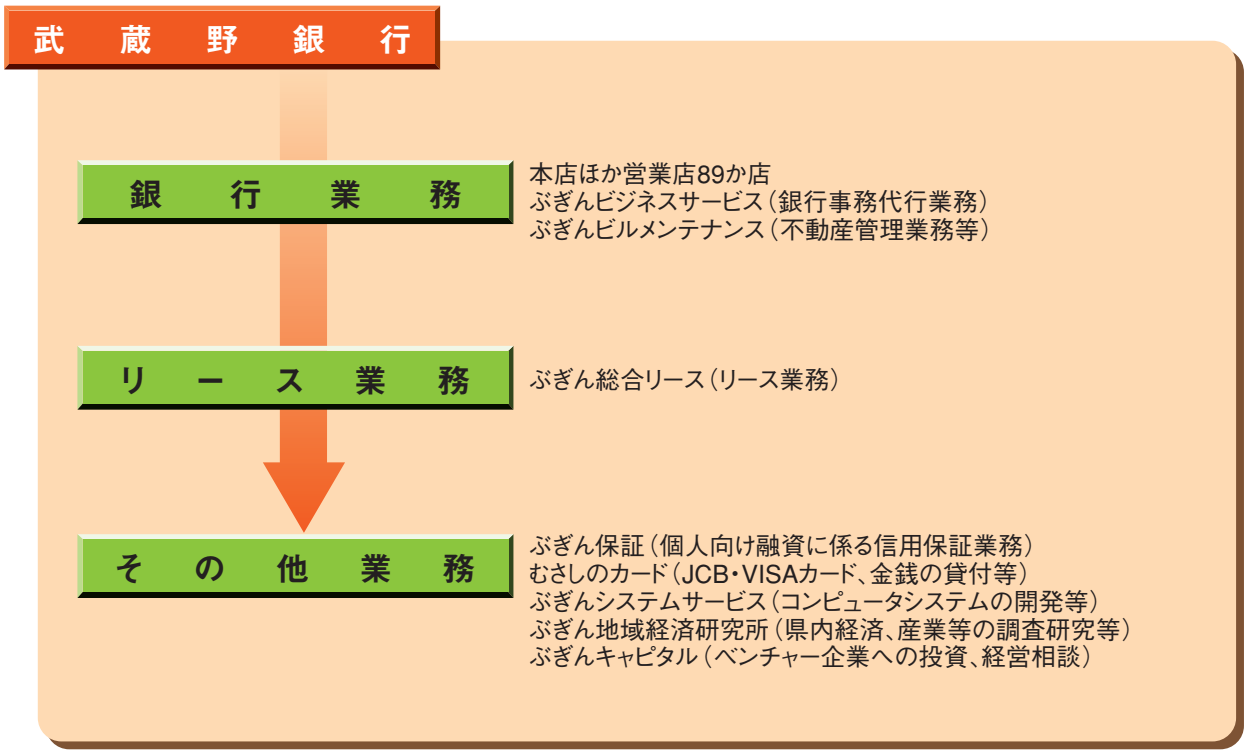
執行役員 小森谷禎二

1.銀行及び子会社の主要な事業の概要、組織

当行グループは、当行、子会社8社で構成し、銀行業務を中心に銀行事務の代行業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの事業の位置づけは次のとおりであります。

事業の位置づけ	当行グループ	主要な業務
銀行業務	本店、支店	預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、代理業務、債務の保証（支払承諾）、公共債の引受、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
従属業務を営む会社	ぶぎんビジネスサービス	銀行事務代行業務
	ぶぎんビルメンテナンス	不動産管理業務、行員向け福利厚生業務
金融関連業務を営む会社	ぶぎん総合リース	総合リース、ファクタリング、営業資金の貸付業務
	ぶぎん保証	個人向け融資に係る信用保証業務
	むさしのカード	クレジットカード（JCB、VISA）、金銭の貸付、信用保証業務
	ぶぎんシステムサービス	コンピュータシステムの開発、販売、保守管理業務
	ぶぎん地域経済研究所	県内経済、産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催
	ぶぎんキャピタル	ベンチャー企業への投資、経営相談

2.事業系統図



（平成17年7月1日現在）

■従属業務を営む会社

会社名	所在地・電話	資本金（百万円）	設　立	総株主の議決権に占める当行の保有割合（%）	総株主の議決権に占める子会社の保有割合（%）
ぶぎんビジネスサービス株式会社	さいたま市大宮区桜木町1-10-8 武蔵野銀行本店内 （048）641ー6111	20	昭和61年8月2日	100.0	ー
ぶぎんビルメンテナンス株式会社	さいたま市大宮区桜木町4ー218 ぶぎんリースビル4階 （048）648ー9577	20	平成2年8月2日	100.0	ー

■金融関連業務を営む会社

会社名	所在地・電話	資本金（百万円）	設　立	総株主の議決権に占める当行の保有割合（%）	総株主の議決権に占める子会社の保有割合（%）
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市大宮区桜木町4ー218 ぶぎんリースビル5階 （048）642ー1231	120	昭和50年4月1日	5.0	40.0
ぶぎん保証株式会社	さいたま市大宮区桜木町4ー265ー1 桜木町ビル3階 （048）647ー3811	320	昭和57年4月2日	94.1	1.1
むさしのカード株式会社	さいたま市大宮区桜木町4ー218 ぶぎんリースビル3階 （048）643ー5081	40	昭和60年11月25日	4.9	37.7
ぶぎんシステムサービス株式会社	さいたま市大宮区北袋町1ー307 武蔵野銀行事務センター内 （048）644ー8510	20	平成元年8月1日	5.0	55.0
株式会社ぶぎん地域経済研究所	さいたま市大宮区桜木町1-10-8 武蔵野銀行本店内 （048）641ー6111	20	平成4年4月20日	5.0	57.5
株式会社ぶぎんキャピタル	さいたま市大宮区桜木町1-10-8 武蔵野銀行本店内 （048）657ー0931	20	平成9年4月1日	5.0	47.0

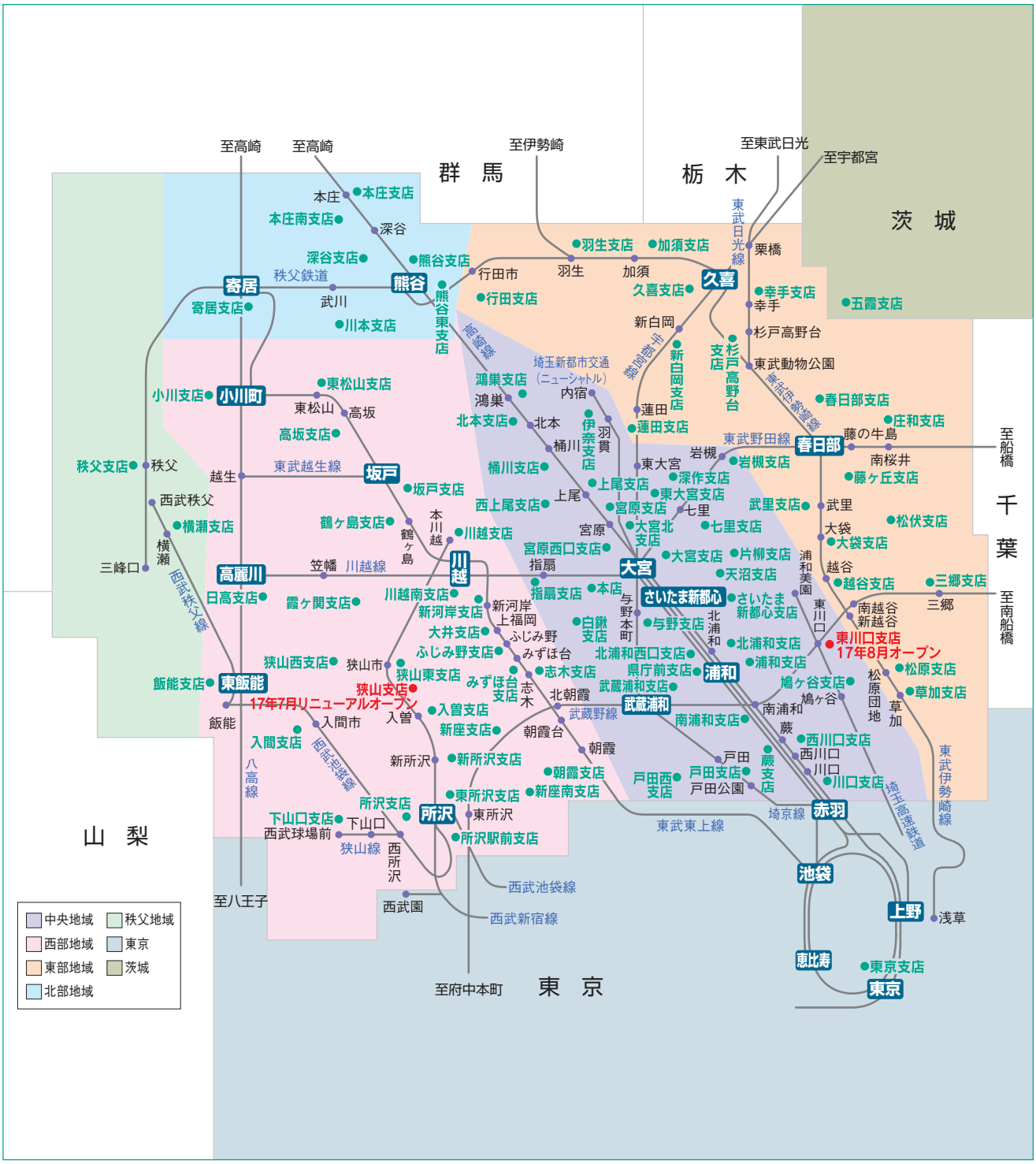
昭和24年に政府の一県一行主義が改められ、同25年から29年の間に全国で12の地方銀行が新たに誕生しました。武蔵野銀行は、昭和27年大宮（現さいたま市）に本店を置き、埼玉県の地方銀行として県内の中堅・中小企業などの金融の円滑化を図ることを目的として設立、以来、県民の皆さまのご支援と県勢の発展に支えられ、今日に至っております。

昭和27年 4月 資本金1億円、本店（写真）を大宮市（現さいたま市）に置き、8か店で開業
44年 8月 新本店（現在地）完成
10月 東京証券取引所市場第二部に上場
45年 8月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
47年 8月 外国為替業務の取扱を開始
49年 4月 事務センター完成（写真）
50年 2月 総合オンラインシステムが稼動
57年 5月 「金」売買業務の取扱を開始
58年 4月 国債等公共債の窓口販売業務の取扱を開始
10月 外国為替コルレス業務を開始
60年 2月 第2次総合オンラインシステムが稼動
6月 債券ディーリング業務を開始
61年12月 東京オフショア市場の取引を開始
63年 2月 第1回無担保転換社債100億円を発行
6月 担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務を開始
平成 元年 6月 金融先物取引業務を開始
10年12月 証券投資信託の窓口販売業務を開始
11年 3月 郵便局とのATMオンライン提携を実施
12年 4月 基幹システムの日本IBM社へのアウトソーシングを実施
13年 4月 損害保険の窓口販売業務を開始
平成14年 4月 確定拠出年金（個人型）の取扱を開始
10月 生命保険の窓口販売業務を開始
平成15年 1月 北埼信用組合を合併
4月 新営業店システムを導入
平成16年12月 証券仲介業務を開始
平成17年 5月 確定拠出年金（総合型）の取扱を開始

完成時の旧本店

完成時の事務センター

（平成17年7月20日現在）



（平成17年7月20日現在）

信 信託代理業務取扱店　日 キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店
公 住宅金融公庫業務取扱店　投 投信販売窓口設置店

■営業店　■店舗外ATMコーナー

中央地域

【さいたま市】					
本店営業部	信公日投	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-10-8	(048)641-6111	ヤオコー上小町店
宮原支店	公日投	〒331-0812	さいたま市北区宮原町3-383	(048)663-4321	大宮中央総合病院 マルエツ三橋店
東大宮支店	公日投	〒337-0051	さいたま市見沼区東大宮5-32-9	(048)684-8841	ソニックシティ
大宮支店	信公日投	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町1-30	(048)642-2221	大宮サティ ベルクさいたま櫛引店
七里支店	公日投	〒337-0012	さいたま市見沼区大字東宮下350-2	(048)683-5211	DOMショッピングセンター
指扇支店	公日投	〒331-0074	さいたま市西区大字宝来1727-1	(048)623-3131	Yバリュー宮原4丁目店 ヤオコー大宮宮原店
大宮北支店	公日投	〒331-0805	さいたま市北区盆栽町527-19	(048)652-1131	マルヤ宮原店
天沼支店	公日投	〒330-0834	さいたま市大宮区天沼町1-310	(048)649-2661	マルエツ大宮砂町店
片柳支店	公日投	〒337-0042	さいたま市見沼区大字南中野836-3	(048)687-1221	マルエツ東大宮店
宮原西口支店	公日投	〒331-0823	さいたま市北区日進町3-505	(048)654-5051	大宮駅ビル 大宮区役所
深作支店	公日投	〒337-0003	さいたま市見沼区深作2-1-2	(048)688-5191	北区役所
浦和支店	信公日投	〒330-0055	さいたま市浦和区東高砂町25-4	(048)881-2401	見沼区役所 さいたま市役所
北浦和支店	公日投	〒330-0074	さいたま市浦和区北浦和1-2-5	(048)831-3565	マルエツ東門前店
南浦和支店	公日投	〒336-0018	さいたま市南区南本町1-5-12	(048)861-3165	七里駅前
県庁前支店	公日投	〒330-0063	さいたま市浦和区高砂4-3-15	(048)864-7111	ライフ指扇店 コープ指扇店
武蔵浦和支店	公日投	〒336-0021	さいたま市南区別所7-8-7	(048)866-3411	浦和ロイヤルパインズホテル
白鍬支店	公日投	〒338-0811	さいたま市桜区大字白鍬324-1	(048)855-7711	浦和駅東口駅前
北浦和西口支店	公日投	〒338-0011	さいたま市中央区新中里1-1-10	(048)825-6051	浦和コルソ 埼玉社会保険病院
さいたま新都心支店	公日投	〒330-0843	さいたま市大宮区吉敷町4-261-1 キャピタルビル2階	(048)601-1571	武蔵浦和駅前 ヤオコー浦和大久保店
与野支店	公日投	〒338-0002	さいたま市中央区下落合6-11-10	(048)852-6011	与野本町駅前店 さいたま新都心けやきひろば
岩槻支店	公日投	〒339-0057	さいたま市岩槻区本町3-15-18	(048)756-3131	岩槻区役所 岩槻ワッツ
【川口市】					
川口支店	信公日投	〒332-0017	川口市栄町3-11-11	(048)251-7200	マルエツ西川口東口店
西川口支店	公日投	〒332-0034	川口市並木3-1-15	(048)253-8111	
(※)東川口支店	信公日投	〒333-0811	川口市大字戸塚4111みまビル1号館	(048)298-8831	
【蕨市】					
蕨支店	公日投	〒335-0004	蕨市中央1-27-4	(048)432-2940	蕨駅 マルエツ蕨北町店
【戸田市】					
戸田支店	信公日投	〒335-0022	戸田市上戸田2-23-7	(048)442-2120	ロヂャース戸田店
戸田西支店	公日投	〒335-0034	戸田市笹目1-35-2	(048)421-0251	ベルク戸田中町店
【鳩ヶ谷市】					
鳩ヶ谷支店	公日投	〒334-0011	鳩ヶ谷市三ツ和1-29-2	(048)287-1771	
【上尾市】					
上尾支店	信公日投	〒362-0037	上尾市上町1-2-30	(048)771-2455	アリコベール上尾丸広百貨店
西上尾支店	公日投	〒362-0048	上尾市大字川90-1	(048)726-7111	西上尾第二団地 マルエツ上尾井戸木店
【桶川市】					
桶川支店	公日投	〒363-0024	桶川市鴨川2-1-7	(048)786-1811	ヨークマート下日出谷店 マルエツ桶川店
【北本市】					
北本支店	公日投	〒364-0031	北本市中央3-64	(048)592-5522	北本団地 ヤオコー北本店 マミーマート深井店
【吹上町】					
					アピタ吹上店
【鴻巣市】					
鴻巣支店	公日投	〒365-0038	鴻巣市本町7-2-33	(048)541-1621	
【伊奈町】					
伊奈支店	公日投	〒362-0807	北足立郡伊奈町寿2-131	(048)728-5111	

(※)平成17年8月オープン

（平成17年7月20日現在）

信 信託代理業務取扱店　日 キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店
公 住宅金融公庫業務取扱店　投 投信販売窓口設置店

■営業店　■店舗外ATMコーナー

西部地域

【川越市】					
川越支店	信公日投	〒350-0043	川越市新富町1-5-1	(049) 222-3150	川越丸広百貨店
新河岸支店	公日投	〒350-1133	川越市大字砂936-1	(049) 244-2641	川越市役所
霞ヶ関支店	信公日投	〒350-1175	川越市大字笠幡4878-8	(049) 232-7711	ベルク的場店 新河岸駅前まるひろ通り
川越南支店	公日投	〒350-1123	川越市脇田本町15-13	(049) 245-8511	いなげや川越伊勢原店
【朝霞市】					
朝霞支店	公日投	〒351-0011	朝霞市本町1-2-29	(048) 461-5345	朝霞浜崎団地
【新座市】					
新座支店	公日投	〒352-0006	新座市新座3-3-17	(048) 477-6211	志木駅前
新座南支店	公日投	〒352-0034	新座市野寺2-8-1野島ビル	(048) 481-5611	
【志木市】					
志木支店	公日投	〒353-0004	志木市本町5-10-25	(048) 471-3355	
【富士見市】					
みずほ台支店	公日投	〒354-0018	富士見市西みずほ台1-20-1マーランドファイブビル	(049) 254-1151	
ふじみ野支店	公日投	〒354-0031	富士見市大字勝瀬字南武蔵野3560	(049) 264-5301	
【大井町】					
大井支店	公日投	〒356-0041	入間郡大井町鶴ヶ舞2-2-22	(049) 261-2571	西友大井町店 大井サティ
【坂戸市】					
坂戸支店	公日投	〒350-0226	坂戸市本町11-28	(049) 283-3131	坂戸駅前 ヤオコー坂戸泉店
【東松山市】					
東松山支店	信公日投	〒355-0017	東松山市松葉町1-3-2	(0493) 22-1180	ベルク砂田店
高坂支店	公日投	〒355-0063	東松山市元宿2-22-2	(0493) 35-2220	東松山シルピア
【滑川町】					
					ヤオコーつきのわ駅前店
【小川町】					
小川支店	公日投	〒355-0328	比企郡小川町大字大塚246-2	(0493) 72-2311	
【所沢市】					
所沢支店	信公日投	〒359-1128	所沢市金山町12-13	(04) 2922-7111	ヤオコー東所沢店
新所沢支店	公日投	〒359-0044	所沢市松葉町16-12	(04) 2993-6151	ベルク山口店
下山口支店	公日投	〒359-1145	所沢市大字山口1383-3	(04) 2925-3111	
所沢駅前支店	公日投	〒359-0037	所沢市くすのき台1-10-7	(04) 2992-4131	
東所沢支店	公日投	〒359-0021	所沢市東所沢2-1-1	(04) 2945-7211	
【狭山市】					
狭山支店	公日投	〒350-1308	狭山市中央2-26-23	(04) 2957-1000	狭山市役所
狭山東支店	公日投	〒350-1304	狭山市狭山台3-25	(04) 2958-6101	ヤオコー狭山店
入曽支店	公日投	〒350-1316	狭山市大字南入曽585	(04) 2958-1811	狭山市天神通り
狭山西支店	公日投	〒350-1320	狭山市広瀬東3-27-25	(04) 2953-2841	
【入間市】					
入間支店	公日投	〒358-0008	入間市河原町1-3	(04) 2962-7111	丸広百貨店入間店 入間野田モール
【飯能市】					
飯能支店	公日投	〒357-0035	飯能市柳町7-17	(042) 972-3161	ベルク緑町店 丸広百貨店東飯能店
【日高市】					
日高支店	公日投	〒350-1205	日高市大字原宿366-3	(042) 985-7881	ヤオコー高麗川店 ファミリーまるひろ日高店 こま川団地
【鶴ヶ島市】					
鶴ヶ島支店	公日投	〒350-0809	川越市大字鯨井新田1-11（鶴ヶ島駅前）	(049) 233-6341	ベルクすねおり店 ヤオコー若葉店 ワカバウォーク

（平成17年7月20日現在）

信 信託代理業務取扱店　公 住宅金融公庫業務取扱店　日 キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店　投 投信販売窓口設置店

■営業店　■店舗外ATMコーナー

東部地域					
【蓮田市】					
蓮田支店	公日投	〒349-0123	蓮田市本町2-23	(048)769-1411	蓮田市役所 カインズホーム蓮田店
【白岡町】					
新白岡支店	公日投	〒349-0212	南埼玉郡白岡町新白岡2-1	(0480)93-3201	
【久喜市】					
久喜支店	信公日投	〒346-0003	久喜市中央1-5-32	(0480)22-9311	
【草加市】					
草加支店	信公日投	〒340-0015	草加市高砂2-1-7	(048)922-3161	
松原支店	公日投	〒340-0011	草加市栄町2-11-12	(048)936-1661	
【三郷市】					
三郷支店	公日投	〒341-0018	三郷市早稲田2-17-7	(048)958-2211	
【八潮市】					
					八潮中央総合病院
【越谷市】					
越谷支店	信公日投	〒343-0813	越谷市越ヶ谷1-2-8	(048)962-4131	新越谷ヴァリエ
大袋支店	公日投	〒343-0047	越谷市大字弥十郎682-1	(048)977-3361	流通団地 マルエツ越谷花田店
【松伏町】					
松伏支店	公日投	〒343-0111	北　飯郡松伏町大字松伏3221	(048)992-1211	松伏町役場
【春日部市】					
春日部支店	信公日投	〒344-0061	春日部市粕壁2-7-26	(048)754-3171	マルエツ春日部緑町店
武里支店	公日投	〒344-0021	春日部市大字大場1054-1	(048)736-9111	マルエツ一の割店
藤ヶ丘支店	公日投	〒344-0012	春日部市六軒町1	(048)736-9311	
【庄和町】					
庄和支店	公日投	〒344-0116	北　飯郡庄和町大字大衾496-313	(048)745-1301	庄和町役場 ヤオコー南桜井店
【杉戸町】					
杉戸高野台支店	公日投	〒345-0045	北　飯郡杉戸町高野台西1-1-3	(0480)33-5741	
【幸手市】					
幸手支店	公日投	〒340-0115	幸手市中3-3-8	(0480)42-1010	幸手市役所 ヨークマート幸手店 幸手団地 ジョイフル本田幸手店
【羽生市】					
羽生支店	公日投	〒348-0058	羽生市中央3-5-21	(048)561-1151	ヤオコー羽生店
【行田市】					
行田支店	公日投	〒361-0073	行田市行田4-5	(048)556-3195	ベルク行田長野店 ヤオコー行田藤原店 行田駅前
【加須市】					
加須支店	公日投	〒347-0055	加須市中央2-9-12	(0480)62-8101	
北部地域					
【熊谷市】					
熊谷支店	信公日投	〒360-0046	熊谷市鎌倉町1	(048)523-6111	ベルク柿沼店 ベルク広瀬店
熊谷東支店	公日投	〒360-0018	熊谷市中央3-38	(048)527-5231	熊谷駅ビル ベルク赤城町 ベルク上之店
【深谷市】					
深谷支店	公日投	〒366-0802	深谷市桜ヶ丘207	(048)573-3411	ヤオコー深谷上野台店 深谷上柴ショッピングセンター
【本庄市】					
本庄支店	公日投	〒367-0053	本庄市中央1-8-9	(0495)24-1551	ベルク本庄店
本庄南支店	公日投	〒367-0041	本庄市駅南2-14-12	(0495)21-5611	
【川本町】					
川本支店	公日投	〒369-1108	大里郡川本町大字田中639	(048)583-4271	
【寄居町】					
寄居支店	公日投	〒369-1203	大里郡寄居町大字寄居1228	(048)581-1611	ヤオコー寄居店 ライフ寄居店
【上里町】					
					ベルク七本木店

（平成17年7月20日現在）

信 信託代理業務取扱店　日 キャッシュサービス日曜・祝日稼働実施店
公 住宅金融公庫業務取扱店　投 投信販売窓口設置店

■営業店

秩父地域						
【秩父市】						
秩父支店	公日投	〒368-0046	秩父市宮側町14-12	(0494) 22-0940	ベルク宮地店 ベルク公園橋店
【横瀬町】						
横瀬支店	公日投	〒368-0072	秩父郡横瀬町大字横瀬4348-1	(0494) 24-6711	横瀬町役場
東京都						
東京支店	信公投	〒101-0047	千代田区内神田2-15-9	(03) 3254-4721	
茨城県						
【五霞町】						
五霞支店	公日投	〒306-0306	猿島郡五霞町原宿台4-9-7	(0280) 84-2525	五霞町役場

■店舗外ATMコーナー

※店舗外ATMコーナーは115か店ですが、そのうち108か店を掲載し、企業内に設置の7か店は除いております。

■住宅ローンセンター

大宮住宅ローンセンター	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町1-30　武蔵野銀行大宮支店2階	(048) 645-7720
大宮西口住宅ローンセンター	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町4-265-1　桜木町ビル3階	(048) 641-6155
川越住宅ローンセンター	〒350-1123	川越市脇田本町15-13　武蔵野銀行川越南支店2階	(049) 248-2391
南越谷住宅ローンセンター	〒343-0845	越谷市南越谷1-16-13　日本生命越谷ビル2階	(048) 985-6917
南浦和住宅ローンセンター	〒336-0018	さいたま市南区南本町1-5-12　武蔵野銀行南浦和支店2階	(048) 838-7533
朝霞住宅ローンセンター	〒351-0034	朝霞市西原1-2-11ウェーブ21 202	(048) 487-2614
所沢住宅ローンセンター	〒359-0044	所沢市松葉町16-12　武蔵野銀行新所沢支店2階	(04) 2998-6441
熊谷東住宅ローンセンター	〒360-0018	熊谷市中央3-38　武蔵野銀行熊谷東支店2階	(048) 527-6091
川口住宅ローンセンター	〒332-0017	川口市栄町3-3-1　篠田ビル3階	(048) 258-1533

■コンビニATM

（平成17年5月末現在）

全国	5,293か店	10,173か店
うち埼玉県	510か店	794か店

■ダイレクトバンキングセンター

〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-30　大宮支店3階
各種資料請求・お問い合わせ　0120-18-6340（平日　7:00～21:00　土・日・祝　9:00～21:00）

■ビジネスローンセンター

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-8
ダイレクトメールやテレマーケティングによる各種ご融資商品のご案内、県内企業の皆さまからのご融資商品に関するご相談　0120-22-6340（平日　9:00～17:00）

■武蔵野銀行投信フリーダイヤル

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-8
投資信託・個人年金保険に関する各種お問合わせ、ご相談　0120-6342-14（平日　9:00～17:00）

（平成17年3月31日現在）

■株式の総数等

発行する株式の総数	80,000,000株
発行済株式の総数	31,755,456株
株主数	12,388名

■株式の所有者別状況

	株主数（人）	所有株式数（株）	割合（%）
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	85	14,972,844	47.2
証券会社	34	288,438	0.9
その他の法人	1,838	9,887,818	31.1
外国法人等	76	1,237,082	3.9
個人その他	10,355	5,369,274	16.9
計	12,388	31,755,456	100.0
単元未満の株式数	5,059	86,941	—

（注）1.1単元の株式数は、100株です。
2.自己株式430,715株は、「個人その他」に4,307単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれております。
3.「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元1,600株含まれております。

■大株主

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,845,200	5.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,101,100	3.46
株式会社東京三菱銀行	1,068,904	3.36
武蔵野銀行従業員持株会	769,308	2.42
株式会社UFJ銀行	750,083	2.36
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.31
株式会社損害保険ジャパン	723,900	2.27
株式会社新生銀行	690,864	2.17
株式会社あおぞら銀行	637,300	2.00
株式会社みずほコーポレート銀行	533,422	1.67

■資本金の推移

（単位：千円）

	増資額	増資後資本金	摘要
平成13年3月31日	—	27,373,633	
平成14年3月31日	9,317,200	36,690,833	第三者割当増資
平成15年3月31日	—	36,690,833	
平成16年3月31日	—	36,690,833	
平成17年3月31日	—	36,690,833	

■従業員の状況

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
男性行員	1,488人	1,460人
女性行員	505人	481人
嘱託行員	55人	66人
小計	2,048人	2,007人
臨時従業員	927人	956人
従業員数	2,975人	2,963人
平均年齢	40歳7か月	41歳3か月
平均勤続年数	17年11か月	18年4か月
平均給与月額	449,000円	461,000円
採用者数	98人	89人

（注）1.採用者数は、各期とも前年4月1日から当年3月31日までの累計人員です。

■店舗の設置状況

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
埼玉県		
営業店	88か店	88か店
店舗外ATM	102か所	106か所
ATM・CD設置台数	453台	444台
東京都		
営業店	1か店	1か店
店舗外ATM	0か所	0か所
ATM・CD設置台数	2台	2台
茨城県		
営業店	1か店	1か店
店舗外ATM	1か所	1か所
ATM・CD設置台数	3台	3台

1.経済金融環境

平成16年度の国内経済をみると、年央頃までは、米国や東アジア向けを主体とした輸出の増加に支えられ、生産が堅調に推移したほか、好調な企業収益を背景に設備投資も増加基調を辿るなど、強めの景気展開となりました。しかしながら、夏場以降は輸出の増勢に一服感が出始めたほか、オリンピック効果の剥落や天候不順による個人消費の伸び悩みから、IT関連を中心に在庫の積上がりが見られたため生産の伸びも鈍化、景気はいわゆる踊り場局面入りとなりました。もっとも、こうした中でも設備投資は堅調を持続、年明け以降はIT分野での在庫調整が進捗する兆しがみられ始めたほか、雇用環境の好転から個人消費も底固さを取戻し始めたことから、先行きの景気の再浮揚が期待される状況となりました。

こうした国内景気情勢に加え、原油価格の高騰に伴う世界景気の先行き不透明感から日経平均株価は方向観のない狭いレンジでの取引が続き、10月下旬には一時、10,659円まで下落、その後は中低位株や銀行株に対する外人買いから徐々に回復し、年度末は16年3月末とほぼ同水準の11,600円台で期を越えることとなりました。

この間、短期金利は日銀による量的緩和政策の効果から年度間を通じてほぼゼロ%近傍での推移が続きましたが、長期金利（10年国債利回り）は景気回復期待の高まりを反映して、6月には一時1.9%台まで上昇、その後は景気回復の足踏み感を受けて緩やかに下落、年明け2月には一時1.2%台まで低下しました。

一方、県内経済については、個人消費は総じて一進一退の推移にとどまった反面、住宅投資は堅調に推移、また企業収益の好調から設備投資は活発な動きが続いたため、緩やかな回復基調が続くこととなりました。ただ、年央以降は国内経済と歩調を合わせる形で生産活動に弱めの動きがみられるなど、回復テンポはやや鈍化する展開となりました。しかしながら、住宅投資は立地条件の良さを背景に好調を持続し、設備投資もメーカーの投資のほか、大型商業施設や物流・配送拠点、さらには医療関連施設の新増設などが見込まれることから、比較的底固い景気情勢が続くものと予想されます。

2.平成16年度グループ経営の状況

このような経済金融環境のもと、当行及び当行グループでは中期経営計画「JUMP UP 21」の初年度に当たりましたことから、役職員一体となって営業取引基盤の拡充に取組むとともに、より一層の経営体質の強化、経営効率の向上に努めました結果、次のような業績となりました。

業容面では、預金は金融機関相互間の競争が一段と激化する中、個人取引を中心とする地域に密着した営業基盤の拡大に努めましたことなどにより、当年度末の総預金残高は、前年度末比891億円増加し、2兆7,972億円となりました。

貸出金につきましては、資産内容の健全性を堅持しつつ、地元県内企業及び個人のお客様のニーズにお応えすべく積極的に取組み、良質な貸出金の増強に努めました結果、当年度末の貸出金残高は前年度末に比べ1,409億円増加し、2兆782億円となりました。

有価証券につきましては、国債・地方債等公共債を引き受けるとともに、安全かつ効率的な資金運用に努めましたことから、当年度末の残高は、前年度末に比べ103億円増加し、6,118億円となりました。なお、商品有価証券の当年度末残高は、4億円であります。

収益面では、貸出運用力の強化や投信・保険等の役務利益の増強に努めました効果から、銀行単体の本業の収益力を示すコア業務純益は前年比9億44百万円の増加となる206億54百万円、また連結ベースの当期純利益も前年度比24億15百万円増加し86億31百万円となり、いずれも3年連続で過去最高益を計上することができました。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位:百万円）

		平成13年3月31日	平成14年3月31日	平成15年3月31日	平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資本金	26,732	36,690	36,690	36,690	36,690
	資本準備金	19,979	29,296	—	—	—
	連結剰余金	33,373	22,691	—	—	—
	資本剰余金	—	—	29,301	29,301	29,301
	利益剰余金	—	—	26,050	30,652	37,790
	連結子会社の少数株主持分	1,003	1,246	1,059	1,480	1,998
	自己株式	—	△371	△707	△571	△1,711
	計 (A)	81,088	89,553	92,395	97,554	104,070
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,096	5,890	5,846	5,763	5,668
	一般貸倒引当金	7,519	10,571	9,166	9,246	9,987
	負債性資本調達手段等	35,600	31,700	27,500	27,500	27,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	35,600	31,700	27,500	27,500	27,500
	計	49,215	48,161	42,513	42,509	43,156
	うち自己資本への算入額 (B)	49,215	46,772	42,288	42,509	42,997
控除項目	控除項目 (C)	400	400	101	101	101
自己資本額	(A)＋(B)－(C) (D)	129,903	135,925	134,583	139,962	146,966
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,435,729	1,423,078	1,404,518	1,479,057	1,554,082
	オフ・バランス取引項目	51,819	46,125	26,162	20,176	18,506
	計 (E)	1,487,548	1,469,203	1,430,680	1,499,234	1,572,589
連結自己資本比率（国内基準）＝(D)／(E)×100		8.73%	9.25%	9.40%	9.33%	9.34%

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位:百万円）

		平成13年3月31日	平成14年3月31日	平成15年3月31日	平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資本金	27,373	36,690	36,690	36,690	36,690
	資本準備金	19,979	29,296	29,301	29,301	29,301
	その他資本剰余金	—	—	—	—	0
	利益準備金	10,082	10,082	10,082	10,082	10,082
	任意積立金	21,260	10,585	13,967	18,433	25,019
	次期繰越利益	1,688	1,643	1,632	1,676	1,672
	自己株式	—	△17	△677	△564	△1,704
	計 (A)	80,384	88,281	90,998	95,621	101,063
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	6,096	5,890	5,846	5,763	5,668
	一般貸倒引当金	7,567	10,718	9,192	9,153	9,862
	負債性資本調達手段等	35,600	31,700	27,500	27,500	27,500
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	35,600	31,700	27,500	27,500	27,500
	計	49,263	48,308	42,539	42,416	43,031
	うち自己資本への算入額 (B)	49,263	46,629	42,151	42,416	42,863
控除項目	控除項目 (C)	400	400	101	101	101
自己資本額	(A)＋(B)－(C) (D)	129,247	134,510	133,048	137,936	143,825
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,409,347	1,400,162	1,382,552	1,458,499	1,532,591
	オフ・バランス取引項目	51,811	46,121	26,158	20,174	18,506
	計 (E)	1,461,158	1,446,284	1,408,711	1,478,674	1,551,097
単体自己資本比率（国内基準）＝(D)／(E)×100		8.84%	9.30%	9.44%	9.32%	9.27%

■主要な経営指標等の推移（連結）

（単位:百万円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結経常収益	72,754	73,999	68,651	72,937	75,200
連結経常利益（△は連結経常損失）	△11,494	△13,793	5,731	13,313	16,276
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	△7,841	△9,366	4,891	6,216	8,631
連結純資産額	94,565	98,003	103,054	112,101	121,204
連結総資産額	2,662,688	2,744,076	2,796,254	2,956,278	3,042,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,083	98,515	17,838	△68,433	4,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,032	69,268	396	△29,695	△9,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	14,960	△9,040	△688	△2,714
現金及び現金同等物の期末残高	68,934	251,819	261,271	162,454	154,616

（単位：円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
1株当たり純資産額	3,507.91	3,094.65	3,264.58	3,546.42	3,869.46
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	△290.88	△317.94	154.47	196.51	273.57

（単位：%）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
連結自己資本比率（国内基準）	8.73	9.25	9.40	9.33	9.34
連結自己資本利益率	—	—	4.86	5.77	7.39
連結株価収益率	—	—	24.66	19.89	17.94

（単位：人）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
従業員数（人）	2,238	2,180	2,159	2,122	2,093
［外、平均臨時従業員数］	[747]	[818]	[894]	[1,017]	[1,044]

（注）1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
2.平成13年度以前の1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、期中平均株式数（「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く）により算出しております。
3.平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

■主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	61,736	63,147	58,113	61,763	63,730
経常利益（△は経常損失）	△12,060	△14,205	5,440	12,547	14,846
当期純利益（△は当期純損失）	△7,822	△9,398	4,895	6,127	8,057
資本金	27,373	36,690	36,690	36,690	36,690
純資産額	94,864	97,976	102,713	111,645	120,175
総資産額	2,634,271	2,718,591	2,773,358	2,932,755	3,021,077
預金残高	2,394,555	2,483,801	2,562,886	2,712,135	2,804,592
貸出金残高	1,745,877	1,785,312	1,835,549	1,947,615	2,089,619
有価証券残高	658,297	574,810	570,882	601,555	611,387

（単位：円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
1株当たり純資産額	3,500.93	3,085.78	3,253.06	3,531.85	3,836.41
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	△288.68	△318.09	154.57	193.68	255.72

（単位：千株、倍、人）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
発行済株式総数	27,096	31,755	31,755	31,755	31,755
株価収益率	—	—	24.64	20.18	19.20
従業員数 ［外、平均臨時従業員数］	1,990 [667]	1,946 [722]	1,938 [785]	1,907 [909]	1,898 [937]

（単位：%）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
自己資本利益率	—	—	4.87	5.71	6.95
配当性向	—	—	32.28	25.81	19.55
単体自己資本比率（国内基準）	8.84	9.30	9.44	9.32	9.27

（注）1.消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
2.平成16年度の中間配当についての取締役会決議は、平成16年11月24日に行いました。
3.平成13年度以前の1株当たり当期純利益（又は当期純損失）は、期中平均株式数により算出しております。
4.平成13年度から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益（又は当期純損失）については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
5.平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
6.従業員数には、グループ会社8社への内部出向者109名を除いて表示しております。

■利益率

（単位:%）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	—	—	0.19	0.43	0.49
資本経常利益率	—	—	5.42	11.70	12.80
総資産当期純利益率	—	—	0.17	0.21	0.27
資本当期純利益率	—	—	4.87	5.71	6.95

（注）平成12年度は経常損失120億円、当期純損失78億円、平成13年度は経常損失142億円、当期純損失93億円を計上したことから、算出しておりません。

■利鞘

（単位:%）

		平成15年度	平成16年度
資金運用利回り	国内業務部門	1.73	1.73
	国際業務部門	1.66	1.75
	合計	1.76	1.77
資金調達原価	国内業務部門	1.25	1.24
	国際業務部門	0.89	0.79
	合計	1.26	1.25
総資金利鞘	国内業務部門	0.48	0.49
	国際業務部門	0.77	0.96
	合計	0.50	0.52

■ROE（株主資本利益率）

（単位:%）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	12.24	13.34	15.32	16.79	16.71
業務純益ベース	11.62	10.07	16.87	16.83	16.10
当期純利益ベース	—	—	4.87	5.71	6.95

（注）業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）のROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}}{\text{（期首純資産額＋期末純資産額）}\div 2}\times 100$$

当期純利益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{（期首純資産額＋期末純資産額）}\div 2}\times 100$$

業務純益ベースのROE算出のための算式

$$\frac{\text{業務純益}}{\text{（期首純資産額＋期末純資産額）}\div 2}\times 100$$

■預貸率（貸出金の預金に対する比率）・預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位:百万円）

		平成15年度			平成16年度		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	期末残高	2,723,695	2,716,139	7,556	2,809,202	2,799,374	9,827
	期中平均残高	2,657,980	2,650,529	7,450	2,757,250	2,748,795	8,454
貸出金	期末残高	1,947,615	1,946,875	739	2,089,619	2,088,760	859
	期中平均残高	1,871,428	1,870,628	799	2,000,672	1,999,829	843
有価証券	期末残高	601,555	525,518	76,037	611,387	548,528	62,859
	期中平均残高	599,872	515,731	84,140	611,172	527,962	83,209
預貸率(%)	期末残高	71.50	71.67	9.79	74.38	74.61	8.74
	期中平均残高	70.40	70.57	10.73	72.56	72.75	9.97
預証率(%)	期末残高	22.08	19.34	1,006.29	21.76	19.59	639.59
	期中平均残高	22.56	19.45	1,129.27	22.16	19.20	984.15

（注）預貸率＝$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}}\times 100$　預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金}}\times 100$

預金は、譲渡性預金を含んでおります。

■従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

（単位:百万円）

		平成13年3月31日	平成14年3月31日	平成15年3月31日	平成16年3月31日	平成17年3月31日
預金	従業員1人当たり	1,267	1,336	1,376	1,472	1,519
	1店舗当たり	25,814	26,521	28,323	30,263	31,213
貸出金	従業員1人当たり	921	956	980	1,052	1,130
	1店舗当たり	18,772	18,992	20,170	21,640	23,218

（注）1.預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員1人当たり及び1店舗当たりは、各年度の期末日現在の従業員数（本部人員を含む。）及び店舗数で算出しております。

■貸借対照表 〔資産の部〕

（単位：百万円）

	平成12年度 平成13年3月31日	平成13年度 平成14年3月31日	平成14年度 平成15年3月31日	平成15年度 平成16年3月31日	平成16年度 平成17年3月31日
現金預け金	69,613	252,284	261,640	162,849	155,021
現金	46,101	38,767	42,963	38,089	43,215
預け金	23,511	213,517	218,676	124,760	111,805
コールローン	25,371	533	21,322	101,004	52,577
買入手形	15,800	—	—	25,500	17,300
買入金銭債権	10,580	0	5,748	22,480	23,774
商品有価証券	1,642	458	1,186	1,487	435
商品国債	1,642	458	1,186	1,487	427
商品地方債	—	—	—	—	8
金銭の信託	5,000	3,000	3,000	1,458	1,500
有価証券	658,297	574,810	570,882	601,555	611,387
国債	187,058	165,967	189,109	221,966	242,750
地方債	100,599	108,689	114,217	111,276	109,433
社債	165,495	144,389	117,534	119,472	125,858
株式	50,963	44,292	38,268	47,914	47,679
自己株式	0	—	—	—	—
その他の証券	154,179	111,471	111,751	100,925	85,665
貸出金	1,745,877	1,785,312	1,835,549	1,947,615	2,089,619
割引手形	80,599	66,135	52,493	49,060	45,973
手形貸付	252,832	278,945	193,435	194,505	184,120
証書貸付	1,244,103	1,265,142	1,420,102	1,541,629	1,685,454
当座貸越	168,342	175,089	169,518	162,420	174,071
外国為替	1,380	1,640	1,363	3,032	1,639
外国他店預け	625	1,042	829	2,440	1,210
買入外国為替	587	415	361	541	234
取立外国為替	166	182	172	51	194
その他資産	12,340	14,282	11,252	10,737	13,613
前払費用	30	12	10	12	14
未収収益	4,047	3,195	2,876	3,415	3,241
金融派生商品	—	—	—	278	142
繰延ヘッジ損失	650	519	419	—	69
その他の資産	7,611	10,556	7,946	7,030	10,145
動産不動産	35,607	35,752	35,379	35,162	35,434
土地建物動産	32,481	32,752	32,473	32,309	32,870
建設仮払金	82	—	—	236	107
保証金権利金	3,043	3,000	2,905	2,616	2,455
繰延税金資産	18,333	27,525	23,719	15,570	11,807
支払承諾見返	52,650	48,497	28,347	27,460	26,949
貸倒引当金	△18,223	△25,507	△26,032	△23,159	△19,982
資産の部合計	2,634,271	2,718,591	2,773,358	2,932,755	3,021,077

■貸借対照表　〔負債及び資本の部〕

（単位：百万円）

	平成12年度 平成13年3月31日	平成13年度 平成14年3月31日	平成14年度 平成15年3月31日	平成15年度 平成16年3月31日	平成16年度 平成17年3月31日
預金	2,394,555	2,483,801	2,562,886	2,712,135	2,804,592
当座預金	97,102	93,863	92,853	102,815	108,074
普通預金	582,080	892,633	1,012,059	1,113,699	1,197,419
貯蓄預金	111,843	110,992	102,031	98,592	92,852
通知預金	12,536	5,071	4,604	5,471	6,344
定期預金	1,557,023	1,346,109	1,308,132	1,343,853	1,335,799
定期積金	18,819	17,892	17,221	17,170	17,662
その他の預金	15,149	17,237	25,984	30,533	46,440
譲渡性預金	6,200	9,180	14,560	11,560	4,610
コールマネー	19,298	16,882	17,565	17,931	8,165
借用金	37,000	34,500	27,500	27,500	27,983
借入金	37,000	34,500	27,500	27,500	27,983
外国為替	89	82	75	313	90
売渡外国為替	47	43	74	211	90
未払外国為替	42	38	0	102	0
その他負債	18,164	13,733	7,813	12,846	16,667
未払法人税等	180	26	67	183	4,500
未払費用	9,519	4,262	1,913	1,966	1,633
前受収益	1,517	1,406	1,784	1,806	1,785
従業員預り金	2,262	2,110	1,962	—	—
給付補てん備金	21	13	10	7	7
金融派生商品	727	560	451	265	255
繰延ヘッジ利益	—	—	—	53	—
その他の負債	3,935	5,352	1,622	8,564	8,484
賞与引当金	—	1,319	968	1,208	1,318
退職給付引当金	4,517	6,805	5,305	4,958	5,423
債権売却損失引当金	1,269	341	364	10	—
再評価に係る繰延税金負債	5,661	5,470	5,260	5,185	5,100
支払承諾	52,650	48,497	28,347	27,460	26,949
負債の部合計	2,539,407	2,620,614	2,670,645	2,821,109	2,900,902
資本金	27,373	36,690	36,690	36,690	36,690
資本剰余金	—	—	29,301	29,301	29,301
資本準備金	—	—	29,301	29,301	29,301
その他資本剰余金	—	—	—	—	0
自己株式処分差益	—	—	—	—	0
利益剰余金	—	—	26,472	31,011	37,592
利益準備金	—	—	10,082	10,082	10,082
任意積立金	—	—	10,585	13,967	18,433
不動産圧縮積立金	—	—	525	507	473
別途積立金	—	—	10,060	13,460	17,960
当期未処分利益	—	—	5,803	6,961	9,076
土地再評価差額金	—	—	7,732	7,621	7,496
その他有価証券評価差額金	—	—	3,193	7,584	10,797
資本準備金	19,979	29,296	—	—	—
利益準備金	9,942	10,082	—	—	—
再評価差額金	7,885	7,619	—	—	—
その他の剰余金	23,765	13,022	—	—	—
任意積立金	30,760	21,260	—	—	—
別途積立金	30,760	21,260	—	—	—
当期未処分利益 （△は当期未処理損失）	△6,994	△8,237	—	—	—
その他有価証券評価差額金	5,917	1,282	—	—	—
自己株式	—	△17	△677	△564	△1,704
資本の部合計	94,864	97,976	102,713	111,645	120,175
負債及び資本の部合計	2,634,271	2,718,591	2,773,358	2,932,755	3,021,077

■損益計算書

（単位：百万円）

	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常収益	61,736	63,147	58,113	61,763	63,730
資金運用収益	51,186	48,749	46,144	48,217	49,707
貸出金利息	40,119	38,788	38,887	40,795	42,027
有価証券利息配当金	10,673	9,847	7,161	7,267	7,480
コールローン利息	135	47	42	38	39
買現先利息	—	—	6	11	5
買入手形利息	14	0	1	0	0
預け金利息	0	0	3	1	1
その他の受入利息	242	66	41	103	152
役務取引等収益	5,429	5,924	6,967	8,146	8,735
受入為替手数料	2,719	2,831	3,035	3,080	3,080
その他の役務収益	2,709	3,092	3,931	5,065	5,655
その他業務収益	1,914	4,632	3,172	2,252	2,107
外国為替売買益	138	164	208	253	166
商品有価証券売買益	39	16	25	—	17
国債等債券売却益	1,721	3,599	1,366	1,051	843
国債等債券償還益	15	19	16	4	1
金融派生商品収益	—	833	1,554	943	1,077
その他の業務収益	0	0	0	0	0
その他経常収益	3,206	3,840	1,829	3,146	3,180
株式等売却益	2,731	1,540	859	1,998	2,557
金銭の信託運用益	26	7	0	0	35
その他の経常収益	448	2,292	969	1,148	588
経常費用	73,797	77,352	52,673	49,215	48,884
資金調達費用	8,115	5,111	2,641	2,097	1,888
預金利息	5,716	3,503	1,400	1,051	817
譲渡性預金利息	7	4	5	5	5
コールマネー利息	964	611	321	319	304
借用金利息	757	600	618	479	511
金利スワップ支払利息	415	332	285	235	248
その他の支払利息	253	57	11	6	0
役務取引等費用	2,547	2,656	3,052	3,513	3,915
支払為替手数料	576	602	630	639	638
その他の役務費用	1,971	2,053	2,422	2,874	3,276
その他業務費用	4,269	5,162	3,289	2,778	2,127
商品有価証券売買損	—	—	—	16	—
国債等債券売却損	316	1,761	1,212	1,248	1,687
国債等債券償還損	2,786	2,053	2,034	1,512	439
国債等債券償却	1,031	1,348	42	—	—
金融派生商品費用	134	—	—	—	—
営業経費	32,083	33,553	33,314	33,617	34,620
その他経常費用	26,781	30,868	10,374	7,208	6,333
貸倒引当金繰入額	21,156	16,371	5,080	3,429	4,131
貸出金償却	16	65	567	448	210
株式等売却損	176	276	215	1,087	96
株式等償却	2,843	9,593	3,490	497	1,104
金銭の信託運用損	135	42	110	39	—
その他の経常費用	2,452	4,518	909	1,706	790
経常利益（△は経常損失）	△12,060	△14,205	5,440	12,547	14,846
特別利益	8	683	3,557	185	37
動産不動産処分益	2	683	1	3	24
償却債権取立益	5	0	13	181	13
その他の特別利益	—	—	3,543	—	—
特別損失	1,482	1,411	1,229	1,214	933
動産不動産処分損	195	124	143	401	120
その他の特別損失	1,286	1,286	1,086	813	813
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△13,535	△14,933	7,768	11,518	13,950
法人税、住民税及び事業税	2,205	521	358	304	4,400
法人税等調整額	△7,918	△6,056	2,513	5,085	1,492
当期純利益（△は当期純損失）	△7,822	△9,398	4,895	6,127	8,057
前期繰越利益	1,639	1,688	1,643	1,632	1,676
再評価差額金取崩額	1	266	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	56	110	124
自己株式処分差損	—	—	—	122	—
中間配当額	677	793	791	786	783
中間配当に伴う利益準備金積立額	135	—	—	—	—
当期未処分利益（△は当期未処理損失）	△6,994	△8,237	5,803	6,961	9,076

■利益処分計算書

（単位：百万円）

	平成12年度 株主総会承認年月日 平成13年6月28日	平成13年度 株主総会承認年月日 平成14年6月27日	平成14年度 株主総会承認年月日 平成15年6月27日	平成15年度 株主総会承認年月日 平成16年6月29日	平成16年度 株主総会承認年月日 平成17年6月29日
当期未処分利益 **（△は当期未処理損失）**	△6,994	△8,237	5,803	6,961	9,076
任意積立金取崩額	9,500	11,200	18	33	14
不動産圧縮積立金取崩額	—	—	18	33	14
別途積立金取崩額	9,500	11,200	—	—	—
計	2,505	2,962	5,822	6,994	9,090
利益処分額	817	1,319	4,189	5,317	7,417
利益準備金	140	—	—	—	—
配当金	（1株につき25円）677	（1株につき25円）793	（1株につき25円）789	（1株につき25円）790	（1株につき25円）783
役員賞与金	—	—	—	27	34
取締役賞与金	—	—	—	22	28
監査役賞与金	—	—	—	5	6
任意積立金	—	525	3,400	4,500	6,600
不動産圧縮積立金	—	525	—	—	—
別途積立金	—	—	3,400	4,500	6,600
次期繰越利益	1,688	1,643	1,632	1,676	1,672

［平成16年度に関する貸借対照表の注記］

1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3.有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4.有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5.デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6.動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　15年～50年
動　産　4年～20年

7.外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8.貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,077百万円であります。

9.賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

10.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

・過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

・数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,066百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

11.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12.当行のヘッジ会計の方法は、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

13.外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当決算日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

14.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

15.子会社の株式総額は341百万円であります。

16.子会社に対する金銭債権総額は372百万円であります。

17.子会社に対する金銭債務総額は6,016百万円であります。

18.動産不動産の減価償却累計額は19,734百万円であります。

19.動産不動産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。

20.貸借対照表に計上した動産不動産のほか、現金自動設備等の事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

21.貸出金のうち、破綻先債権額は1,785百万円、延滞債権額は48,859百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は175百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,423百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

24.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は80,242百万円であります。

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は46,195百万円であります。

26.担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済等の取引の担保等として、有価証券104,711百万円を差し入れております。

27.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は174百万円、繰延ヘッジ利益の総額は104百万円であります。

28.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は10,318百万円であります。

29.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,500百万円が含まれております。

30.1株当たりの純資産額は3,836円41銭であります。

31.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は10,781百万円であります。

32.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は204,195百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが185,392百万円あります。このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が245,045百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

■部門別粗利益の状況

（単位：百万円）

	平成15年度			平成16年度		
	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
資金運用収支	46,121	45,027	1,094	47,819	46,670	1,148
資金運用収益	(44) 48,217	46,785	1,476	(34) 49,707	48,189	1,551
資金調達費用	(44) 2,096	1,758	382	(34) 1,887	1,518	402
役務取引等収支	4,632	4,566	65	4,820	4,752	67
役務取引等収益	8,146	8,003	142	8,735	8,599	135
役務取引等費用	3,513	3,436	77	3,915	3,846	68
その他業務収支	△525	△1,323	798	△19	△57	37
その他業務収益	2,252	1,392	860	2,107	1,741	365
その他業務費用	2,778	2,715	62	2,127	1,799	327
業務粗利益	50,229	48,270	1,958	52,619	51,366	1,253
業務粗利益率（%）	1.84	1.79	2.20	1.87	1.85	1.41

（注）1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成15年度1百万円、平成16年度0百万円）を控除しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国際業務部門と国内業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋その他業務収支
5.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100
6.特定取引はありません。

■資金運用・調達勘定平均残高等

(1) 平成15年度

（単位：百万円、%）

	合　計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	2,724,286	48,217	1.76	(58,652) 2,694,126	(44) 46,785	1.73	88,812	1,476	1.66
貸出金	1,871,428	40,795	2.17	1,870,628	40,781	2.18	799	13	1.74
商品有価証券	1,613	4	0.25	1,613	4	0.25	—	—	—
有価証券	599,872	7,263	1.21	515,731	5,844	1.13	84,140	1,418	1.68
コールローン	93,720	38	0.04	91,775	16	0.01	1,944	21	1.09
買現先勘定	97,698	11	0.01	97,698	11	0.01	—	—	—
買入手形	3,522	0	0.01	3,522	0	0.01	—	—	—
預け金	8,897	1	0.02	8,897	1	0.02	—	—	—
資金調達勘定	2,707,286	2,096	0.07	2,677,126	1,758	0.06	(58,652) 88,811	(44) 382	0.43
預金	2,648,831	1,051	0.03	2,641,380	1,032	0.03	7,450	18	0.25
譲渡性預金	9,148	5	0.05	9,148	5	0.05	—	—	—
コールマネー	22,796	319	1.39	177	0	0.00	22,618	318	1.41
借用金	27,500	479	1.74	27,500	479	1.74	—	—	—

(2) 平成16年度

（単位：百万円、%）

	合　計			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	2,799,791	49,707	1.77	(63,169) 2,774,426	(34) 48,189	1.73	88,534	1,551	1.75
貸出金	2,000,672	42,027	2.10	1,999,829	42,008	2.10	843	19	2.26
商品有価証券	958	2	0.21	958	2	0.21	—	—	—
有価証券	611,172	7,478	1.22	527,962	5,995	1.13	83,209	1,483	1.78
コールローン	61,263	39	0.06	59,561	9	0.01	1,701	30	1.76
買現先勘定	76,174	5	0.00	76,174	5	0.00	—	—	—
買入手形	2,073	0	0.00	2,073	0	0.00	—	—	—
預け金	6,384	1	0.02	6,384	1	0.02	—	—	—
資金調達勘定	2,800,317	1,887	0.06	2,775,026	1,518	0.05	(63,169) 88,460	(34) 402	0.45
預金	2,748,595	817	0.02	2,740,140	754	0.02	8,454	63	0.75
譲渡性預金	8,655	5	0.06	8,655	5	0.06	—	—	—
コールマネー	16,902	304	1.80	147	0	0.00	16,754	304	1.81
借用金	27,722	511	1.84	27,722	511	1.84	—	—	—

（注）1.区分欄には、資金運用勘定、資金調達勘定のうち、主な科目を表示しております。
2.国内業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成15年度28,161百万円、平成16年度54,927百万円）を、資金調達勘定から金銭の信託運用見合額の平均残高（平成15年度2,456百万円、平成16年度1,653百万円）及び利息（平成15年度1百万円、平成16年度0百万円）を、それぞれ控除しております。
3.国際業務部門では、資金運用勘定から無利息預け金の平均残高（平成15年度81百万円、平成16年度118百万円）を控除しております。
4.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
5.全店分では、資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成15年度28,242百万円、平成16年度55,045百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成15年度2,456百万円、平成16年度1,653百万円）及び利息（平成15年度1百万円、平成16年度0百万円）を、それぞれ控除しております。
6.（　）は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）で、全店分では相殺しております。

■受取・支払利息の分析

（1）平成15年度

（単位：百万円）

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,817	△744	2,073	2,643	△711	1,932	51	71	122
貸出金	2,498	△591	1,907	2,507	△591	1,916	△1	△7	△8
商品有価証券	△0	2	1	△0	2	1	—	—	—
有価証券	232	△127	104	186	△219	△32	42	94	137
コールローン	△6	2	△3	△3	4	0	3	△8	△4
買現先勘定	3	1	5	3	1	5	—	—	—
買入手形	△3	2	△0	△3	2	△0	—	—	—
預け金	0	△2	△2	0	△2	△2	—	—	—
支払利息	99	△642	△542	86	△611	△524	13	△49	△36
預金	52	△401	△349	41	△375	△334	3	△18	△15
譲渡性預金	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
コールマネー	71	△73	△2	0	0	0	72	△74	△2
借用金	△76	△62	△139	△76	△62	△139	—	—	—

（2）平成16年度

（単位：百万円）

	合計			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,325	163	1,489	1,404	0	1,404	△5	79	74
貸出金	2,688	△1,455	1,232	2,682	△1,455	1,227	0	4	5
商品有価証券	△1	△0	△2	△1	△0	△2	—	—	—
有価証券	137	77	215	140	10	150	△16	81	64
コールローン	△20	21	0	△5	△2	△7	△4	12	8
買現先勘定	△2	△3	△5	△2	△3	△5	—	—	—
買入手形	△0	△0	△0	△0	△0	△0	—	—	—
預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0	—	—	—
支払利息	62	△270	△208	54	△294	△239	△1	22	20
預金	31	△264	△233	38	△316	△278	7	37	45
譲渡性預金	△0	0	△0	△0	0	△0	—	—	—
コールマネー	△106	92	△14	△0	0	△0	△106	92	△14
借用金	4	28	32	4	28	32	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

■役務取引等収支の状況

（単位:百万円）

	平成15年度			平成16年度		
	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	8,146	8,003	142	8,735	8,599	135
預金・貸出業務	2,266	2,266	—	2,320	2,320	—
為替業務	3,080	2,937	142	3,080	2,944	135
証券関連業務	964	964	—	1,439	1,439	—
代理業務	1,499	1,499	—	1,534	1,534	—
保護預り・貸金庫業務	257	257	—	322	322	—
保証業務	77	77	0	38	38	0
役務取引等費用	3,513	3,436	77	3,915	3,846	68
為替業務	639	562	77	638	570	68

■その他業務収支の状況

（単位:百万円）

	平成15年度			平成16年度		
	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
その他業務収益	2,252	1,392	860	2,107	1,741	365
外国為替売買益	253	—	253	166	—	166
商品有価証券売買益	—	—	—	17	17	—
国債等債券売却益	1,051	443	607	843	644	199
国債等債券償還益	4	4	—	1	1	—
金融派生商品収益	943	943	—	1,077	1,077	—
その他	0	0	—	0	0	—
その他業務費用	2,778	2,715	62	2,127	1,799	327
商品有価証券売買損	16	16	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,248	1,186	62	1,687	1,359	327
国債等債券償還損	1,512	1,512	—	439	439	—

■営業経費の内訳

（単位:百万円）

	平成15年度	平成16年度
給料・手当	13,717	14,307
退職給付費用	2,504	2,272
福利厚生費	175	144
減価償却費	808	911
土地建物機械賃借料	1,856	2,063
営繕費	76	121
消耗品費	540	495
給水光熱費	300	305
旅費	20	49
通信費	649	651
広告宣伝費	420	403
租税公課	1,440	1,652
その他	11,107	11,239
合計	33,617	34,620

（注）損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

■科目別預金残高

（単位：百万円）

			平成15年度			平成16年度		
			合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	期末残高	1,320,578	1,320,578	—	1,404,690	1,404,690	—
		平均残高	1,281,852	1,281,852	—	1,363,134	1,363,134	—
	有利息預金	期末残高	1,217,763	1,217,763	—	1,296,616	1,296,616	—
		平均残高	1,189,095	1,189,095	—	1,264,726	1,264,726	—
	定期性預金	期末残高	1,361,024	1,361,024	—	1,353,462	1,353,462	—
		平均残高	1,347,707	1,347,707	—	1,361,414	1,361,414	—
	固定自由金利定期預金	期末残高	1,342,589	1,342,589	—	1,334,669	1,334,669	—
		平均残高	1,329,625	1,329,625	—	1,343,237	1,343,237	—
	変動自由金利定期預金	期末残高	1,068	1,068	—	977	977	—
		平均残高	1,144	1,144	—	1,028	1,028	—
	その他	期末残高	30,533	22,976	7,556	46,440	36,612	9,827
		平均残高	19,271	11,820	7,450	24,047	15,592	8,454
	合計	期末残高	2,712,135	2,704,579	7,556	2,804,592	2,794,764	9,827
		平均残高	2,648,831	2,641,380	7,450	2,748,595	2,740,140	8,454
譲渡性預金		期末残高	11,560	11,560	—	4,610	4,610	—
		平均残高	9,148	9,148	—	8,655	8,655	—
総合計		期末残高	2,723,695	2,716,139	7,556	2,809,202	2,799,374	9,827
		平均残高	2,657,980	2,650,529	7,450	2,757,250	2,748,795	8,454

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金（無利息型を含む）＋貯蓄預金＋通知預金
有利息預金＝流動性預金－当座預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	区　分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
定期預金	3か月未満	317,888	302,900
	3か月以上6か月未満	247,739	252,118
	6か月以上1年未満	468,097	464,823
	1年以上2年未満	85,510	109,172
	2年以上3年未満	94,946	86,940
	3年以上	70,742	57,631
	合計	1,284,925	1,273,587
固定自由金利定期預金	3か月未満	317,698	302,762
	3か月以上6か月未満	247,670	252,057
	6か月以上1年未満	467,979	464,442
	1年以上2年未満	85,078	108,787
	2年以上3年未満	94,560	86,827
	3年以上	70,742	57,631
	合計	1,283,728	1,272,508
変動自由金利定期預金	3か月未満	61	36
	3か月以上6か月未満	69	61
	6か月以上1年未満	118	381
	1年以上2年未満	432	384
	2年以上3年未満	385	113
	3年以上	0	0
	合計	1,068	977
その他	3か月未満	20	9
	3か月以上6か月未満	—	—
	6か月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3年以上	—	—
	合計	20	9

（注）預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別預金残高

（単位：百万円）

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
個人預金	2,097,510	77.34	2,174,316	77.53
法人預金	555,887	20.50	578,008	20.61
その他預金	58,737	2.16	52,267	1.86
総預金	2,712,135	100.00	2,804,592	100.00

（注）その他預金は、公的機関、金融機関より受入れた預金です。

■財形貯蓄残高

（単位：百万円）

平成16年3月31日	平成17年3月31日
16,472	16,899

■科目別貸出金残高

（単位：百万円）

		平成15年度			平成16年度		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	期末残高	194,505	194,505	—	184,120	184,013	107
	平均残高	188,538	188,538	—	185,377	185,287	89
証書貸付	期末残高	1,541,629	1,540,889	739	1,685,454	1,684,702	751
	平均残高	1,472,010	1,471,210	799	1,610,075	1,609,322	753
当座貸越	期末残高	162,420	162,420	—	174,071	174,071	—
	平均残高	162,030	162,030	—	158,748	158,748	—
割引手形	期末残高	49,060	49,060	—	45,973	45,973	—
	平均残高	48,848	48,848	—	46,470	46,470	—
合計	期末残高	1,947,615	1,946,875	739	2,089,619	2,088,760	859
	平均残高	1,871,428	1,870,628	799	2,000,672	1,999,829	843

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		区　分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
貸出金		1年以下	407,960	393,565
		1年超3年以下	189,731	171,095
		3年超5年以下	262,845	300,938
		5年超7年以下	83,723	89,195
		7年超	840,193	959,892
		期間の定めのないもの	162,420	174,071
		合計	1,946,875	2,088,760
	固定金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	88,554	88,895
		3年超5年以下	73,962	83,818
		5年超7年以下	39,980	43,859
		7年超	456,771	607,138
		期間の定めのないもの	148,742	152,420
		合計	—	—
	変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	101,176	82,200
		3年超5年以下	188,883	217,120
		5年超7年以下	43,743	45,336
		7年超	383,421	352,753
		期間の定めのないもの	13,677	21,650
		合計	—	—

（注）1.残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2.「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

■貸出金業種別内訳

（単位：件、百万円）

	平成16年3月31日			平成17年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
		金　額	構成比（%）		金　額	構成比（%）
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	104,976	1,947,615	100.00	106,128	2,089,619	100.00
製造業	5,618	261,378	13.42	5,423	269,388	12.89
農業	179	5,396	0.28	155	4,302	0.21
林業	5	201	0.01	2	128	0.00
漁業	3	38	0.00	3	14	0.00
鉱業	15	4,733	0.24	15	4,843	0.23
建設業	4,502	166,221	8.53	4,402	153,286	7.34
電気・ガス・熱供給・水道業	141	10,846	0.56	120	9,708	0.46
情報通信業	205	10,449	0.53	184	5,338	0.26
運輸業	870	67,720	3.48	929	72,890	3.49
卸売・小売業	4,729	221,337	11.36	4,637	229,623	10.99
金融・保険業	80	102,232	5.25	74	102,912	4.92
不動産業	1,144	154,763	7.95	1,185	178,936	8.56
各種サービス業	4,483	204,023	10.48	4,266	216,407	10.36
地方公共団体	33	39,929	2.05	32	41,952	2.01
その他	82,969	698,349	35.86	84,701	799,892	38.28
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	104,976	1,947,615	100.00	106,128	2,089,619	100.00

■貸出金使途別残高

（単位：百万円）

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	金　額	構成比（%）	金　額	構成比（%）
設備資金	905,840	46.51	1,016,807	48.66
運転資金	1,041,775	53.49	1,072,812	51.34
合計	1,947,615	100.00	2,089,619	100.00

■中小企業等に対する貸出金残高

（単位：百万円）

	平成13年3月31日	平成14年3月31日	平成15年3月31日	平成16年3月31日	平成17年3月31日
総貸出金残高（A）	1,745,877	1,785,312	1,835,549	1,947,615	2,089,619
中小企業等貸出金残高（B）	1,513,698	1,492,121	1,513,478	1,621,302	1,769,800
比率 (B)/(A)	86.70%	83.57%	82.45%	83.24%	84.69%

（注）1.総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

■個人ローン残高

（単位：百万円）

	平成13年3月31日	平成14年3月31日	平成15年3月31日	平成16年3月31日	平成17年3月31日
個人ローン	475,828	508,583	556,913	640,235	746,400
住宅ローン	374,698	396,713	433,454	508,625	605,493
その他ローン	101,130	111,870	123,459	131,610	140,907

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,622	—	11,357	—
債権	49,615	182	39,131	176
商品	—	—	—	—
不動産	603,531	2,956	630,022	2,734
その他	4,959	100	5,547	12
計	668,729	3,240	686,058	2,923
保証	959,031	23,064	1,167,481	22,142
信用	319,854	1,155	236,080	1,883
合計	1,947,615	27,460	2,089,619	26,949

■貸倒引当金の内訳

（単位：百万円）

	平成15年度				平成16年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,192	9,153	9,192	9,153	9,153	9,862	9,153	9,862
個別貸倒引当金	16,839	14,006	16,839	14,006	14,006	10,119	14,006	10,119
合計	26,032	23,159	26,032	23,159	23,159	19,982	23,159	19,982

（注）償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正常先債権		今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権		要管理債権（3か月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権）と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
	要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

イ.個別貸倒引当金

破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額（担保・保証等により保全のない部分の全額）を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	16	65	567	448	210

（注）貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

■リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	金　額	割　合（%）	金　額	割　合（%）
破綻先債権額	3,707	0.19	1,785	0.08
延滞債権額	60,599	3.11	48,859	2.33
3か月以上延滞債権額	99	0.00	175	0.00
貸出条件緩和債権額	37,340	1.91	29,423	1.40
合計	101,745	5.22	80,242	3.84

（注）割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

■リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	金　額	割　合（%）	金　額	割　合（%）
破綻先債権額	5,701	0.29	3,051	0.14
延滞債権額	61,118	3.15	49,893	2.40
3か月以上延滞債権額	99	0.00	175	0.00
貸出条件緩和債権額	39,797	2.05	31,458	1.51
合計	106,716	5.50	84,578	4.06

（注）割合は、貸出金に占める各債権額の比率を示しております。

■金融再生法に基づく資産査定結果

（1）平成16年3月31日

（単位：百万円）

	与信残高	総与信残高比率（%）	担保・保証による保全額	引当額	保全率（%）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,894	0.95	16,191	2,703	100.00
危険債権	46,250	2.33	29,510	11,248	88.12
要管理債権	37,466	1.89	17,948	3,447	57.10
小計	102,610	5.19	63,649	17,398	78.98
正常債権	1,874,329				
合計	1,976,939				

（2）平成17年3月31日

（単位：百万円）

	与信残高	総与信残高比率（%）	担保・保証による保全額	引当額	保全率（%）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,307	0.72	13,612	1,695	100.00
危険債権	36,121	1.70	23,278	8,365	87.60
要管理債権	29,598	1.39	16,403	2,557	64.06
小計	81,026	3.82	53,293	12,617	81.34
正常債権	2,037,290				
合計	2,118,316				

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

・危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

・要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

・正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。

■有価証券の種類別残高

（単位：百万円）

		平成15年度			平成16年度		
		合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門
国債	期末残高	221,966	221,966	—	242,750	242,750	—
	平均残高	225,082	225,082	—	230,723	230,723	—
地方債	期末残高	111,276	111,276	—	109,433	109,433	—
	平均残高	110,852	110,852	—	110,541	110,541	—
社債	期末残高	119,472	119,472	—	125,858	125,858	—
	平均残高	115,540	115,540	—	122,562	122,562	—
株式	期末残高	47,914	47,914	—	47,679	47,679	—
	平均残高	38,101	38,101	—	38,764	38,764	—
その他の有価証券	期末残高	100,925	24,888	76,037	85,665	22,805	62,859
	平均残高	110,295	26,155	84,140	108,580	25,371	83,209
外国債券	期末残高	76,037	—	76,037	62,859	—	62,859
	平均残高	84,140	—	84,140	83,209	—	83,209
合計	期末残高	601,555	525,518	76,037	611,387	548,528	62,859
	平均残高	599,872	515,731	84,140	611,172	527,962	83,209

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式を採用しております。外国株式・貸付有価証券はありません。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	区　分	平成16年3月31日	平成17年3月31日
国債	1年以下	4,853	10,934
	1年超3年以下	48,571	45,902
	3年超5年以下	30,933	68,081
	5年超7年以下	38,157	21,924
	7年超10年以下	27,773	25,924
	10年超	71,677	70,699
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	221,966	242,750
地方債	1年以下	3,026	613
	1年超3年以下	14,058	13,883
	3年超5年以下	44,900	38,780
	5年超7年以下	8,547	7,792
	7年超10年以下	39,513	48,363
	10年超	1,229	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	111,276	109,433
社債	1年以下	14,574	25,894
	1年超3年以下	58,079	41,250
	3年超5年以下	23,092	31,341
	5年超7年以下	12,436	13,954
	7年超10年以下	11,288	13,417
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	119,472	125,858
株式	期間の定めのないもの	47,914	47,679
その他有価証券	1年以下	8,019	6,035
	1年超3年以下	29,729	24,408
	3年超5年以下	20,753	18,472
	5年超7年以下	28,181	6,005
	7年超10年以下	4,782	16,162
	10年超	542	6,756
	期間の定めのないもの	8,915	7,823
	合計	100,925	85,665
外国債券	1年以下	6,866	3,567
	1年超3年以下	23,420	22,339
	3年超5年以下	15,675	13,503
	5年超7年以下	27,432	3,566
	7年超10年以下	2,122	13,621
	10年超	442	5,956
	期間の定めのないもの	77	305
	合計	76,037	62,859

■商品有価証券の売買高、平均残高

（単位:百万円）

	平成15年度		平成16年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	31,475	1,609	32,452	951
商品地方債	25	4	44	7
合計	31,500	1,613	32,496	958

（注）各期における商品政府保証債、貸付商品債券の取扱はありません。

■公共債の引受額

（単位:百万円）

	平成15年度	平成16年度
国債	8,991	7,117
地方債・政府保証債	23,247	20,720
合計	32,238	27,837

■公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位:百万円）

	平成15年度	平成16年度
国債	19,523	63,937
地方債・政府保証債	2,000	2,000
合計	21,523	65,937
証券投資信託	32,078	46,618

為替・外貨建資産

■内国為替取扱高

（単位:件、百万円）

		平成15年度		平成16年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	5,840,484	5,325,236	5,870,300	5,428,418
	各地より受けた分	6,381,212	5,413,180	6,520,722	5,654,655
代金取立	各地へ向けた分	60,882	102,659	59,088	106,584
	各地より受けた分	93,001	139,400	90,003	141,602

■外国為替取扱高

（単位:百万米ドル）

		平成15年度	平成16年度
		金額	金額
仕向為替	売渡為替	731	793
	買入為替	502	619
被仕向為替	支払為替	188	218
	取立為替	24	23
合計		1,447	1,653

■外貨建資産残高

（単位:百万米ドル）

	平成15年度	平成16年度
外貨建資産残高	242	173

1.売買目的有価証券

（単位:百万円）

		平成16年3月31日	平成17年3月31日
売買目的有価証券	貸借対照表計上額	1,487	435
	当期の損益に含まれる評価差額	△1	0

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位:百万円）

	平成16年3月31日					平成17年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	—	—	—	—	—	5,312	5,398	86	86	—

3.その他の有価証券で時価のあるもの

（単位:百万円）

	平成16年3月31日					平成17年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	32,681	43,456	10,774	11,991	1,217	33,546	45,175	11,629	12,519	890
債券	440,653	441,835	1,182	4,510	3,327	455,149	461,051	5,901	6,717	816
国債	223,140	221,966	△1,173	1,044	2,218	240,430	242,750	2,320	2,745	425
地方債	110,426	111,276	849	1,724	874	102,392	104,121	1,729	2,050	321
社債	107,085	108,592	1,506	1,741	234	112,326	114,179	1,852	1,922	69
その他	113,883	114,672	788	1,682	893	98,258	98,872	613	1,385	772
合計	587,218	599,964	12,745	18,183	5,438	586,954	605,098	18,144	20,622	2,478

（注）平成17年3月31日において、その他有価証券で時価のある株式について1,095百万円の減損処理を行っております。なお、上記の評価差額から繰延税金負債7,346百万円を差し引いた額10,797百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。また、当行の減損基準は次のとおりであります。

ア.期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ.期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

①時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

②発行会社が債務超過

③発行会社が2期連続の赤字決算

4.当期中に売却した満期保有目的の有価証券

該当ありません。

5.当期中に売却したその他有価証券

（単位:百万円）

		平成15年度	平成16年度
その他有価証券	売却額	142,412	217,930
	売却益	3,049	3,401
	売却損	2,336	1,784

6.時価のない有価証券の主なものの内容及び貸借対照表計上額

（単位:百万円）

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
満期保有目的の債券	10,879	11,678
事業債（私募債）	10,879	11,678
子会社・子法人等株式及び関連会社株式	352	352
子会社・子法人等株式	352	352
その他有価証券	5,677	3,832
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,106	2,151
投資事業組合	1,571	1,680

7.保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（単位:百万円）

	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	22,454	219,637	137,716	72,907	37,441	239,239	130,661	70,699
国債	4,853	79,504	65,930	71,677	10,934	113,983	47,133	70,699
地方債	3,026	58,959	48,060	1,229	613	52,664	56,156	—
社債	14,574	81,172	23,724	—	25,894	72,591	27,372	—
その他	8,019	58,467	33,964	6,876	7,434	46,710	24,132	14,452
合計	30,474	278,104	171,680	79,784	44,876	285,950	154,793	85,151

■金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

		平成16年3月31日	平成17年3月31日
運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	1,458	1,500
	当期の損益に含まれた評価差額	—	—

2.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
評価差額	12,745	18,144
その他有価証券	12,745	18,144
その他の金銭の信託	—	—
繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△5,160	△7,346
その他有価証券評価差額金	7,584	10,797

デリバティブ情報

1.取引の状況に関する事項

取引の利用目的及び内容	リスク管理体制
当行では、銀行全体の資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替相場の変動等のリスクを回避しつつ収益を確保するとともに、多様な金融サービスに対する顧客のニーズに応える目的から、金利スワップ取引、金利先物取引等のデリバティブ取引を行っております。	当行では、これらのリスクに対して、ALM委員会を定期的に開催し、金利・経済環境の予測をもとに銀行全体の資産・負債が抱えるリスクを的確に把握するとともに、安定的な収益確保のため、リスク管理の方策を協議・決定しております。 なお、「流動性リスク」については、日次・月次での資金動向を把握し、資金ポジションの適切な管理に努めております。
取組方針	
当行は、資産・負債の健全かつ効率的運営及び利益確保のため、十分なリスク管理のもとでデリバティブ取引を行う方針であります。	
リスクの内容	**定量的情報に関する補足事項**
デリバティブ取引には、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクは、市場における価格及び金利の変動による取引対象物の価格が変動するリスクであり、信用リスクは取引相手に契約不履行が生じた場合に被るリスクであります。	「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引の名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表わすものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,104	1,006	△49	△49	4,493	2,796	△38	△38
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	1,104	1,006	△49	△49	4,493	2,796	△38	△38
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△49	△49	—	—	△38	△38

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2.時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成16年3月31日				平成17年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	1,723	—	1,718	9	3,058	—	3,122	△5
	売建	1,002	—	994	7	1,879	—	1,914	△34
	買建	721	—	723	2	1,179	—	1,208	29
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	1,718	9	—	—	3,122	△5

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

（単位：百万円）

	平成16年3月31日		平成17年3月31日	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	25,554	637	53,682	619
先物外国為替取引	1,723	5	3,058	17
金利及び通貨オプション	—	—	—	—
合計	27,278	642	56,740	637

（注）1.上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引契約等の契約額・想定元本額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	929	961
金利及び通貨オプション	—	—
合計	929	961

2.与信関連取引

（単位：百万円）

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
コミットメント	460,852	449,241
保証取引	27,125	17,678
その他	334	276
合計	488,312	467,196

■用語解説

スワップ取引…将来の一定期間に亘ってあらかじめ決められた金融指標を基準に元本金利等を交換する取引
先物外国為替取引…将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
オプション取引…将来の特定期日または特定期間内にあらかじめ定めた利回りもしくは価格で、金利や通貨を購入あるいは売却する権利を売買する取引
カレント・エクスポージャー方式…取引デリバティブ取引の信用リスクを計測する手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、さらにこれに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額を付加して算出する方法

■連結貸借対照表

[資産の部]

（単位：百万円）

	平成12年度 平成13年3月31日	平成13年度 平成14年3月31日	平成14年度 平成15年3月31日	平成15年度 平成16年3月31日	平成16年度 平成17年3月31日
現金預け金	72,112	254,869	262,763	166,625	155,572
コールローン及び買入手形	41,171	533	21,322	126,504	69,877
買入金銭債権	10,580	0	5,748	22,480	23,774
商品有価証券	1,642	458	1,186	1,487	435
金銭の信託	5,000	3,000	3,000	1,458	1,500
有価証券	658,530	575,050	570,827	601,498	611,897
貸出金	1,744,638	1,780,089	1,828,854	1,937,287	2,078,213
外国為替	1,380	1,640	1,363	3,032	1,639
その他資産	40,772	40,334	37,890	39,557	44,727
動産不動産	37,689	37,630	37,230	36,476	36,738
繰延税金資産	21,045	30,241	26,592	18,173	14,393
支払承諾見返	52,650	48,497	28,347	27,460	26,949
貸倒引当金	△24,513	△28,268	△28,871	△25,764	△22,835
投資損失引当金	△14	—	—	—	△0
資産の部合計	2,662,688	2,744,076	2,796,254	2,956,278	3,042,885

[負債、少数株主持分及び資本の部]

（単位：百万円）

	平成12年度 平成13年3月31日	平成13年度 平成14年3月31日	平成14年度 平成15年3月31日	平成15年度 平成16年3月31日	平成16年度 平成17年3月31日
預金	2,390,505	2,480,660	2,559,453	2,708,106	2,797,216
譲渡性預金	6,200	9,180	12,560	8,560	3,610
コールマネー及び売渡手形	19,298	16,882	17,565	17,931	8,165
借用金	61,332	53,771	43,706	43,768	40,766
外国為替	89	82	75	313	90
その他負債	25,581	21,667	18,410	25,047	30,901
賞与引当金	—	1,453	1,066	1,321	1,418
退職給付引当金	4,529	6,819	5,330	4,991	5,463
債権売却損失引当金	1,269	341	364	10	—
再評価に係る繰延税金負債	5,661	5,470	5,260	5,185	5,100
支払承諾	52,650	48,497	28,347	27,460	26,949
負債の部合計	2,567,119	2,644,827	2,692,140	2,842,696	2,919,682
少数株主持分	1,003	1,246	1,059	1,480	1,998
資本金	27,373	36,690	—	—	—
資本準備金	19,979	29,296	—	—	—
再評価差額金	7,885	7,619	—	—	—
連結剰余金	34,050	23,485	—	—	—
その他有価証券評価差額金	5,917	1,282	—	—	—
計	95,206	98,374	—	—	—
自己株式	△0	△17	—	—	—
子会社の所有する親会社株式	△640	△353	—	—	—
資本の部合計	94,565	98,003	—	—	—
資本金	—	—	36,690	36,690	36,690
資本剰余金	—	—	29,301	29,301	29,301
利益剰余金	—	—	26,843	31,473	38,629
土地再評価差額金	—	—	7,732	7,621	7,496
その他有価証券評価差額金	—	—	3,193	7,584	10,797
自己株式	—	—	△707	△571	△1,711
資本の部合計	—	—	103,054	112,101	121,204
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,662,688	2,744,076	2,796,254	2,956,278	3,042,885

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常収益	72,754	73,999	68,651	72,937	75,200
資金運用収益	51,689	49,244	46,511	48,682	50,129
貸出金利息	40,605	39,173	39,181	41,214	42,442
有価証券利息配当金	10,682	9,945	7,167	7,273	7,486
コールローン利息及び買入手形利息	150	48	49	38	39
買現先利息	—	—	6	11	5
預け金利息	5	5	4	5	3
その他の受入利息	245	71	101	138	152
役務取引等収益	5,517	6,456	7,546	8,767	9,434
その他業務収益	2,513	4,912	3,850	2,843	2,702
その他経常収益	13,034	13,386	10,742	12,644	12,933
経常費用	84,249	87,793	62,919	59,623	58,923
資金調達費用	8,576	5,492	2,965	2,413	2,179
預金利息	5,713	3,502	1,400	1,050	817
譲渡性預金利息	7	4	5	5	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	964	611	321	319	304
借用金利息	1,221	981	941	771	802
その他の支払利息	669	392	297	268	249
役務取引等費用	1,943	2,056	2,466	2,931	3,301
その他業務費用	4,269	5,162	3,289	2,778	2,127
営業経費	33,174	34,944	34,737	34,657	34,983
その他経常費用	36,286	40,137	19,461	16,843	16,331
貸倒引当金繰入額	22,242	16,877	6,298	4,742	4,990
その他の経常費用	14,043	23,259	13,162	12,100	11,340
経常利益 （△は経常損失）	△11,494	△13,793	5,731	13,313	16,276
特別利益	25	688	3,567	204	141
動産不動産処分益	2	683	1	3	24
償却債権取立益	16	4	20	192	29
その他の特別利益	6	0	3,546	7	87
特別損失	1,526	1,412	1,229	1,260	941
動産不動産処分損	198	125	143	447	128
その他の特別損失	1,328	1,286	1,086	813	813
税金等調整前当期純利益 （△は税金等調整前当期純損失）	△12,996	△14,517	8,069	12,256	15,475
法人税、住民税及び事業税	2,633	644	692	516	4,704
法人税等調整額	△6,936	△6,060	2,356	5,356	1,508
少数株主利益 （△は少数株主損失）	△851	263	127	167	632
当期純利益 （△は当期純損失）	△7,841	△9,366	4,891	6,216	8,631

■連結剰余金計算書

（単位：百万円）

	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
連結剰余金期首残高	43,238	34,050	—	—	—
連結剰余金増加高	1	266	—	—	—
再評価差額金取崩による増加高	1	266	—	—	—
連結剰余金減少高	1,347	1,465	—	—	—
配当金	1,347	1,465	—	—	—
当期純利益 （△は当期純損失）	△7,841	△9,366	—	—	—
連結剰余金期末残高	34,050	23,485	—	—	—
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高	—	—	29,296	29,301	29,301
資本剰余金増加高	—	—	5	—	0
合併に伴う増加高	—	—	5	—	—
自己株式処分差益	—	—	—	—	0
資本剰余金期末残高	—	—	29,301	29,301	29,301
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高	—	—	23,485	26,843	31,473
利益剰余金増加高	—	—	4,947	6,326	8,755
当期純利益	—	—	4,891	6,216	8,631
土地再評価差額金取崩による増加高	—	—	56	110	124
利益剰余金減少高	—	—	1,590	1,696	1,600
配当金	—	—	1,580	1,573	1,572
役員賞与金	—	—	—	—	27
自己株式処分差損	—	—	—	122	—
連結子会社合併に伴う減少高	—	—	9	—	—
利益剰余金期末残高	—	—	26,843	31,473	38,629

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年度 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年度 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 （△は税金等調整前当期純損失）	△14,517	8,069	12,256	15,475
減価償却費	1,008	941	861	964
貸倒引当金の増加額	3,755	70	△3,107	△2,928
投資損失引当金の増加額	—	—	—	0
債権売却損失引当金の増加額	△927	22	△353	△10
賞与引当金の増加額	1,453	△387	254	97
退職給付引当金の増加額	2,290	△1,489	△338	471
資金運用収益	△49,244	△46,511	△48,682	△50,129
資金調達費用	5,492	2,965	2,413	2,179
有価証券関係損益（△）	9,832	4,737	1,304	△76
金銭の信託の運用損益（△）	34	110	39	△35
為替差損益（△）	28	△584	895	△263
動産不動産処分損益（△）	△558	142	443	104
商品有価証券の純増（△）減	1,183	△727	△300	1,051
貸出金の純増（△）減	△35,450	△44,974	△108,433	△140,926
預金の純増減（△）	90,154	76,051	148,652	89,110
譲渡性預金の純増減（△）	2,980	3,380	△4,000	△4,950
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△5,061	△3,064	61	△3,002
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	128	2,788	△2,680	3,215
コールローン等の純増（△）減	51,219	△26,537	△121,914	55,332
コールマネー等の純増減（△）	△2,416	682	365	△9,765
外国為替（資産）の純増（△）減	△260	276	△1,669	1,393
外国為替（負債）の純増減（△）	△7	△7	238	△222
資金運用による収入	50,917	48,629	49,530	53,374
資金調達による支出	△9,452	△5,233	△2,869	△2,271
その他	△3,082	△1,151	9,219	△3,753
小計	99,500	18,200	△67,810	4,435
法人税等の支払額	△985	△361	△623	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,515	17,838	△68,433	4,430
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△460,167	△401,747	△234,474	△284,469
有価証券の売却による収入	310,826	303,778	140,925	218,327
有価証券の償還による収入	217,190	99,039	63,753	58,595
金銭の信託の増加による支出	—	△110	△990	△1,203
金銭の信託の減少による収入	1,965	—	1,641	1,193
動産不動産の取得による支出	△1,959	△1,291	△1,113	△2,562
動産不動産の売却による収入	1,412	727	562	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,268	396	△29,695	△9,554
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	14,500	—	—	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△17,000	△7,000	—	—
株式の発行による収入	18,634	—	—	—
配当金支払額	△1,443	△1,553	△1,547	△1,572
少数株主への配当金支払額	—	△1	△1	△1
自己株式の取得による支出	△181	△486	△64	△1,142
自己株式の売却による収入	450	—	924	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,960	△9,040	△688	△2,714
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	140	139	—	—
Ⅴ.現金及び現金同等物の増加額	182,884	9,334	△98,817	△7,837
Ⅵ.合併による現金及び現金同等物の増加額	—	118	—	—
Ⅶ.現金及び現金同等物の期首残高	68,934	251,819	261,271	162,454
Ⅷ.現金及び現金同等物の期末残高	251,819	261,271	162,454	154,616

★連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

・連結子会社…8社

会社名　ぶぎんビジネスサービス株式会社
ぶぎんビルメンテナンス株式会社
ぶぎん総合リース株式会社
ぶぎん保証株式会社
むさしのカード株式会社
ぶぎんシステムサービス株式会社
株式会社ぶぎん地域経済研究所
株式会社ぶぎんキャピタル

2.持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の事業年度末日と連結決算日は3月末で一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　15年～50年
動　産　4年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,596百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,089百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

イ.金利リスク・ヘッジ

当行では、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ

対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

ロ.為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当連結会計年度末日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

（12）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、その効果を合理的に見積り20年以内に均等償却することとしております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

7.利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

＜追加情報＞

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

★連結貸借対照表関係

1.貸出金のうち、破綻先債権額は3,051百万円、延滞債権額は49,893百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は175百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,458百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,578百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、46,195百万円であります。

6.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

その他資産　6,026百万円

担保資産に対応する債務

借用金　5,714百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として有価証券104,711百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は2,234百万円であります。

7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、247,560百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが185,392百

万円あります。このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が245,045百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。

なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は181百万円、繰延ヘッジ利益の総額は104百万円であります。

9.土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は10,318百万円であります。

10.動産不動産の減価償却累計額は20,551百万円であります。

11.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,500百万円が含まれております。

12.連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式　　432千株

★連結損益計算書関係

1.その他の経常費用には、貸出金償却564百万円及び株式等償却1,104百万円を含んでおります。

2.その他の特別損失813百万円は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

★連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成17年3月31日現在　　（単位：百万円）

現金預け金勘定	155,572
日本銀行以外の預け金	△955
現金及び現金同等物	154,616

★リース取引関係：貸主側

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（単位：百万円）

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	34,891	9,467	44,358
減価償却累計額	21,598	5,067	26,665
年度末残高	13,292	4,400	17,692
・未経過リース料	1年以内	1年超	合計
年度末残高相当額	5,235	12,667	17,902
・受取リース料	6,963		
・減価償却費	5,515		
・受取利息相当額	1,529		

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

★退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。

なお、企業年金基金は平成16年3月に設立し、退職金の一部（65%相当額）は企業年金基金から支払われます。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項　　（単位：百万円）

退職給付債務	(A)	△26,317
年金資産	(B)	17,153
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△9,163
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	4,561
未確認過去勤務債務	(F)	529
連結貸借対照表計上額純額	(G)＝(C)＋(D)＋(E)＋(F)	△4,073
前払年金費用	(H)	1,389
退職給付引当金	(G)－(H)	△5,463

（注）1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項　　（単位：百万円）

勤務費用	1,043
利息費用	496
期待運用収益	△534
過去勤務債務の費用処理額	59
数理計算上の差異の費用処理額	1,264
会計基準変更時差異の費用処理額	817
退職給付費用	3,147

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費

用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

★税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)
■繰延税金資産	
・貸倒引当金	14,746
・ソフトウェア関連支出等	2,282
・有価証券等償却否認額	2,171
・退職給付引当金	1.571
・賞与引当金	575
・減価償却費	433
・その他	1,944
繰延税金資産小計	23,725
・評価性引当額	△1,640
繰延税金資産合計	22,085
■繰延税金負債	
・その他有価証券評価差額金	△7,346
・不動産圧縮積立金	△312
・その他	△32
繰延税金負債合計	△7,691
繰延税金資産の純額	14,393

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.49%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.91%
住民税均等割等	0.41%
評価性引当額の増減によるもの	0.89%
繰越欠損金の増加	△0.37%
その他	△0.69%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.14%

★関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

★1株当たり情報

1株当たり純資産額	3,869円46銭
1株当たり当期純利益	273円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	―円―銭

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	8,631百万円
普通株主に帰属しない金額	48百万円
うち利益処分による役員賞与金	48百万円
普通株式に係る当期純利益	8,582百万円
普通株式の期中平均株式数	31,372千株

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

★重要な後発事象

該当事項はありません。

1.事業の種類別セグメント情報

平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連　結
1.経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	61,542	8,722	2,671	72,937	—	72,937
（2）セグメント間の内部経常収益	257	738	958	1,954	（1,954）	—
計	61,800	9,460	3,630	74,891	（1,954）	72,937
経常費用	49,224	8,900	3,449	61,574	（1,950）	59,623
経常利益	12,575	560	181	13,316	（3）	13,313
2.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,932,784	30,601	16,573	2,979,959	（23,681）	2,956,278
減価償却費	844	12	4	861	（—）	861
資本的支出	1,109	1	1	1,113	（—）	1,113

（注）1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容は次のとおりであります。
（1）銀行業務…銀行業務
（2）リース業務…リース業務
（3）その他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

平成16年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連　結
1.経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	63,653	9,102	2,443	75,200	—	75,200
（2）セグメント間の内部経常収益	268	957	1,011	2,237	（2,237）	—
計	63,921	10,060	3,454	77,437	（2,237）	75,200
経常費用	48,848	9,362	2,948	61,159	（2,235）	58,923
経常利益	15,073	697	506	16,277	（1）	16,276
2.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,021,146	30,066	17,094	3,068,307	（25,421）	3,042,885
減価償却費	947	13	4	964	（—）	964
資本的支出	2,550	5	7	2,562	（—）	2,562

（注）1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.各事業の主な内容は次のとおりであります。
（1）銀行業務…銀行業務
（2）リース業務…リース業務
（3）その他…信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2.所在地別セグメント情報

平成15年度、16年度ともに全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100％のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.国際業務経常収益

平成15年度、16年度ともに国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

第82期決算公告

平成17年6月30日

さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
株式会社 武蔵野銀行
取締役頭取　三輪克明

貸借対照表

（平成17年3月31日現在）

（単位:百万円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	155,021
コールローン	52,577
買入手形	17,300
買入金銭債権	23,774
商品有価証券	435
金銭の信託	1,500
有価証券	611,387
貸出金	2,089,619
外国為替	1,639
その他資産	13,613
動産不動産	35,434
繰延税金資産	11,807
支払承諾見返	26,949
貸倒引当金	△ 19,982
資産の部合計	3,021,077

科目	金額
（負債の部）	
預金	2,804,592
譲渡性預金	4,610
コールマネー	8,165
借用金	27,983
外国為替	90
その他負債	16,667
賞与引当金	1,318
退職給付引当金	5,423
再評価に係る繰延税金負債	5,100
支払承諾	26,949
負債の部合計	2,900,902
（資本の部）	
資本金	36,690
資本剰余金	29,301
資本準備金	29,301
利益剰余金	37,592
利益準備金	10,082
当期純利益	8,057
土地再評価差額金	7,496
株式等評価差額金	10,797
自己株式	△ 1,704
資本の部合計	120,175
負債及び資本の部合計	3,021,077

損益計算書

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位:百万円）

科目	金額
経常収益	63,730
資金運用収益	49,707
（うち貸出金利息）	（ 42,027）
（うち有価証券利息配当金）	（ 7,480）
役務取引等収益	8,735
その他業務収益	2,107
その他経常収益	3,180
経常費用	48,884
資金調達費用	1,888
（うち預金利息）	（ 817）
役務取引等費用	3,915
その他業務費用	2,127
営業経費	34,620
その他経常費用	6,333
経常利益	14,846
特別利益	37
特別損失	933
税引前当期純利益	13,950
法人税、住民税及び事業税	4,400
法人税等調整額	1,492
当期純利益	8,057
前期繰越利益	1,676
土地再評価差額金取崩額	124
中間配当額	783
当期未処分利益	9,076

（注）1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出
土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 10,318百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,785百万円、延滞債権額は48,859百万円、3ヵ月以上延滞債権額は175百万円及び貸出条件緩和債権額は 29,423百万円、並びにその合計額は 80,242百万円
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率（国内基準）9.27%
4. 動産不動産の減価償却累計額 19,734百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 10,781百万円
6. 担保に供している資産　有価証券104,711百万円
7. 1株当たりの当期純利益 255円72銭
【備考】記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成17年3月31日現在）

（単位:百万円）

科目	金額
（資産の部）	
現金預け金	155,572
コールローン及び買入手形	69,877
買入金銭債権	23,774
商品有価証券	435
金銭の信託	1,500
有価証券	611,897
貸出金	2,078,213
外国為替	1,639
その他資産	44,727
動産不動産	36,738
繰延税金資産	14,393
支払承諾見返	26,949
貸倒引当金	△ 22,835
投資損失引当金	△ 0
資産の部合計	3,042,885

科目	金額
（負債の部）	
預金	2,797,216
譲渡性預金	3,610
コールマネー及び売渡手形	8,165
借用金	40,766
外国為替	90
その他負債	30,901
賞与引当金	1,418
退職給付引当金	5,463
再評価に係る繰延税金負債	5,100
支払承諾	26,949
負債の部合計	2,919,682
（少数株主持分）	
少数株主持分	1,998
（資本の部）	
資本金	36,690
資本剰余金	29,301
利益剰余金	38,629
土地再評価差額金	7,496
株式等評価差額金	10,797
自己株式	△ 1,711
資本の部合計	121,204
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,042,885

連結損益計算書

（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位:百万円）

科目	金額
経常収益	75,200
資金運用収益	50,129
（うち貸出金利息）	（ 42,442）
（うち有価証券利息配当金）	（ 7,486）
役務取引等収益	9,434
その他業務収益	2,702
その他経常収益	12,933
経常費用	58,923
資金調達費用	2,179
（うち預金利息）	（ 817）
役務取引等費用	3,301
その他業務費用	2,127
営業経費	34,983
その他経常費用	16,331
経常利益	16,276
特別利益	141
特別損失	941
税金等調整前当期純利益	15,475
法人税、住民税及び事業税	4,704
法人税等調整額	1,508
少数株主利益	632
当期純利益	8,631

（注）1. 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出
土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 10,318百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,051百万円、延滞債権額は49,893百万円、3ヵ月以上延滞債権額は175百万円及び貸出条件緩和債権額は 31,458百万円、並びにその合計額は 84,578百万円
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）9.34%
4. 動産不動産の減価償却累計額 20,551百万円
5. 1株当たりの純資産額 3,869円46銭
6. 担保に供している資産　その他資産 6,026百万円、有価証券 104,711百万円、合計 110,738百万円
7. 1株当たりの当期純利益 273円57銭
【備考】記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■銀行法施行規則第19条の2第1項及び第19条の3に基づく開示項目

銀行の概況及び組織に関する事項

経営の組織 ……44
大株主一覧 ……54
役員一覧 ……45
店舗一覧 ……49

銀行の主要な事業の内容

業務の案内 ……34

銀行の主要な事業に関する事項

営業の概況 ……2・56
主要な経営指標等の推移 ……58

主要な業務の状況

業務粗利益及び業務粗利益率 ……65
資金運用収支、役務取引等収支、
及びその他業務収支 ……65・67
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 ……65
利鞘 ……59
受取利息・支払利息の分析 ……66
総資産経常利益率及び資本経常利益率 ……59
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 ……59

預金に関する指標

預金科目別平均残高 ……68
定期預金残存期間別残高 ……68

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高 ……69
貸出金残存期間別残高 ……69
貸出金業種別内訳 ……69
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 ……70
貸出金使途別内訳 ……70
中小企業向貸出 ……70
特定海外債権残高 ……70
預貸率 ……59

有価証券に関する指標

有価証券期末残高・平均残高 ……72
有価証券残存期間別残高 ……72
商品有価証券平均残高 ……73
預証率 ……59

銀行の業務の運営

リスク管理の体制 ……14
コンプライアンスの体制 ……16

銀行の直近の2営業年度における財産の状況

賃借対照表 ……60
損益計算書 ……62
利益処分計算書 ……63
破綻先債権額 ……12・71
延滞債権額 ……12・71
3か月以上延滞債権額 ……12・71
貸出条件緩和債権額 ……12・71
自己資本の充実状況 ……57
有価証券の時価等情報 ……74
金銭の信託の時価等情報 ……75
デリバティブ取引情報 ……75
貸倒引当金内訳 ……70
貸出金償却額 ……70
商法特例法に基づく監査証明 ……43
証券取引法に基づく監査証明 ……43

銀行及びその子会社等の概況

銀行及びその子会社等の主要な事業及び組織 ……46
子会社等情報 ……46

銀行及びその子会社等の主要な業務

営業の概要 ……56
主要な経営指標等の推移 ……57

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

連結貸借対照表 ……78
連結損益計算書 ……79
連結剰余金計算書 ……80
破綻先債権額 ……71
延滞債権額 ……71
3か月以上延滞債権額 ……71
貸出条件緩和債権額 ……71
自己資本の充実状況 ……57
セグメント情報 ……86
証券取引法に基づく監査証明 ……43

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定の公表

資産の査定の公表 ……10